

平成30年度

周南市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

周南市監査委員



周 監 査 第 8 9 号

令和元年9月11日

周南市長 藤 井 律 子 様

周南市監査委員 中 村 研 二

周南市監査委員 青 木 義 雄

平成30年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

	頁
1 審査の対象	1
(1) 決算	1
(2) 附属書類	1
(3) 基金	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	2
5 決算の概要	3
(1) 決算の状況	3
(2) 決算収支の状況	4
(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況	5
(5) 前年度からの繰越事業の執行状況	8
(6) 市債の状況	9
(7) 決算の推移	12
6 一般会計	13
(1) 歳入の概要	13
第1款 市税	17
第2款 地方譲与税	18
第3款 利子割交付金	18
第4款 配当割交付金	18
第5款 株式等譲渡所得割交付金	19
第6款 地方消費税交付金	19
第7款 ゴルフ場利用税交付金	19
第8款 自動車取得税交付金	19
第9款 地方特例交付金	20
第10款 地方交付税	20
第11款 交通安全対策特別交付金	21
第12款 分担金及び負担金	21
第13款 使用料及び手数料	22
第14款 国庫支出金	23

第15款	県支出金	25
第16款	財産収入	26
第17款	寄附金	27
第18款	繰入金	27
第19款	繰越金	27
第20款	諸収入	28
第21款	市債	29
(2)	歳出の概要	30
第1款	議会費	31
第2款	総務費	32
第3款	民生費	33
第4款	衛生費	35
第5款	労働費	36
第6款	農林水産業費	36
第7款	商工費	37
第8款	土木費	38
第9款	消防費	39
第10款	教育費	40
第11款	災害復旧費	41
第12款	公債費	42
第13款	予備費	42
7	特別会計	44
(1)	国民健康保険	44
(2)	国民健康保険鹿野診療所	49
(3)	後期高齢者医療	50
(4)	介護保険	52
(5)	地方卸売市場事業	55
(6)	国民宿舎	58
(7)	駐車場事業	59
(8)	予備費の充用及び予算の流用	61
8	財産に関する調書	62
(1)	公有財産	62
(2)	物品	66
(3)	債権	67

(4) 基金	68
9 基金の運用状況	69
(1) 県収入証紙調達基金	69
(2) 奨学金貸付等基金	70
10 普通会計財政状況	71
(1) 歳入の状況	72
(2) 歳出の状況	77
(3) 財政諸指標の状況	83
11 むすび	88
別    表	93
1 会計別歳入決算状況調	94
2 会計別歳出決算状況調	96
3 会計別実質収支状況調	98
4 純計決算額比較表	100
5 歳出節別執行状況調	102
6 一般会計及び特別会計等の決算の推移	104

- (注) ① 文中及び表中における金額は、原則として円単位で表示している。千円単位のものについては、千円未満の端数を四捨五入している。
- ② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。
- ③ ポイントは、パーセンテージ (%) 間又は指数間の単純差し引き数値である。
- ④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0」、「0.0」又は「0.00」…… 該当数値が零のもの、算出により零となるもの  
又は該当数値はあるが単位未満のもの
- 「-」…… 該当数値がないもの
- 「△」…… 負数又は減数
- ⑤ 文中及び表中の金額・比率の算出式は、次のとおりである。
- (歳入) 収入率=収入済額÷予算現額  
 収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額  
 収入未済額=調定額-(収入済額-還付未済額)-不納欠損額
- (歳出) 不用額=予算現額-支出済額-翌年度繰越額  
 執行率=支出済額÷予算現額





## 1 審査の対象

### (1) 決算

- 平成30年度周南市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度周南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度周南市国民健康保険鹿野診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度周南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度周南市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度周南市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度周南市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度周南市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 附属書類

- 一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 一般会計実質収支に関する調書
- 特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 特別会計実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

### (3) 基金

- 平成30年度周南市基金運用状況報告書

## 2 審査の期間

令和元年7月12日から令和元年9月3日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、一般会計及び特別会計実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で科目は適正か、予算が適正に執行されているかなどに主眼をおき、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取するなどの方法により審査を実施し、財政状況を把握するために計数の分析を行った。

#### 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、誤りのないものと認められ、予算執行についても適正に処理されていた。

また、各基金の運用状況を示す報告書の計数についても、関係諸帳簿により照合審査の結果符合しており、誤りのないものと認められた。

## 5 決算の概要

### (1) 決算の状況

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区分	30年度	29年度	対前年度		
			増減	増減率	
一般会計	予算現額 A	71,222,888,950	76,320,549,612	△5,097,660,662	△6.7
	歳入総額 B	67,684,788,952	73,838,101,119	△6,153,312,167	△8.3
	収入率 B/A	95.0	96.7	△1.7	△1.8
	歳出総額 C	65,326,383,162	70,774,944,392	△5,448,561,230	△7.7
	執行率 C/A	91.7	92.7	△1.0	△1.1
	歳入歳出差引額 B-C	2,358,405,790	3,063,156,727	△704,750,937	△23.0
特別会計	予算現額 D	33,277,553,000	35,781,773,000	△2,504,220,000	△7.0
	歳入総額 E	32,613,485,899	35,273,874,632	△2,660,388,733	△7.5
	収入率 E/D	98.0	98.6	△0.6	△0.6
	歳出総額 F	31,780,334,109	33,629,939,406	△1,849,605,297	△5.5
	執行率 F/D	95.5	94.0	1.5	1.6
	歳入歳出差引額 E-F	833,151,790	1,643,935,226	△810,783,436	△49.3
合計	予算現額 G	104,500,441,950	112,102,322,612	△7,601,880,662	△6.8
	歳入総額 H	100,298,274,851	109,111,975,751	△8,813,700,900	△8.1
	収入率 H/G	96.0	97.3	△1.3	△1.3
	歳出総額 I	97,106,717,271	104,404,883,798	△7,298,166,527	△7.0
	執行率 I/G	92.9	93.1	△0.2	△0.2
	歳入歳出差引額 H-I	3,191,557,580	4,707,091,953	△1,515,534,373	△32.2

歳入総額は1,002億9,827万4,851円、歳出総額は971億671万7,271円で、歳入歳出差引額は31億9,155万7,580円となっている。

前年度と比較すると、歳入は88億1,370万900円(△8.1%)、歳出は72億9,816万6,527円(△7.0%)それぞれ減少している。

なお、予算現額に対する割合は、歳入は96.0%で、歳出は92.9%である。

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		30年度	29年度	対前年度		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入歳出差引額	2,358,405,790	3,063,156,727	△704,750,937	△23.0	
	翌 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	381,864,718	773,352,280	△391,487,562	△50.6
		繰越明許費繰越額	323,865,463	104,712,517	219,152,946	209.3
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	705,730,181	878,064,797	△172,334,616	△19.6
	実質収支額	1,652,675,609	2,185,091,930	△532,416,321	△24.4	
	単年度収支額	△532,416,321	602,485,381	△1,134,901,702	△188.4	
特 別 会 計	歳入歳出差引額	833,151,790	1,643,935,226	△810,783,436	△49.3	
	翌 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	0	0	0	—
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
	実質収支額	833,151,790	1,643,935,226	△810,783,436	△49.3	
単年度収支額	△810,783,436	272,413,100	△1,083,196,536	△397.6		
合 計	歳入歳出差引額	3,191,557,580	4,707,091,953	△1,515,534,373	△32.2	
	翌 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	381,864,718	773,352,280	△391,487,562	△50.6
		繰越明許費繰越額	323,865,463	104,712,517	219,152,946	209.3
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	705,730,181	878,064,797	△172,334,616	△19.6
	実質収支額	2,485,827,399	3,829,027,156	△1,343,199,757	△35.1	
	単年度収支額	△1,343,199,757	874,898,481	△2,218,098,238	△253.5	

歳入歳出差引額は31億9,155万7,580円で、前年度に比べ15億1,553万4,373円(△32.2%)減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源7億573万181円を控除した実質収支額は、24億8,582万7,399円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、13億4,319万9,757円の赤字となっている。

### (3) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	94,419,030	88,309,773	6,109,257	6.9
	特別会計	348,065,533	326,933,560	21,131,973	6.5
	計	442,484,563	415,243,333	27,241,230	6.6
収入未済額	一般会計	2,127,071,802	2,222,624,847	△95,553,045	△4.3
	特別会計	748,684,738	1,092,427,510	△343,742,772	△31.5
	計	2,875,756,540	3,315,052,357	△439,295,817	△13.3

不納欠損額は4億4,248万4,563円で、前年度に比べ2,724万1,230円(6.6%)増加している。

不納欠損額の主なものは、一般会計では市税7,280万4,117円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料3億2,346万4,086円である。

収入未済額は28億7,575万6,540円で、前年度に比べ4億3,929万5,817円(△13.3%)減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税7億4,534万5,316円、住宅新築資金等貸付金元利収入8億78万4,950円及び同和福祉援護資金貸付金元利収入3億6,587万4,392円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料6億6,289万5,106円である。

### (4) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
翌年度繰越額	一般会計	3,541,016,758	2,731,711,950	809,304,808	29.6
	特別会計	0	0	0	—
	計	3,541,016,758	2,731,711,950	809,304,808	29.6
不 用 額	一般会計	2,355,489,030	2,813,893,270	△458,404,240	△16.3
	特別会計	1,497,218,891	2,151,833,594	△654,614,703	△30.4
	計	3,852,707,921	4,965,726,864	△1,113,018,943	△22.4

翌年度繰越額は一般会計のみの35億4,101万6,758円で、災害復旧費の増などにより、前年度に比べ8億930万4,808円(29.6%)増加し、繰越事業の件数は、前年度の24件から16件増加し、40件となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は、40件分7億573万181円となっている。

不用額は38億5,270万7,921円で、前年度に比べ11億1,301万8,943円(△22.4%)減少している。

不用額の主なものは、一般会計では民生費10億1,123万1,839円、教育費2億8,967万6,089円及び総務費2億6,858万1,537円、特別会計では国民健康保険特別会計7億2,069万3,977円及び介護保険特別会計5億3,695万8,992円である。

翌年度繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一 般 会 計	総務費	総務管理費	庁舎建設事業	800,054,493	315,381,493
			庁舎建設関連事業	5,001,400	5,001,400
			交通結節点環境整備事業	5,000,000	5,000,000
	民生費	児童福祉費	保育所整備事業	6,871,000	71,000
		災害救助費	災害応急対応費(リサイクル推進課)	38,151,116	23,847,116
			災害応急対応費(農林課)	54,853,619	54,853,619
	農林水産業費	農業費	土地改良施設維持管理適正化事業	11,000,000	1,550,000
			農地耕作条件改善事業	6,429,240	2,529,240
			地籍調査事業	7,300,000	2,132,500
		林業費	林道改良事業	74,041,560	20,761,560
			小規模治山事業	15,654,000	7,827,000
		水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	26,426,000	2,616,040
	商工費	商工費	観光施設管理運営事業	17,500,000	17,500,000
			動物園飼育事業	393,120	393,120
			動物園リニューアル事業	88,599,640	17,290,640
	土木費	道路橋りょう費	市道維持管理費	2,800,000	300,000
			道路ストック点検整備事業	34,000,000	2,937,115
			中開作線整備事業	7,200,000	300,000
			勝間原団地第1幹線整備事業	27,553,936	1,486,495
			橋りょう長寿命化対策事業	114,915,997	9,062,498
古川跨線橋整備事業			23,608,640	3,191,088	

(単位 円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源	
一般会計(つづき)	土木費(つづき)	河川費	河川改良補助事業(黒木川)	13,480,480	1,480,479	
			河川改良補助事業(隅田川)	32,015,600	3,877,067	
			河川改良単独事業	14,961,842	1,461,842	
			排水路改良事業	6,048,400	1,548,400	
			砂防・急傾斜対策事業	110,938,000	5,924,000	
		都市計画費	久米中央土地区画整理事業	25,400,000	1,300,000	
			富田西部第一土地区画整理事業	22,700,000	5,700,000	
			徳山駅周辺整備事業(北口駅前広場)	296,173,665	66,483,225	
		住宅費	公営住宅等整備事業	21,264,000	5,064,000	
			住宅等耐震化促進事業	2,000,000	1,000,000	
	教育費	小学校費	小学校改修事業	477,148,223	2,709,223	
		中学校費	中学校改修事業	55,155,880	453,880	
			中学校普通教室空調設備整備事業	343,240,150	810,150	
		幼稚園費	幼稚園施設整備事業	4,977,577	18,577	
	保健体育費	体育施設整備事業	10,000,000	10,000		
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業(補助)	133,602,800	73,592,034	
			林道施設災害復旧事業(単独)	4,963,080	4,963,080	
			市有林等災害復旧事業(単独)	32,034,000	10,235,000	
		公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(現年補助)	567,559,300	25,067,300	
	合 計				3,541,016,758	705,730,181

(注) ・庁舎建設事業及び徳山駅周辺整備事業(北口駅前広場)は令和元年度までの継続費で、他はすべて繰越明許費である。

(5) 前年度からの繰越事業の執行状況

前年度からの繰越事業の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
一般会計	総務費	総務管理費	庁舎建設事業	726,173,084	726,173,084	537,266,753	0
	農林水産業費	林業費	林道改良事業	20,514,400	20,514,400	19,263,600	1,250,800
			小規模治山事業	5,497,200	5,497,200	5,497,200	0
	商工費	商工費	動物園 リニューアル事業	363,144,000	363,144,000	362,757,280	386,720
	土木費	道路橋りょう費	道路ストック点検 整備事業	60,957,960	60,957,960	58,038,000	2,919,960
			市道改良事業	3,974,960	3,974,960	3,967,400	7,560
			野村一丁目7号線 整備事業	10,720,120	10,720,120	10,720,120	0
			過疎対策道路整備 事業	10,600,000	10,600,000	10,594,520	5,480
			橋りょう長寿命化 修繕計画事業	83,841,800	83,841,800	83,330,040	511,760
			古川跨線橋整備 事業	7,376,400	7,376,400	7,376,400	0
		河川費	河川改良補助事業 (黒木川)	5,753,440	5,753,440	5,753,440	0
			河川改良補助事業 (隅田川)	39,999,938	39,999,938	37,559,640	2,440,298
			河川改良単独事業	10,298,000	10,298,000	8,938,080	1,359,920
			排水路改良事業	17,608,000	17,608,000	17,606,080	1,920
		都市計画費	富田西部第一土地 区画整理事業	28,187,240	28,187,240	28,149,880	37,360
			周南緑地整備事業	60,346,040	60,346,040	59,501,040	845,000
			永源山公園整備 事業	15,668,800	15,668,800	15,325,200	343,600
			鹿野天神山公園 整備事業	5,261,360	5,261,360	5,258,120	3,240
	中心市街地活性化 事業		2,800,000	2,800,000	2,800,000	0	
	徳山駅周辺整備事 業(北口駅前広場)		264,348,320	264,348,320	247,091,751	0	
	消防費	防災費	防災情報収集 伝達システム 整備事業	335,600,488	335,600,488	320,264,841	15,335,647
	教育費	小学校費	小学校改修事業	645,879,000	645,879,000	531,370,152	114,508,848
		社会教育費	公民館整備事業	5,375,000	5,375,000	0	5,375,000
災害復旧費	農林水産 施設災害 復旧費	林道施設災害 復旧事業(補助)	1,786,400	1,786,400	1,786,400	0	
計				2,731,711,950	2,731,711,950	2,380,215,937	145,333,113



- (注) ・防災情報収集伝達システム整備事業は平成30年度までの、庁舎建設事業及び徳山駅周辺整備事業（北口駅前広場）は令和元年度までの継続費で、他はすべて繰越明許費である。  
 ・庁舎建設事業及び徳山駅周辺整備事業（北口駅前広場）の予算現額と決算額のそれぞれの差額1億8,890万6,331円、1,725万6,569円は、翌年度に全額繰り越されており、不用額はなし。（継続費通次繰越）

## (6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	借入額	償還額	未償還残高	未償還残高 対前年度増減額
一般会計	26	9,791,100,000	6,722,606,875	85,883,364,236	3,068,493,125
	27	8,073,900,000	6,590,380,229	87,366,884,007	1,483,519,771
	28	6,237,700,000	6,864,270,270	86,565,553,705	△801,330,302
	29	10,565,600,000	7,832,786,002	89,298,367,703	2,732,813,998
	30	7,030,600,000	7,570,595,000	88,758,372,703	△539,995,000
特別会計	26	1,561,700,000	236,760,721	4,589,223,750	1,324,939,279
	27	850,500,000	249,180,086	5,190,543,664	601,319,914
	28	719,100,000	283,614,525	1,039,283,779	△4,151,259,885
	29	46,100,000	143,839,482	162,167,537	△877,116,242
	30	43,300,000	31,147,891	174,319,646	12,152,109
合計	26	11,352,800,000	6,959,367,596	90,472,587,986	4,393,432,404
	27	8,924,400,000	6,839,560,315	92,557,427,671	2,084,839,685
	28	6,956,800,000	7,147,884,795	87,604,837,484	△4,952,590,187
	29	10,611,700,000	7,976,625,484	89,460,535,240	1,855,697,756
	30	7,073,900,000	7,601,742,891	88,932,692,349	△527,842,891

- (注) ・28年度末に熊毛地区水道事業が創設されたことにより、一般会計に計上していた光地域広域水道企業団（23年度末解散）の承継分に係る未償還残高1億7,476万32円及び簡易水道事業特別会計に計上していた熊毛簡易水道事業に係る未償還残高45億8,674万5,360円を水道事業会計へ移行している。  
 ・29年度に鹿野簡易水道事業が水道事業に統合されたことにより、簡易水道事業特別会計に計上していた未償還残高7億7,937万6,760円を水道事業会計へ移行している。

市債の当年度末未償還残高は889億3,269万2,349円で、前年度末に比べ5億2,784万2,891円（△0.6%）減少している。

これは、一般会計の普通債・総務が6億7,822万2,168円、普通債・消防が4億6,754万8,044円それぞれ増加したものの、一般会計の普通債・土木が12億7,556万9,398円、普通債・農林水産が2億363万1,014円それぞれ減少したことが主な要因である。

なお、市債のうち地域振興基金を除く合併特例債は、普通建設事業の財源として432億8,440万円を発行することが可能である。

合併以降の地域振興基金を除く合併特例債の発行額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	15～26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	累積発行額
地域振興基金 を除く合併 特例債発行額	32,288,500	2,914,200	1,185,500	4,996,700	1,551,900	42,936,800

会計別市債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度末 未償還残高	30年度				
		借入額	償還額	未償還残高		
一 般 会 計	総 務	9,536,268,860	1,532,700,000	854,477,832	10,214,491,028	
	民 生	157,077,860	44,300,000	20,995,334	180,382,526	
	衛 生	2,562,666,027	125,800,000	265,155,900	2,423,310,127	
	労 働	0	0	0	0	
	農 林 水 産	2,450,520,323	110,500,000	314,131,014	2,246,889,309	
	商 工	892,323,252	366,000,000	76,871,737	1,181,451,515	
	土 木	24,080,307,675	842,700,000	2,118,269,398	22,804,738,277	
	公 営 住 宅	2,079,228,586	23,700,000	199,538,377	1,903,390,209	
	消 防	2,919,137,513	842,700,000	375,151,956	3,386,685,557	
	教 育	12,367,555,600	927,000,000	1,063,840,494	12,230,715,106	
	小 計	57,045,085,696	4,815,400,000	5,288,432,042	56,572,053,654	
	災 害 復 旧 債	厚 生	12,099,106	0	2,006,453	10,092,653
		農 林 水 産	9,137,245	1,100,000	2,029,604	8,207,641
		土 木	178,301,501	187,100,000	39,355,852	326,045,649
		教 育	3,408,671	0	1,135,088	2,273,583
		小 計	202,946,523	188,200,000	44,526,997	346,619,526
	そ の 他	臨時財政対策債	30,990,167,175	2,027,000,000	2,005,595,633	31,011,571,542
		減税補てん債	791,428,309	0	196,380,328	595,047,981
		臨時税収補てん債	0	0	0	0
減収補てん債		227,100,000	0	19,240,000	207,860,000	
借換債		41,640,000	0	16,420,000	25,220,000	
小 計		32,050,335,484	2,027,000,000	2,237,635,961	31,839,699,523	
計	89,298,367,703	7,030,600,000	7,570,595,000	88,758,372,703		
特 別 会 計	国民健康保険鹿野診療所	69,236,904	9,100,000	23,616,212	54,720,692	
	介 護 保 険	1,377,182	0	98,500	1,278,682	
	地方卸売市場事業	65,925,594	34,200,000	4,085,191	96,040,403	
	国 民 宿 舎	6,727,857	0	3,347,988	3,379,869	
	駐 車 場 事 業	18,900,000	0	0	18,900,000	
	計	162,167,537	43,300,000	31,147,891	174,319,646	
合 計	89,460,535,240	7,073,900,000	7,601,742,891	88,932,692,349		

(注) ・28年度までは借換債に計上していた2,359万円について、29年度から普通債・衛生に計上している。

(7) 決算の推移

過去5年間の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額、決算収支額並びに基金残高の状況は、次表のとおりである。

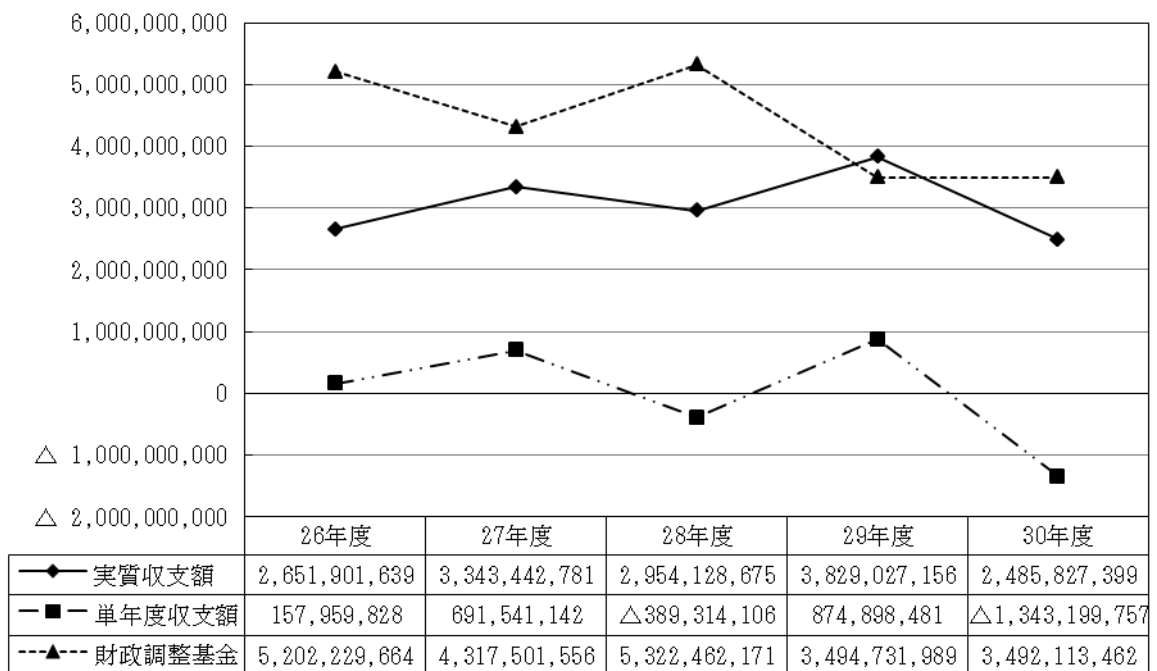
(単位 円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	歳入総額	69,848,701,770	65,842,124,842	65,479,782,003	73,838,101,119	67,684,788,952
	歳出総額	67,714,975,171	63,110,872,682	63,625,402,855	70,774,944,392	65,326,383,162
	歳入歳出差引額	2,133,726,599	2,731,252,160	1,854,379,148	3,063,156,727	2,358,405,790
特別会計	歳入総額	34,722,448,545	36,344,450,036	36,350,736,814	35,273,874,632	32,613,485,899
	歳出総額	34,002,392,771	35,315,796,548	34,973,929,688	33,629,939,406	31,780,334,109
	歳入歳出差引額	720,055,774	1,028,653,488	1,376,807,126	1,643,935,226	833,151,790
合計	歳入総額	104,571,150,315	102,186,574,878	101,830,518,817	109,111,975,751	100,298,274,851
	歳出総額	101,717,367,942	98,426,669,230	98,599,332,543	104,404,883,798	97,106,717,271
	歳入歳出差引額	2,853,782,373	3,759,905,648	3,231,186,274	4,707,091,953	3,191,557,580
基金残高		13,444,267,696	13,216,460,676	15,310,474,261	13,199,329,786	12,837,529,436

(注) ・28年度までの数値は、簡易水道事業特別会計の数値を含んだものである。

一般会計と特別会計を合計した実質収支額及び単年度収支額並びに財政調整基金残高の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 円)



## 6 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 676 億 8,478 万 8,952 円、歳出総額 653 億 2,638 万 3,162 円で、歳入歳出差引額は 23 億 5,840 万 5,790 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 7 億 573 万 181 円を控除した実質収支額は、16 億 5,267 万 5,609 円の黒字となっている。

また、単年度収支額は、5 億 3,241 万 6,321 円の赤字となっている。

### (1) 歳入の概要

歳入の決算状況は、予算現額 712 億 2,288 万 8,950 円に対し 676 億 8,478 万 8,952 円が収入され、予算現額に対する収入率は 95.0%で、調定額に対する収納率は 96.8%となっている。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
市税	25,912,676,000	27,008,743,608	26,195,613,666	101.1	97.0	38.7	89,804,754	0.3
地方譲与税	590,000,000	574,579,500	574,579,500	97.4	100.0	0.8	△2,316,945	△0.4
利子割交付金	60,000,000	53,519,000	53,519,000	89.2	100.0	0.1	△617,000	△1.1
配当割交付金	90,000,000	76,060,000	76,060,000	84.5	100.0	0.1	△23,431,000	△23.6
株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	69,034,000	69,034,000	69.0	100.0	0.1	△36,588,000	△34.6
地方消費税交付金	2,750,000,000	2,698,901,000	2,698,901,000	98.1	100.0	4.0	112,966,000	4.4
ゴルフ場利用税交付金	70,000,000	52,497,392	52,497,392	75.0	100.0	0.1	△11,776,191	△18.3
自動車取得税交付金	150,000,000	154,141,000	154,141,000	102.8	100.0	0.2	11,102,000	7.8
地方特例交付金	110,397,000	110,397,000	110,397,000	100.0	100.0	0.2	17,561,000	18.9
地方交付税	6,887,058,000	7,121,698,000	7,121,698,000	103.4	100.0	10.5	△56,519,000	△0.8
交通安全対策特別交付金	30,000,000	20,919,000	20,919,000	69.7	100.0	0.0	△1,691,000	△7.5
分担金及び負担金	414,635,000	386,167,531	368,597,032	88.9	95.5	0.5	12,036,368	3.4
使用料及び手数料	1,317,263,000	1,296,287,021	1,223,162,664	92.9	94.4	1.8	△56,971,200	△4.5
国庫支出金	8,725,888,153	7,667,167,345	7,667,167,345	87.9	100.0	11.3	△977,415,116	△11.3
県支出金	4,433,744,000	4,206,257,359	4,206,257,359	94.9	100.0	6.2	△77,958,667	△1.8
財産収入	452,611,000	410,712,134	410,639,982	90.7	100.0	0.6	203,809,777	98.5
寄附金	102,766,000	108,910,683	108,910,683	106.0	100.0	0.2	66,128,654	154.6
繰入金	3,483,432,000	3,471,777,408	3,471,777,408	99.7	100.0	5.1	△1,874,304,965	△35.1
繰越金	3,063,155,797	3,063,156,727	3,063,156,727	100.0	100.0	4.5	1,208,777,579	65.2
諸収入	3,070,781,000	4,319,734,585	3,007,160,194	97.9	69.6	4.4	△1,220,909,215	△28.9
市債	9,408,482,000	7,030,600,000	7,030,600,000	74.7	100.0	10.4	△3,535,000,000	△33.5
合計	71,222,888,950	69,901,260,293	67,684,788,952	95.0	96.8	100.0	△6,153,312,167	△8.3

(注) ・収入済額には還付未済額(市税501万9,491円)を含む。

歳入総額は、前年度に比べ 61 億 5,331 万 2,167 円 (△8.3%) 減少している。  
 収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度		29年度		対前年度		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	26,195,613,666	38.7	26,105,808,912	35.4	89,804,754	0.3
	分担金及び負担金	368,597,032	0.5	356,560,664	0.5	12,036,368	3.4
	使用料及び手数料	1,223,162,664	1.8	1,280,133,864	1.7	△56,971,200	△4.5
	財産収入	410,639,982	0.6	206,830,205	0.3	203,809,777	98.5
	寄附金	108,910,683	0.2	42,782,029	0.1	66,128,654	154.6
	繰入金	3,471,777,408	5.1	5,346,082,373	7.2	△1,874,304,965	△35.1
	繰越金	3,063,156,727	4.5	1,854,379,148	2.5	1,208,777,579	65.2
	諸収入	3,007,160,194	4.4	4,228,069,409	5.7	△1,220,909,215	△28.9
計	<b>37,849,018,356</b>	<b>55.9</b>	<b>39,420,646,604</b>	<b>53.4</b>	<b>△1,571,628,248</b>	<b>△4.0</b>	
依存財源	地方譲与税	574,579,500	0.8	576,896,445	0.8	△2,316,945	△0.4
	利子割交付金	53,519,000	0.1	54,136,000	0.1	△617,000	△1.1
	配当割交付金	76,060,000	0.1	99,491,000	0.1	△23,431,000	△23.6
	株式等譲渡所得割交付金	69,034,000	0.1	105,622,000	0.1	△36,588,000	△34.6
	地方消費税交付金	2,698,901,000	4.0	2,585,935,000	3.5	112,966,000	4.4
	ゴルフ場利用税交付金	52,497,392	0.1	64,273,583	0.1	△11,776,191	△18.3
	自動車取得税交付金	154,141,000	0.2	143,039,000	0.2	11,102,000	7.8
	地方特例交付金	110,397,000	0.2	92,836,000	0.1	17,561,000	18.9
	地方交付税	7,121,698,000	10.5	7,178,217,000	9.7	△56,519,000	△0.8
	交通安全対策特別交付金	20,919,000	0.0	22,610,000	0.0	△1,691,000	△7.5
	国庫支出金	7,667,167,345	11.3	8,644,582,461	11.7	△977,415,116	△11.3
	県支出金	4,206,257,359	6.2	4,284,216,026	5.8	△77,958,667	△1.8
	市債	7,030,600,000	10.4	10,565,600,000	14.3	△3,535,000,000	△33.5
計	<b>29,835,770,596</b>	<b>44.1</b>	<b>34,417,454,515</b>	<b>46.6</b>	<b>△4,581,683,919</b>	<b>△13.3</b>	
合 計	<b>67,684,788,952</b>	<b>100.0</b>	<b>73,838,101,119</b>	<b>100.0</b>	<b>△6,153,312,167</b>	<b>△8.3</b>	

自主財源は 55.9%、依存財源は 44.1%となっている。自主財源の割合は、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇している。

また、不納欠損額は 9,441 万 9,030 円で、前年度に比べ 610 万 9,257 円 (6.9%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	30年度		29年度		対前年度				
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率		
市 税	市民税 (個人)	1,839	34,376,504	2,446	38,982,830	△607	△4,606,326	△11.8	
	市民税 (法人)	16	674,804	28	2,460,500	△12	△1,785,696	△72.6	
	固定資産税	1,285	32,631,524	1,881	23,971,185	△596	8,660,339	36.1	
	軽自動車税	605	2,222,600	740	2,693,300	△135	△470,700	△17.5	
	都市計画税	1,285	2,898,685	1,881	2,058,641	△596	840,044	40.8	
	計	5,030	72,804,117	6,976	70,166,456	△1,946	2,637,661	3.8	
分 担 金 及 金	保育所保護者負担金 (市立)	112	3,059,000	47	902,840	65	2,156,160	238.8	
	保育所保護者負担金 (私立)	35	576,000	64	1,866,720	△29	△1,290,720	△69.1	
	計	147	3,635,000	111	2,769,560	36	865,440	31.2	
使 用 手 数 料 及 料	休日夜間急病診療所使用料	7	52,130	4	25,920	3	26,210	101.1	
	市営住宅使用料	109	1,503,100	168	2,596,350	△59	△1,093,250	△42.1	
	住宅給水使用料	10	25,465	12	34,948	△2	△9,483	△27.1	
	し尿処理手数料	722	1,453,520	717	1,483,500	5	△29,980	△2.0	
	計	848	3,034,215	901	4,140,718	△53	△1,106,503	△26.7	
諸 収 入	雑 入	熊毛中央土地区画整理 清算徴収金	0	0	1	1,164,000	△1	△1,164,000	皆減
		過年度支出金返還金 (次世代支援課)	0	0	2	599,360	△2	△599,360	皆減
		子育て短期支援利用料	1	14,160	0	0	1	14,160	皆増
		生活保護法第63条返還金	7	3,983,594	12	4,331,148	△5	△347,554	△8.0
		生活保護法第78条返還金	10	5,126,063	6	1,776,487	4	3,349,576	188.6
		過年度支出金返還金 (生活保護費返還金)	30	900,220	26	772,828	4	127,392	16.5
		沈船事故処理費 (過年度分)	1	1,599,811	0	0	1	1,599,811	皆増
		市営住宅修繕費等立替金	0	0	1	170,310	△1	△170,310	皆減
		市営住宅損害金	144	2,750,235	107	1,786,400	37	963,835	54.0
		学校給食費収入	136	571,615	143	632,506	△7	△60,891	△9.6
計	329	14,945,698	298	11,233,039	31	3,712,659	33.1		
合 計	6,354	94,419,030	8,286	88,309,773	△1,932	6,109,257	6.9		

このうち、周南市債権管理条例 (平成 27 年周南市条例第 13 号) に基づく債権放棄によるものは、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

債権の名称	30年度		29年度		対前年度		
	件数	債権の金額	件数	債権の金額	件数	増減額	増減率
休日夜間急病診療所使用料	7	52,130	4	25,920	3	26,210	101.1
市営住宅使用料	109	1,503,100	168	2,596,350	△59	△1,093,250	△42.1
住宅給水使用料	10	25,465	12	34,948	△2	△9,483	△27.1
子育て短期支援利用料	1	14,160	0	0	1	14,160	皆増
家賃相当損害金	144	2,750,235	107	1,786,400	37	963,835	54.0
市営住宅修繕費等立替金	0	0	1	170,310	△1	△170,310	皆減
沈船事故処理費	1	1,599,811	0	0	1	1,599,811	皆増
学校給食費	136	571,615	143	632,506	△7	△60,891	△9.6
合 計	408	6,516,516	435	5,246,434	△27	1,270,082	24.2

(注) ・債権の名称は不納欠損額の区分と一致していないものがある。

収入未済額は21億2,707万1,802円で、前年度に比べ9,555万3,045円(△4.3%)減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

区 分		30年度	29年度	対前年度		
				増減額	増減率	
市 税	市民税(個人)	354,633,020	395,398,841	△40,765,821	△10.3	
	市民税(法人)	8,223,186	8,889,086	△665,900	△7.5	
	固定資産税	339,913,937	373,026,991	△33,113,054	△8.9	
	軽自動車税	19,370,974	18,800,511	570,463	3.0	
	都市計画税	23,204,199	24,724,955	△1,520,756	△6.2	
	計	745,345,316	820,840,384	△75,495,068	△9.2	
分 担 金 担 及 金	障害児通所事業費負担金	0	1,500	△1,500	皆減	
	老人保護措置費負担金	952,629	1,274,629	△322,000	△25.3	
	生活支援ハウス利用者負担金	7,000	0	7,000	皆増	
	保育所保護者負担金	12,951,370	15,846,320	△2,894,950	△18.3	
	児童クラブ保護者負担金	24,500	24,500	0	0.0	
	計	13,935,499	17,146,949	△3,211,450	△18.7	
使 用 料 及 び 手 数 料	市立保育所保育料	3,966,200	3,346,750	619,450	18.5	
	休日夜間急病診療所使用料	26,390	78,520	△52,130	△66.4	
	給水事業使用料	30,366	55,360	△24,994	△45.1	
	市営住宅使用料	58,070,820	62,545,052	△4,474,232	△7.2	
	住宅給水使用料	263,186	530,200	△267,014	△50.4	
	駐車場使用料(市営住宅)	195,700	246,900	△51,200	△20.7	
	市立幼稚園保育料	85,050	13,860	71,190	513.6	
	し尿処理手数料	7,452,430	8,021,690	△569,260	△7.1	
	計	70,090,142	74,838,332	△4,748,190	△6.3	
財 収 産 入	土地貸付収入(林政係)	3,000	3,000	0	0.0	
	土地貸付収入(施設マネジメント課)	69,152	65,038	4,114	6.3	
	計	72,152	68,038	4,114	6.0	
諸 収 入	社会福祉費貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元金	674,161,621	677,076,135	△2,914,514	△0.4
		住宅新築資金等貸付金利子	126,623,329	127,348,027	△724,698	△0.6
		同和福祉援護資金貸付金元金	327,205,342	327,986,185	△780,843	△0.2
		同和福祉援護資金貸付金利子	38,669,050	38,830,995	△161,945	△0.4
	保健衛生費貸付金元利収入	開業医開設資金等貸付金	400,000	0	400,000	皆増
		清算徴収金	新地地区土地区画整理清算徴収金	368,000	440,000	△72,000
	民生費雑入	行政代執行等弁償金	0	2,030,000	△2,030,000	皆減
		延長保育利用料	2,000	2,000	0	0.0
		子育て短期支援利用料	6,420	15,860	△9,440	△59.5
		生活保護法第63条返還金	27,652,456	30,697,564	△3,045,108	△9.9
		生活保護法第78条返還金	53,186,568	53,798,921	△612,353	△1.1
		過年度支出金返還金(生活保護費返還金)	9,255,575	8,594,628	660,947	7.7
		過年度支出金返還金(次世代支援課)	3,278,120	3,473,960	△195,840	△5.6
	農林水産業費雑入	沈船事故処理費(過年度分)	0	1,599,811	△1,599,811	皆減
		土木費雑入	放置自動車処分費負担金(市営住宅)	10,620	10,620	0
	教育費雑入	市営住宅修繕費等立替金	9,254,210	9,351,727	△97,517	△1.0
		市営住宅損害金	21,379,470	23,813,805	△2,434,335	△10.2
		学校給食費収入	4,210,930	4,135,327	75,603	1.8
		損害経費負担金	0	240,597	△240,597	皆減
		電気、ガス、水道等負担金	120,897	120,897	0	0.0
	弁償金	過年度支出金返還金(学校教育課)	164,085	164,085	0	0.0
行政代執行等弁償金(過年度分)		1,680,000	0	1,680,000	皆増	
計	1,297,628,693	1,309,731,144	△12,102,451	△0.9		
合 計	2,127,071,802	2,222,624,847	△95,553,045	△4.3		



## 第1款 市税

自主財源の根幹をなす市税の収入状況は、次表のとおりである。

項・目(節)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
<b>市民税</b>	<b>11,632,561,000</b>	<b>12,153,006,081</b>	<b>11,759,933,158</b>	<b>101.1</b>	<b>96.7</b>	<b>386,608,488</b>	<b>3.4</b>
個人	7,536,474,000	8,048,853,095	7,660,614,962	101.6	95.2	109,688,992	1.5
(現年課税分)	7,462,389,000	7,654,402,599	7,552,910,368	101.2	98.7	130,270,446	1.8
(滞納繰越分)	74,085,000	394,450,496	107,704,594	145.4	27.3	△20,581,454	△16.0
法人	4,096,087,000	4,104,152,986	4,099,318,196	100.1	99.8	276,919,496	7.2
(現年課税分)	4,094,798,000	4,095,278,400	4,096,873,780	100.1	99.9	277,315,380	7.3
(滞納繰越分)	1,289,000	8,874,586	2,444,416	189.6	27.5	△395,884	△13.9
<b>固定資産税</b>	<b>11,880,197,000</b>	<b>12,393,141,791</b>	<b>12,020,710,544</b>	<b>101.2</b>	<b>97.0</b>	<b>△285,620,333</b>	<b>△2.3</b>
固定資産税	11,783,106,000	12,296,050,491	11,923,619,244	101.2	97.0	△286,811,533	△2.3
(現年課税分)	11,722,763,000	11,923,033,900	11,859,427,851	101.2	99.5	△276,584,036	△2.3
(滞納繰越分)	60,343,000	373,016,591	64,191,393	106.4	17.2	△10,227,497	△13.7
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	97,091,000	97,091,300	97,091,300	100.0	100.0	1,191,200	1.2
(現年課税分)	97,091,000	97,091,300	97,091,300	100.0	100.0	1,191,200	1.2
<b>軽自動車税</b>	<b>376,862,000</b>	<b>402,275,111</b>	<b>380,742,137</b>	<b>101.0</b>	<b>94.6</b>	<b>11,618,198</b>	<b>3.1</b>
(現年課税分)	373,254,000	383,518,600	376,536,134	100.9	98.2	11,975,034	3.3
(滞納繰越分)	3,608,000	18,756,511	4,206,003	116.6	22.4	△356,836	△7.8
<b>市たばこ税</b>	<b>981,244,000</b>	<b>978,968,570</b>	<b>978,968,570</b>	<b>99.8</b>	<b>100.0</b>	<b>△3,208,274</b>	<b>△0.3</b>
(現年課税分)	981,244,000	978,968,570	978,968,570	99.8	100.0	△3,208,274	△0.3
<b>入湯税</b>	<b>1,693,000</b>	<b>1,649,700</b>	<b>1,649,700</b>	<b>97.4</b>	<b>100.0</b>	<b>△148,950</b>	<b>△8.3</b>
(現年課税分)	1,692,000	1,649,700	1,649,700	97.5	100.0	△148,950	△8.3
(滞納繰越分)	1,000	0	0	—	—	0	—
<b>都市計画税</b>	<b>1,040,119,000</b>	<b>1,079,702,355</b>	<b>1,053,609,557</b>	<b>101.3</b>	<b>97.6</b>	<b>△19,444,375</b>	<b>△1.8</b>
(現年課税分)	1,036,070,000	1,054,979,000	1,049,354,954	101.3	99.5	△19,011,280	△1.8
(滞納繰越分)	4,049,000	24,723,355	4,254,603	105.1	17.2	△433,095	△9.2
<b>市税合計</b>	<b>25,912,676,000</b>	<b>27,008,743,608</b>	<b>26,195,613,666</b>	<b>101.1</b>	<b>97.0</b>	<b>89,804,754</b>	<b>0.3</b>
(現年課税分)	25,769,301,000	26,188,922,069	26,012,812,657	100.9	99.3	121,799,520	0.5
(滞納繰越分)	143,375,000	819,821,539	182,801,009	127.5	22.3	△31,994,766	△14.9

(注)・収入済額には還付未済額 501万9,491円を含む。

予算現額に対する収入率は101.1%で、調定額に対する収納率は、97.0%となっている。

収入済額の主なものは、固定資産税120億2,071万544円(市税総額の45.9%)及び市民税117億5,993万3,158円(市税総額の44.9%)である。

収入済額は、前年度に比べ8,980万4,754円(0.3%)増加している。これは、固定資産税が2億8,562万333円(△2.3%)減少したものの、市民税が3億8,660万8,488円(3.4%)増加したことが主な要因である。

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税	130,000,000	129,209,000	99.4	1,464,000	1.1
自動車重量譲与税	330,000,000	318,290,000	96.5	5,174,000	1.7
特別とん譲与税	130,000,000	127,080,500	97.8	△8,954,945	△6.6
合計	590,000,000	574,579,500	97.4	△2,316,945	△0.4

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び特別とん譲与税法に基づいて交付されるものである。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
利子割交付金	60,000,000	53,519,000	89.2	△617,000	△1.1

利子割交付金は、県に納入された利子割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町村へ交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
配当割交付金	90,000,000	76,060,000	84.5	△23,431,000	△23.6

配当割交付金は、県に納入された配当割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町村へ交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	69,034,000	69.0	△36,588,000	△34.6

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町村へ交付されるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方消費税交付金	2,750,000,000	2,698,901,000	98.1	112,966,000	4.4

地方消費税交付金は、国の消費税と併せて徴収し県へ納付される地方消費税の2分の1が市町村へ交付されるものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	70,000,000	52,497,392	75.0	△11,776,191	△18.3

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、当該市町村内のゴルフ場に係る利用税収入額の10分の7に相当する額が県から交付されるものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
自動車取得税交付金	150,000,000	154,141,000	102.8	11,102,000	7.8

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を市道の延長及び面積であん分した額が県から交付されるものである。

## 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方特例交付金	110,397,000	110,397,000	100.0	17,561,000	18.9

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん特例交付金として1億1,039万7,000円が交付されている。

## 第10款 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (細節)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方交付税	6,887,058,000	7,121,698,000	103.4	△56,519,000	△0.8
(普通交付税)	6,087,058,000	6,113,958,000	100.4	△222,335,000	△3.5
(特別交付税)	800,000,000	1,007,740,000	126.0	165,816,000	19.7

普通交付税は、合併年度及びこれに続く10年度間は合併しなかった場合の額が全額保障（合併市町村で算定される額（以下「一本算定」という。）と、旧市町村が存続したものとみなして合併前の旧市町村ごとに算定される額の合計額（以下「合併算定替」という。）を比較して大きい額の算定方法による。）されていたが、本市では、平成25年度をもって全額保障の期間を終えた。

平成26年度からの5年度間で一本算定に向けて段階的に縮減されているが、その割合は、1年度目10%、2年度目30%、3年度目50%、4年度目70%、5年度目90%である。

段階的縮減の最終年度となる当年度の縮減額は、9億2,893万9,000円となっている。

普通交付税は、前年度に比べ2億2,233万5,000円（△3.5%）減少している。

なお、普通交付税と臨時財政対策債の合計額は81億4,095万8,000円で、前年度に比べ2億4,533万5,000円（△2.9%）減少している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	30,000,000	20,919,000	69.7	△1,691,000	△7.5

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金等に関する政令に基づき道路交通安全施設の設置及び管理に要する財源として国から交付されるものである。

## 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
分担金	47,631,000	9,585,815	9,585,815	20.1	100.0	5,141,316	115.7
負担金	367,004,000	376,581,716	359,011,217	97.8	95.3	6,895,052	2.0
合計	414,635,000	386,167,531	368,597,032	88.9	95.5	12,036,368	3.4

分担金は、前年度に比べ514万1,316円(115.7%)増加している。これは、農地農業用施設災害復旧事業分担金が425万1,052円増加したことが主な要因である。

負担金は、前年度に比べ689万5,052円(2.0%)増加している。これは、保育所保護者負担金が740万4,310円増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	節・細節・説明	30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
分担金	土地改良事業分担金	3,828,186	2,226,652	1,601,534	71.9
	農地農業用施設災害復旧事業分担金	5,203,008	951,956	4,251,052	446.6
負担金	老人保護措置費負担金	25,291,754	27,742,075	△2,450,321	△8.8
	保育所保護者負担金	269,522,800	262,118,490	7,404,310	2.8
	児童クラブ保護者負担金	44,726,100	42,315,450	2,410,650	5.7
	病院群輪番制病院運営費関係市負担金	15,952,429	15,879,587	72,842	0.5

### 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

項(目)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
<b>使用料</b>	<b>1,164,111,000</b>	<b>1,144,217,080</b>	<b>1,079,998,673</b>	<b>92.8</b>	<b>94.4</b>	<b>△58,984,680</b>	<b>△5.2</b>
(総務使用料)	13,497,000	11,919,322	11,919,322	88.3	100.0	7,584,081	174.9
(民生使用料)	231,089,000	216,758,220	212,792,020	92.1	98.2	△27,291,870	△11.4
(衛生使用料)	68,920,000	56,962,213	56,853,327	82.5	99.8	△19,540,074	△25.6
(労働使用料)	3,943,000	3,495,730	3,495,730	88.7	100.0	65,750	1.9
(農林水産業使用料)	4,221,000	3,835,357	3,835,357	90.9	100.0	△533,446	△12.2
(商工使用料)	91,697,000	82,540,835	82,540,835	90.0	100.0	13,439,716	19.4
(土木使用料)	599,667,000	622,203,984	562,145,713	93.7	90.3	△30,172,836	△5.1
(消防使用料)	19,000	18,460	18,460	97.2	100.0	△720	△3.8
(教育使用料)	151,058,000	146,482,959	146,397,909	96.9	99.9	△2,535,281	△1.7
<b>手数料</b>	<b>153,152,000</b>	<b>152,069,941</b>	<b>143,163,991</b>	<b>93.5</b>	<b>94.1</b>	<b>2,013,480</b>	<b>1.4</b>
(総務手数料)	63,744,000	59,718,321	59,718,321	93.7	100.0	△1,763,970	△2.9
(衛生手数料)	41,485,000	49,508,300	40,602,350	97.9	82.0	△560,560	△1.4
(農林水産業手数料)	178,000	206,700	206,700	116.1	100.0	△25,160	△10.9
(土木手数料)	8,503,000	10,908,820	10,908,820	128.3	100.0	1,893,460	21.0
(消防手数料)	39,077,000	31,664,000	31,664,000	81.0	100.0	2,555,300	8.8
(教育手数料)	165,000	63,800	63,800	38.7	100.0	△85,590	△57.3
<b>合 計</b>	<b>1,317,263,000</b>	<b>1,296,287,021</b>	<b>1,223,162,664</b>	<b>92.9</b>	<b>94.4</b>	<b>△56,971,200</b>	<b>△4.5</b>

使用料は、前年度に比べ5,898万4,680円(△5.2%)減少している。これは、動物園入園料等の増加により、商工使用料が1,343万9,716円増加したものの、市営住宅使用料等の減少により土木使用料が3,017万2,836円、市立保育所保育料等の減少により民生使用料が2,729万1,870円それぞれ減少したことが主な要因である。

手数料は、前年度に比べ201万3,480円(1.4%)増加している。これは、危険物関係許可検査手数料等の増加により消防手数料が255万5,300円増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	30年度	29年度	対前年度	
					増減額	増減率
使用料	民生使用料	市立保育所保育料	211,656,390	238,534,730	△26,878,340	△11.3
	衛生使用料	休日夜間急病診療所使用料	41,440,007	61,247,627	△19,807,620	△32.3
	商工使用料	動物園入園料	78,451,320	64,950,280	13,501,040	20.8
	土木使用料	道路占用料	29,774,334	31,179,797	△1,405,463	△4.5
		市営住宅使用料	494,902,732	521,238,600	△26,335,868	△5.1
		駐車場使用料(市営住宅)	21,420,600	22,531,100	△1,110,500	△4.9
	教育使用料	文化会館使用料	48,957,320	49,844,670	△887,350	△1.8
体育施設使用料		48,940,820	50,279,980	△1,339,160	△2.7	
手数料	総務手数料	戸籍関係手数料	23,151,600	22,901,500	250,100	1.1
	衛生手数料	し尿処理手数料	22,992,450	24,063,380	△1,070,930	△4.5
	消防手数料	危険物関係許可検査手数料	31,649,200	29,099,900	2,549,300	8.8

#### 第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項(目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
<b>国庫負担金</b>	<b>5,935,875,000</b>	<b>5,463,666,586</b>	<b>92.0</b>	<b>△424,357,390</b>	<b>△7.2</b>
(民生費国庫負担金)	5,239,134,000	5,177,697,260	98.8	△693,275,216	△11.8
(衛生費国庫負担金)	3,312,000	2,318,400	70.0	△807,100	△25.8
(災害復旧費国庫負担金)	693,429,000	281,459,000	40.6	267,533,000	1,921.1
(消防費国庫負担金)	0	2,191,926	—	2,191,926	皆増
<b>国庫補助金</b>	<b>2,759,046,153</b>	<b>2,176,527,169</b>	<b>78.9</b>	<b>△551,640,507</b>	<b>△20.2</b>
(総務費国庫補助金)	336,647,000	164,419,672	48.8	111,462,011	210.5
(民生費国庫補助金)	877,851,000	827,559,137	94.3	412,155,137	99.2
(衛生費国庫補助金)	18,437,000	16,373,000	88.8	1,901,000	13.1
(労働費国庫補助金)	1,500,000	1,500,000	100.0	1,500,000	皆増
(農林水産業費国庫補助金)	2,642,000	2,642,000	100.0	121,000	4.8
(商工費国庫補助金)	320,809,429	307,370,685	95.8	△54,229,603	△15.0
(土木費国庫補助金)	759,169,724	555,485,272	73.2	△1,131,982,485	△67.1
(消防費国庫補助金)	71,160,000	70,960,000	99.7	△10,330,000	△12.7
(教育費国庫補助金)	333,224,000	188,227,403	56.5	75,772,433	67.4
(災害復旧費国庫補助金)	37,606,000	41,990,000	111.7	41,990,000	皆増
<b>委託金</b>	<b>30,967,000</b>	<b>26,973,590</b>	<b>87.1</b>	<b>△1,417,219</b>	<b>△5.0</b>
(総務費委託金)	605,000	870,000	143.8	288,000	49.5
(民生費委託金)	30,362,000	26,103,590	86.0	△1,705,219	△6.1
<b>合計</b>	<b>8,725,888,153</b>	<b>7,667,167,345</b>	<b>87.9</b>	<b>△977,415,116</b>	<b>△11.3</b>

国庫負担金は、前年度に比べ4億2,435万7,390円(△7.2%)減少している。これは、公共土木施設災害復旧費負担金の増加により、災害復旧費国庫負担金が2億6,753万3,000円増加したものの、子どものための教育・保育給付費負担金(施設型)の交付金への組替えによる減少等により、民生費国庫負担金が6億9,327万5,216円減少したことが主な要因である。

国庫補助金は、前年度に比べ5億5,164万507円(△20.2%)減少している。これは、子どものための教育・保育給付交付金(施設型)の組替えにより、民生費国庫補助金が4億1,215万5,137円増加したものの、社会資本整備総合交付金(中心市街地整備事業)等が減少したことなどにより、土木費国庫補助金が11億3,198万2,485円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	30年度	29年度	対前年度	
					増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	144,864,821	165,514,221	△20,649,400	△12.5
		障害者自立支援給付費負担金	1,103,719,285	1,056,900,557	46,818,728	4.4
		障害児通所給付費等負担金	149,142,264	135,890,029	13,252,235	9.8
		児童手当負担金	1,521,507,331	1,561,421,333	△39,914,002	△2.6
		児童扶養手当負担金	170,148,037	171,749,273	△1,601,236	△0.9
		生活扶助費等負担金	870,667,644	885,534,000	△14,866,356	△1.7
		医療扶助費等負担金	1,005,844,000	1,097,565,000	△91,721,000	△8.4
災害復旧費国庫負担金	公共土木施設災害復旧費負担金	281,459,000	13,926,000	267,533,000	1,921.1	
国庫補助金	総務費国庫補助金	社会資本整備総合交付金(庁舎建設事業)	120,427,000	7,500,000	112,927,000	1,505.7
	民生費国庫補助金	子どものための教育・保育給付交付金(施設型)	552,370,119	0	552,370,119	皆増
	商工費国庫補助金	社会資本整備総合交付金(動物園リニューアル事業)(繰越明許費)	288,463,429	194,758,242	93,705,187	48.1
	土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金(道路事業)	104,611,958	76,930,386	27,681,572	36.0
社会資本整備総合交付金(中心市街地整備事業)(通次繰越)		217,109,612	0	217,109,612	皆増	



## 第15款 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	(単位 円・%)	
				対前年度	
				増減額	増減率
<b>県負担金</b>	<b>2,371,704,000</b>	<b>2,337,352,648</b>	<b>98.6</b>	<b>△72,284,754</b>	<b>△3.0</b>
(総務費県負担金)	6,838,000	7,354,180	107.5	248,204	3.5
(民生費県負担金)	2,317,029,000	2,291,091,205	98.9	△64,342,241	△2.7
(衛生費県負担金)	9,941,000	8,824,763	88.8	△516,717	△5.5
(農林水産業費県負担金)	23,557,000	15,575,500	66.1	△7,608,000	△32.8
(土木費県負担金)	12,747,000	12,747,000	100.0	0	0.0
(消防費県負担金)	486,000	471,000	96.9	△124,000	△20.8
(教育費県負担金)	1,106,000	1,289,000	116.5	58,000	4.7
<b>県補助金</b>	<b>1,807,952,000</b>	<b>1,622,167,704</b>	<b>89.7</b>	<b>128,771,355</b>	<b>8.6</b>
(総務費県補助金)	90,501,000	90,501,000	100.0	△8,006,000	△8.1
(民生費県補助金)	598,835,000	577,186,554	96.4	△22,353,149	△3.7
(衛生費県補助金)	8,441,000	8,733,000	103.5	△321,519	△3.6
(農林水産業費県補助金)	841,083,000	760,974,577	90.5	131,708,532	20.9
(商工費県補助金)	0	0	—	△1,759,000	皆減
(土木費県補助金)	63,510,000	35,675,339	56.2	△17,462,364	△32.9
(消防費県補助金)	51,625,000	51,625,000	100.0	△11,000,000	△17.6
(教育費県補助金)	28,107,000	28,261,000	100.5	2,648,900	10.3
(災害復旧費県補助金)	125,850,000	69,211,234	55.0	55,315,955	398.1
<b>委託金</b>	<b>254,088,000</b>	<b>246,737,007</b>	<b>97.1</b>	<b>△134,445,268</b>	<b>△35.3</b>
(総務費委託金)	249,296,000	241,898,211	97.0	△93,829,324	△27.9
(民生費委託金)	256,000	267,920	104.7	△12,288	△4.4
(衛生費委託金)	40,000	42,364	105.9	△3,808	△8.2
(農林水産業費委託金)	457,000	511,056	111.8	△35,986,304	△98.6
(商工費委託金)	573,000	573,000	100.0	0	0.0
(土木費委託金)	2,806,000	2,808,000	100.1	△4,590,000	△62.0
(教育費委託金)	660,000	636,456	96.4	△23,544	△3.6
<b>合 計</b>	<b>4,433,744,000</b>	<b>4,206,257,359</b>	<b>94.9</b>	<b>△77,958,667</b>	<b>△1.8</b>

県負担金は、前年度に比べ7,228万4,754円(△3.0%)減少している。これは、国民健康保険基盤安定負担金等の減少により、民生費県負担金が6,434万2,241円減少したことが主な要因である。

県補助金は、前年度に比べ1億2,877万1,355円(8.6%)増加している。これは、認定こども園施設整備補助金の皆減等により、民生費県補助金が2,235万3,149円減少したものの、畜産・酪農収益力強化整備補助金等の増加により、農林水産業費県補助金が1億3,170万8,532円増加したことが主な要因である。

委託金は、前年度に比べ1億3,444万5,268円(△35.3%)減少している。これは、県議会議員選挙事務委託金が皆増し、住宅・土地統計調査委託金等が増加したものの、衆議院議員選挙事務委託金、県知事選挙事務委託金の皆減等により、総務費委託金が9,382万9,324円、換地事務委託金(繰越明許費)の皆減により、農林水産業費委託金が3,598万6,304円それぞれ減少したことが主な要因である。収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	節・細節・説明	30年度	29年度	(単位 円・%)	
					対前年度	
					増減額	増減率
県負担金	民生費県負担金	国民健康保険基盤安定負担金	479,474,582	565,236,790	△85,762,208	△15.2
		障害者自立支援給付費負担金	551,859,641	528,450,279	23,409,362	4.4
		障害児通所給付費等負担金	74,571,132	67,945,014	6,626,118	9.8
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	358,888,311	345,791,640	13,096,671	3.8
		子どものための教育・保育給付費負担金(施設型)	317,890,589	329,017,450	△11,126,861	△3.4
		児童手当負担金	330,578,831	339,656,167	△9,077,336	△2.7
県補助金	総務費県補助金	離島航路補助金	68,101,000	72,685,000	△4,584,000	△6.3
	民生費県補助金	重度心身障害者医療費助成事業費補助金	189,462,321	185,254,097	4,208,224	2.3
		子ども・子育て支援交付金(次世代支援課)	92,847,000	95,973,000	△3,126,000	△3.3
		乳幼児医療費助成事業費補助金	63,610,937	67,487,152	△3,876,215	△5.7
農林水産業費県補助金	畜産・酪農収益力強化整備補助金	458,041,000	0	458,041,000	皆増	
委託金	総務費委託金	個人県民税徴収取扱委託金	219,429,940	216,238,812	3,191,128	1.5

## 第16款 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
財産運用収入	62,400,000	63,005,958	62,933,806	100.9	99.9	1,014,393	1.6
財産売払収入	390,211,000	347,706,176	347,706,176	89.1	100.0	202,795,384	139.9
合計	452,611,000	410,712,134	410,639,982	90.7	100.0	203,809,777	98.5

財産売払収入は、前年度に比べ2億279万5,384円(139.9%)増加している。これは、残余財産売払収入が823万4,471円皆減したものの、土地売払収入が2億892万9,521円増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地貸付収入4,950万9,922円、財産売

払収入の土地売払収入 3 億 2,057 万 9,103 円及び立木竹売払収入 2,570 万 3,993 円である。

### 第 17 款 寄附金

寄附金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
寄 附 金	102,766,000	108,910,683	106.0	66,128,654	154.6

収入済額は、全額がふるさと周南応援寄附金で、前年度に比べ 6,612 万 8,654 円 (154.6%) 増加している。

### 第 18 款 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
基 金 繰 入 金	3,483,432,000	3,471,777,408	99.7	△1,874,304,965	△35.1

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 21 億 6,044 万 4,000 円、減債基金繰入金 2 億 5,000 万円、職員退職手当基金繰入金 3 億 6,840 万円、ふるさと周南応援基金繰入金 3,433 万 4,000 円、地域振興基金繰入金 8,286 万 7,000 円、国際交流基金繰入金 29 万 7,846 円、庁舎建設基金繰入金 3 億 3,700 万円、子ども未来夢基金繰入金 1 億 8,500 万円、過疎地域自立促進基金繰入金 5,039 万 7,000 円、交通安全基金繰入金 255 万 7,562 円及び奨学金貸付等基金繰入金 48 万円である。

### 第 19 款 繰越金

繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
繰 越 金	3,063,155,797	3,063,156,727	100.0	1,208,777,579	65.2

繰越金の内訳は、前年度繰越金 21 億 8,509 万 1,930 円及び繰越事業費等充当財源繰越金 8 億 7,806 万 4,797 円である。

## 第20款 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	50,000,000	67,499,073	67,499,073	135.0	100.0	△7,614,883	△10.1
市預金利子	931,000	788,550	788,550	84.7	100.0	113,322	16.8
貸付金元利収入	788,482,000	1,943,986,341	776,926,999	98.5	40.0	△851,208,493	△52.3
受託事業収入	13,351,000	11,470,642	11,470,642	85.9	100.0	△69,137,978	△85.8
雑入	1,948,017,000	2,025,989,979	1,880,474,930	96.5	92.8	△393,061,183	△17.3
収益事業収入	270,000,000	270,000,000	270,000,000	100.0	100.0	100,000,000	58.8
合計	3,070,781,000	4,319,734,585	3,007,160,194	97.9	69.6	△1,220,909,215	△28.9

貸付金元利収入は、前年度に比べ8億5,120万8,493円(△52.3%)減少している。これは、地域総合整備資金貸付金元金に係る総務費貸付金元利収入が7億729万円減少したことが主な要因である。

雑入は、前年度に比べ3億9,306万1,183円(△17.3%)減少している。これは、港湾管理協定交付金等の増加により、土木費雑入が1,583万7,863円増加したものの、庁舎建設に伴う上下水道事業負担金等の減少により、総務費雑入が3億1,702万2,246円、重度心身障害者医療費助成事業高額医療費等返還金等の減少により、民生費雑入が7,479万3,068円それぞれ減少したことが主な要因である。

なお、収益事業収入2億7,000万円は、モーターボート競走事業会計からの競艇事業収入である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

目	節・細節・説明	30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
商工費貸付金元利収入	中小企業振興融資制度(保証付)預託金元金	622,000,000	753,000,000	△131,000,000	△17.4
雑入	上下水道事業負担金	281,888,153	598,458,711	△316,570,558	△52.9
	重度心身障害者医療費助成事業高額医療費等返還金	150,208,309	162,089,691	△11,881,382	△7.3
	ごみ袋売払収入	108,379,000	107,437,050	941,950	0.9
	地域連携・低炭素水素技術実証事業委託金	112,981,021	105,698,727	7,282,294	6.9
	港湾管理協定交付金	225,286,628	213,823,796	11,462,832	5.4
	学校給食費収入	565,471,882	579,359,171	△13,887,289	△2.4
競艇事業収入	競艇事業収入	270,000,000	170,000,000	100,000,000	58.8

## 第21款 市債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
市債	9,408,482,000	7,030,600,000	74.7	△3,535,000,000	△33.5
( 総 務 債 )	1,861,600,000	1,532,700,000	82.3	△3,354,400,000	△68.6
( 民 生 債 )	56,900,000	44,300,000	77.9	△20,200,000	△31.3
( 衛 生 債 )	150,300,000	125,800,000	83.7	16,200,000	14.8
( 農 林 水 産 業 債 )	152,400,000	110,500,000	72.5	△22,000,000	△16.6
( 商 工 債 )	460,700,000	366,000,000	79.4	192,100,000	110.5
( 土 木 債 )	1,288,600,000	866,400,000	67.2	△1,213,100,000	△58.3
( 消 防 債 )	907,500,000	842,700,000	92.9	170,400,000	25.3
( 教 育 債 )	1,821,000,000	927,000,000	50.9	538,700,000	138.7
( 災 害 復 旧 債 )	682,000,000	188,200,000	27.6	180,300,000	2,282.3
( そ の 他 債 )	2,027,482,000	2,027,000,000	100.0	△23,000,000	△1.1

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
総務債	庁舎建設事業	1,469,100,000	4,799,400,000	△3,330,300,000	△69.4
衛生債	塵芥処理施設整備事業	123,500,000	41,100,000	82,400,000	200.5
商工債	動物園リニューアル事業	314,600,000	4,700,000	309,900,000	6,593.6
土木債	道路橋りょう整備事業	123,900,000	76,600,000	47,300,000	61.7
	土地区画整理事業	182,800,000	166,000,000	16,800,000	10.1
	中心市街地施設整備事業 (中心市街地整備課)	167,800,000	953,400,000	△785,600,000	△82.4
消防債	消防施設整備事業	169,300,000	33,900,000	135,400,000	399.4
	防災情報収集伝達システム整備事業	374,800,000	173,800,000	201,000,000	115.7
	防災情報収集伝達システム整備事業 (逡次繰越)	266,500,000	325,300,000	△58,800,000	△18.1
教育債	小学校改修事業(繰越明許費)	452,300,000	115,400,000	336,900,000	291.9
	中学校改修事業	228,700,000	17,500,000	211,200,000	1,206.9
	体育施設整備事業	122,600,000	14,900,000	107,700,000	722.8
災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業	187,100,000	1,900,000	185,200,000	9,747.4
その他債	臨時財政対策債	2,027,000,000	2,050,000,000	△23,000,000	△1.1

## (2) 歳出の概要

歳出の決算状況は、予算現額 712 億 2,288 万 8,950 円に対し 653 億 2,638 万 3,162 円が支出され、執行率は 91.7%で、翌年度繰越額 35 億 4,101 万 6,758 円を除いた不用額は、23 億 5,548 万 9,030 円となっている。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
議会費	392,133,000	383,493,389	8,639,611	97.8	0.6	3,707,792	1.0
総務費	12,690,094,896	11,611,457,466	268,581,537	91.5	17.8	△2,713,989,407	△18.9
民生費	20,390,356,935	19,279,249,361	1,011,231,839	94.6	29.5	△682,886,780	△3.4
衛生費	7,468,531,160	7,294,886,239	173,644,921	97.7	11.2	△341,011,774	△4.5
労働費	57,281,600	54,133,062	3,148,538	94.5	0.1	9,126,811	20.3
農林水産業費	1,757,825,143	1,546,568,846	70,405,497	88.0	2.4	54,367,551	3.6
商工費	2,778,284,000	2,559,075,518	112,715,722	92.1	3.9	△160,895,063	△5.9
土木費	4,867,174,166	4,002,565,003	109,548,603	82.2	6.1	△2,824,406,434	△41.4
消防費	3,645,672,636	3,474,346,742	171,325,894	95.3	5.3	421,167,420	13.8
教育費	7,133,850,690	5,953,652,771	289,676,089	83.5	9.1	204,198,764	3.6
災害復旧費	1,881,897,840	1,045,134,675	98,603,985	55.5	1.6	936,809,901	864.8
公債費	8,127,456,000	8,121,820,090	5,635,910	99.9	12.4	△354,750,011	△4.2
予備費	32,330,884	0	32,330,884	0.0	0.0	0	—
合計	71,222,888,950	65,326,383,162	2,355,489,030	91.7	100.0	△5,448,561,230	△7.7

歳出総額は、前年度に比べ 54 億 4,856 万 1,230 円 (△7.7%) 減少している。その内訳は、災害復旧費が 9 億 3,680 万 9,901 円 (864.8%)、消防費が 4 億 2,116 万 7,420 円 (13.8%)、教育費が 2 億 419 万 8,764 円 (3.6%) 等 6 款で増加し、土木費 28 億 2,440 万 6,434 円 (△41.4%)、総務費 27 億 1,398 万 9,407 円 (△18.9%)、民生費が 6 億 8,288 万 6,780 円 (△3.4%)、公債費 3 億 5,475 万 11 円 (△4.2%)、衛生費 3 億 4,101 万 1,774 円 (△4.5%) 等 6 款で減少している。

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額	不用額	不用額を生じた主なもの
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費等	1,957,585,070	47,272,930	職員手当等
民生費	社会福祉費	国民健康保険費	国民健康保険特別会計繰出金	1,142,129,553	45,046,447	繰出金
	障害者福祉費	障害者福祉費	障害者自立支援給付事業費	2,187,498,370	49,443,504	負担金補助及び交付金
	老人福祉費	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,700,812,604	91,404,396	繰出金
	児童福祉費	保育費	保育所運営事業費	408,608,722	90,918,793	報酬
		児童手当費	児童手当	2,180,410,000	100,298,000	扶助費
	生活保護費	扶助費	生活保護扶助費	2,286,941,338	289,651,662	扶助費
	災害救助費	災害救助費	災害応急対応費 (リサイクル推進課)	26,259,684	51,409,565	委託料
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業費	412,867,872	35,542,894	委託料
	環境衛生費	上水道費	水道事業費	398,058,844	48,005,156	負担金補助及び交付金
商工費	商工費	動物園費	動物園リニューアル事業費	407,271,744	41,989,146	工事請負費
消防費	消防費	消防施設費	西消防署整備事業費	124,747,336	60,779,664	工事請負費
教育費	小学校費	小学校建設費	小学校改修事業費 (繰越明許費)	531,370,152	114,508,848	工事請負費
災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害 復旧事業費 (現年補助)	401,062,877	64,947,823	工事請負費

## 第1款 議会費

議会費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
議会費	392,133,000	383,493,389	8,639,611	97.8	3,707,792	1.0

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
議会費	議会費	職員給与費等	77,650,183	一般職給
		議員報酬等	271,413,371	議員報酬

## 第2款 総務費

総務費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
総務管理費	11,715,564,258	10,689,209,810	216,298,555	91.2	△2,621,762,160	△19.7
徴税費	464,203,480	444,085,118	20,118,362	95.7	△23,776,957	△5.1
戸籍住民基本台帳費	348,052,000	334,084,633	13,967,367	96.0	26,669,921	8.7
選挙費	78,248,158	65,674,512	12,573,646	83.9	△96,491,582	△59.5
統計調査費	29,040,000	24,116,388	4,923,612	83.0	2,165,052	9.9
監査委員費	54,987,000	54,287,005	699,995	98.7	△793,681	△1.4
合計	12,690,094,896	11,611,457,466	268,581,537	91.5	△2,713,989,407	△18.9

総務管理費は、前年度に比べ26億2,176万2,160円(△19.7%)減少している。これは、(目)財政管理費の基金管理事業費が7億2,516万9,835円、(目)一般管理費の退職手当が4億9,776万8,124円、(目)庁舎建設費の庁舎建設事業費(通次繰越)が4億6,414万6,810円増加したものの、(目)庁舎建設費の庁舎建設事業費が40億6,279万2,078円、(目)諸費の市税等過誤納払戻金が3億431万3,446円それぞれ減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)				
項	目	事業	支出済額	主な支出
総務管理費	一般管理費	職員給与費等	1,957,585,070	一般職給
		退職手当	1,047,059,204	退職手当
	財政管理費	基金管理事業費	2,609,954,770	財政調整基金積立金
	庁舎管理費	庁舎管理事業費	151,874,921	委託料、光熱水費
	庁舎建設費	庁舎建設事業費	2,107,942,838	施設整備工事
		庁舎建設事業費(通次繰越)	537,266,753	庁用器具費
	地域拠点施設費	市民センター管理運営事業費	119,516,026	嘱託報酬、市民センター運営事業交付金
	情報推進費	電子計算組織管理費	329,809,244	システム使用料
	公共交通対策費	地方バス路線維持対策事業費	112,213,000	地方バス路線維持対策費補助金
	諸費	市税等過誤納払戻金	112,836,943	市税等過誤納払戻金
補助金等返還金(生活支援課)		223,574,079	補助金等返還金	
徴税費	税務総務費	職員給与費等	365,030,453	一般職給
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員給与費等	264,747,389	一般職給



### 第3款 民生費

民生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
社会福祉費	1,664,004,704	1,601,998,133	62,006,571	96.3	△421,103,778	△20.8
障害者福祉費	3,722,597,000	3,620,145,095	102,451,905	97.2	35,844,094	1.0
老人福祉費	4,705,462,000	4,558,809,562	146,652,438	96.9	11,486,759	0.3
児童福祉費	7,297,983,000	6,941,683,527	349,428,473	95.1	△167,669,490	△2.4
生活保護費	2,794,504,346	2,495,860,017	298,644,329	89.3	△202,197,392	△7.5
災害救助費	205,805,885	60,753,027	52,048,123	29.5	60,753,027	皆増
合計	20,390,356,935	19,279,249,361	1,011,231,839	94.6	△682,886,780	△3.4

社会福祉費は、前年度に比べ4億2,110万3,778円(△20.8%)減少している。これは、(目)国民健康保険費の国民健康保険特別会計繰出金が3億1,579万8,342円減少し、(目)臨時福祉給付金費の臨時福祉給付金支給事業費(経済対策分)(繰越明許費)が8,046万円、臨時福祉給付金支給事務費(経済対策分)(繰越明許費)が1,263万2,554円それぞれ皆減したことが主な要因である。

児童福祉費は、前年度に比べ1億6,766万9,490円(△2.4%)減少している。これは、(目)保育費の施設型給付事業費が1億522万5,685円、地域型保育給付事業費が6,456万750円それぞれ増加したものの、保育所再編整備事業費が2億2,242万974円減少したことが主な要因である。

生活保護費は、前年度に比べ2億219万7,392円(△7.5%)減少している。これは、(目)扶助費の生活保護扶助費が1億8,112万9,815円、(目)生活保護総務費の職員給与費等が2,281万9,337円それぞれ減少したことが主な要因である。

災害救助費は、西日本豪雨災害により、6,075万3,027円の皆増となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
社会福祉費	社会福祉総務費	職員給与と費等	161,728,127	一般職給
		社会福祉団体運営費等助成事業費	119,079,929	周南市社会福祉協議会運営費補助金
	国民健康保険費	国民健康保険特別会計繰出金	1,142,129,553	国民健康保険特別会計繰出金
障害者福祉費	障害者福祉総務費	職員給与と費等	130,245,870	一般職給
	障害者福祉費	障害者自立支援給付事業費	2,187,498,370	介護・訓練等給付費負担金
		自立支援医療・療養介護医療給付事業費	184,917,440	更生医療給付費
		重度心身障害者医療費助成事業費	581,666,880	重度心身障害者医療費
	障害児通所給付等事業費	293,110,149	障害児通所給付費等負担金	
老人福祉費	老人福祉総務費	職員給与と費等	129,429,145	一般職給
	老人福祉費	老人保護措置費	151,820,753	老人保護措置費
	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,700,812,604	介護保険特別会計繰出金
	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	568,600,928	後期高齢者医療特別会計繰出金
		後期高齢者療養給付費負担金	1,605,157,330	後期高齢者療養給付費負担金
児童福祉費	児童福祉総務費	職員給与と費等	216,185,265	一般職給
	保育費	職員給与と費等	713,690,730	一般職給
		保育所運営事業費	408,608,722	賃金、嘱託報酬、給食材料費
		施設型給付事業費	1,660,503,058	保育所運営費委託料(24条入所)
		地域型保育給付事業費	169,220,420	地域型保育給付費負担金
	子ども・子育て支援費	児童クラブ事業費	223,336,013	賃金、嘱託報酬
	児童手当費	児童手当	2,180,410,000	児童手当
	児童扶養手当費	児童扶養手当	510,446,250	児童扶養手当
	乳幼児医療費	乳幼児医療費助成事業費	173,071,752	乳幼児医療費
こども医療費助成事業費		219,895,055	こども医療費	
生活保護費	生活保護総務費	職員給与と費等	166,739,653	一般職給
	扶助費	生活保護扶助費	2,286,941,338	医療扶助費、生活扶助費

#### 第4款 衛生費

衛生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
保健衛生費	1,334,547,160	1,259,525,619	75,021,541	94.4	△17,180,703	△1.3
環境衛生費	2,713,677,000	2,653,692,821	59,984,179	97.8	△331,664,722	△11.1
清掃費	2,973,585,000	2,935,828,799	37,756,201	98.7	23,872,651	0.8
病院費	446,722,000	445,839,000	883,000	99.8	△16,039,000	△3.5
合計	7,468,531,160	7,294,886,239	173,644,921	97.7	△341,011,774	△4.5

環境衛生費は、前年度に比べ3億3,166万4,722円(△11.1%)減少している。これは、(目)斎場費の一部事務組合負担金(斎場分)が4,377万9,240円、(目)上水道費の水道事業費が3,313万9,484円それぞれ増加したものの、(目)下水道費の下水道事業費が3億8,956万2,000円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
保健衛生費	保健衛生総務費	職員給与費等	258,660,829	一般職給
	予防費	予防接種事業費	412,867,872	予防接種委託料
	母子保健費	母子健康診査事業費	142,897,011	健康診断等委託料
	成人保健費	がん検診事業費	122,844,681	がん検診委託料
環境衛生費	環境衛生総務費	職員給与費等	154,074,699	一般職給
	斎場費	一部事務組合負担金(斎場分)	107,066,240	周南地区衛生施設組合負担金(斎場分)
	上水道費	水道事業費	398,058,844	水道事業出資金、水道事業補助金
	下水道費	下水道事業費	1,879,399,000	下水道事業負担金、下水道事業出資金、下水道事業補助金
清掃費	清掃総務費	職員給与費等	265,863,307	一般職給
	塵芥処理費	ごみ収集運搬事業費	760,176,019	塵芥収集運搬委託料
	塵芥処理施設費	リサイクルプラザ施設管理事業費	381,935,707	運転管理委託料
		不燃物処分場施設管理事業費	109,641,043	不燃ごみ埋立業務委託料、N7最終処分場運転管理委託料
		一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)	726,828,000	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)
		処理困難物選別施設整備事業費	168,469,200	施設整備工事
	し尿処理費	し尿処理事業費	179,189,360	し尿収集運搬委託料
	し尿処理施設費	し尿処理場施設管理事業費	127,640,511	下水処理負担金
ごみ対策推進費	ごみ対策推進事業費	108,762,788	ごみ袋製作等委託料	
病院費	病院費	市立病院事業費	445,839,000	病院事業出資金、病院事業負担金、病院事業補助金

## 第5款 労働費

労働費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
労働諸費	57,281,600	54,133,062	3,148,538	94.5	9,126,811	20.3

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター運営事業費	11,492,000	シルバー人材センター運営費補助金
	労働福祉施設費	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	28,748,762	修繕料、光熱水費

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農業費	1,212,964,420	1,137,354,934	50,880,246	93.8	109,637,320	10.7
林業費	313,559,620	207,589,717	16,274,343	66.2	△21,566,408	△9.4
水産業費	231,301,103	201,624,195	3,250,908	87.2	△33,703,361	△14.3
合計	1,757,825,143	1,546,568,846	70,405,497	88.0	54,367,551	3.6

農業費は、前年度に比べ1億963万7,320円(10.7%)増加している。これは、(目)畜産業費の畜産業事業費(繰越明許費)が3億5,273万6,685円、(目)農業振興費の新規就農者定着支援事業費が8,443万9,611円それぞれ皆減したものの、(目)畜産業費の畜産業事業費が4億5,834万1,616円増加し、(目)農業振興費の新規就農者パッケージ支援事業費が7,965万2,031円皆増したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
農業費	農業総務費	職員給与費等	137,570,816	一般職給
	農業振興費	中山間地域等直接支払交付金事業費	60,188,883	中山間地域等直接支払交付金
		地域農業担い手支援事業費	56,435,486	農業次世代人材投資事業補助金
		新規就農者パッケージ支援事業費	79,652,031	機械器具費
	畜産業費	畜産業事業費	461,119,789	畜産・酪農収益力強化整備補助金
	農地費	多面的機能支払交付金事業費	58,983,747	多面的機能支払交付金
林業費	林業総務費	職員給与費等	56,659,595	一般職給
水産業費	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業費	75,424,450	施設改修工事

## 第7款 商工費

商工費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
商工費	2,778,284,000	2,559,075,518	112,715,722	92.1	△160,895,063	△5.9

商工費は、前年度に比べ1億6,089万5,063円(△5.9%)減少している。これは、(目)動物園費の動物園リニューアル事業費が2億1,240万4,518円、(目)観光費の観光施設管理運営事業費が1,406万9,399円それぞれ増加したものの、(目)商工振興費の中小企業金融対策事業費が1億5,139万7,415円、(目)企業立地推進費の企業立地促進事業費が1億595万5,132円、(目)市場費の地方卸売市場事業特別会計繰出金(地方卸売市場分)が1億127万7,154円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
商工費	商工総務費	職員給与費等	185,000,651	一般職給
	商工振興費	地場産業振興事業費	62,593,000	周南地域地場産業振興センター管理費負担金
		中小企業金融対策事業費	714,705,672	中小企業振興融資制度預託金(保証付分)
	企業立地推進費	企業立地促進事業費	209,660,708	事業所等設置奨励補助金
		地域連携・低炭素水素技術実証事業費	113,339,581	機械設備借上料
	観光費	観光施設管理運営事業費	51,473,688	指定管理料
	動物園費	職員給与費等	177,182,423	一般職給
		動物園管理運営事業費	74,552,366	光熱水費、賃金
		動物園リニューアル事業費	407,271,744	施設整備工事
		動物園リニューアル事業費(繰越明許費)	362,757,280	施設整備工事

## 第8款 土木費

土木費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
土木管理費	159,567,000	158,004,306	1,562,694	99.0	23,308,898	17.3
道路橋りょう費	1,327,806,117	1,078,584,532	39,143,012	81.2	108,982,926	11.2
河川費	463,536,378	266,784,764	19,307,292	57.6	△66,412,204	△19.9
港湾費	317,146,000	316,004,703	1,141,297	99.6	25,792,121	8.9
都市計画費	2,223,613,671	1,838,137,527	41,202,479	82.7	△2,864,741,075	△60.9
住宅費	375,505,000	345,049,171	7,191,829	91.9	△51,337,100	△13.0
合計	4,867,174,166	4,002,565,003	109,548,603	82.2	△2,824,406,434	△41.4

都市計画費は、前年度に比べ28億6,474万1,075円(△60.9%)減少している。これは、(目)徳山駅周辺整備事業費の徳山駅周辺整備事業費(逡次繰越)が2億4,709万1,751円皆増し、(目)土地区画整理費の久米中央土地区画整理事業費が4,320万8,155円、(目)徳山駅周辺整備事業費の中心市街地活性化事業費が3,988万8,961円それぞれ増加したものの、(目)徳山駅周辺整備事業費の徳山駅周辺整備事業費が18億7,865万7,075円、コンビナート電力利活用推進事業費が3億260万7,723円それぞれ減少し、徳山駅周辺整備事業費(繰越明許費)が7億5,914万6,964円、コンビナート電力利活用推進事業費(繰越明許費)が1億9,682万7,640円それぞれ皆減したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
土木管理費	土木総務費	職員給与費等	144,135,566	一般職給
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	職員給与費等	189,204,243	一般職給
	道路維持費	市道維持管理費	282,424,120	維持補修工事
	橋りょう維持費	橋りょう長寿命化対策事業費	110,030,003	調査委託料、維持補修工事
港湾費	港湾建設費	港湾建設県事業負担金(県債分)	209,549,623	港湾県事業負担金(県債分)
都市計画費	都市計画総務費	職員給与費等	393,782,949	一般職給
	土地区画整理費	久米中央土地区画整理事業費	136,402,188	補償金、施設整備工事
		富田西部第一土地区画整理事業費	146,496,859	補償金、施設整備工事
	公園緑地費	公園・街路樹維持管理事業費	122,347,068	樹木等管理委託料
	徳山駅周辺整備事業費	徳山駅周辺整備事業費	205,860,498	施設整備工事
徳山駅周辺整備事業費(通次繰越)		247,091,751	施設整備工事	
住宅費	住宅管理費	市営住宅管理事業費	178,020,666	市営住宅等指定管理料

## 第9款 消防費

消防費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
消 防 費	2,764,466,148	2,649,521,610	114,944,538	95.8	230,627,385	9.5
防 災 費	881,206,488	824,825,132	56,381,356	93.6	190,540,035	30.0
合 計	3,645,672,636	3,474,346,742	171,325,894	95.3	421,167,420	13.8

消防費は、前年度に比べ2億3,062万7,385円(9.5%)増加している。これは、(目)常備消防費の消防機械器具強化充実事業費が8,949万7,747円減少したものの、(目)常備消防費の退職手当が1億5,554万9,477円、(目)消防施設費の西消防署整備事業費が1億543万8,913円、(目)常備消防費の職員給与費等が4,509万4,573円増加したことが主な要因である。

防災費は、前年度に比べ1億9,054万35円(30.0%)増加している。これは、(目)防災対策費の防災情報収集伝達システム整備事業費が2億653万9,515円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
消防費	常備消防費	職員給与費等	1,581,342,288	一般職給
		退職手当	205,253,532	退職手当
		光地区消防組合負担金	232,650,000	光地区消防組合負担金
		通信指令管理事業費	97,065,288	設備機器保守委託料
		消防機械器具強化充実事業費	43,691,065	修繕料、機械器具費
	非常備消防費	非常備消防一般事務費	112,973,365	消防団員報酬、費用弁償
	消防施設費	消防施設整備事業費	47,041,498	施設整備工事
西消防署整備事業費		124,747,336	除却工事、実施設計委託料	
防災費	防災対策費	防災対策費	75,460,190	時間外勤務手当
		防災情報収集伝達システム整備事業費	419,438,488	施設整備工事、システム整備委託料
		防災情報収集伝達システム整備事業費(通次繰越)	320,264,841	施設整備工事

## 第10款 教育費

教育費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
教育総務費	734,907,164	707,443,096	27,464,068	96.3	148,875,773	26.7
小学校費	1,720,237,496	1,107,101,019	135,988,254	64.4	321,870,107	41.0
中学校費	1,105,212,956	680,998,479	25,818,447	61.6	287,956,652	73.3
幼稚園費	445,367,120	424,703,653	15,685,890	95.4	△24,895,963	△5.5
社会教育費	1,211,185,144	1,154,782,125	56,403,019	95.3	△520,460,843	△31.1
保健体育費	1,916,940,810	1,878,624,399	28,316,411	98.0	△9,146,962	△0.5
合計	7,133,850,690	5,953,652,771	289,676,089	83.5	204,198,764	3.6

小学校費は、前年度に比べ3億2,187万107円(41.0%)増加している。これは、(目)小学校建設費の小学校改修事業費が5,060万1,714円減少したものの、小学校改修事業費(繰越明許費)が3億4,791万5,952円増加したことが主な要因である。

中学校費は、前年度に比べ2億8,795万6,652円(73.3%)増加している。これは、(目)中学校建設費の中学校普通教室空調設備整備事業費が2億9,405万5,378円増加したことが主な要因である。

社会教育費は、前年度に比べ5億2,046万843円(△31.1%)減少している。これは、(目)図書館費の図書館管理運営費が8,043万4,430円増加したものの、図書館費の徳山駅前図書館開館準備事業費が2億4,499万4,112円、市民センターへの移行に伴い(目)公民館費の公民館整備事業費が1億5,356万8,156円、公民館



管理運営事業費が1億1,128万3,852円それぞれ皆減し、(目)社会教育総務費の職員給与費等が1億3,180万8,879円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
教育総務費	事務局費	職員給与費等	170,038,460	一般職給
		退職手当	191,567,953	退職手当
小学校費	小学校管理費	小学校運営費	184,170,850	光熱水費
	小学校教育振興費	小学校教材教具費等	131,883,487	事務機器借上料
		小学校就学援助費	103,189,399	学校給食費援助費
小学校建設費	小学校改修事業費(繰越明許費)	531,370,152	施設改修工事	
中学校費	中学校管理費	中学校運営費	100,252,035	光熱水費
	中学校建設費	中学校普通教室空調設備整備事業費	309,463,738	施設整備工事
幼稚園費	幼稚園費	職員給与費等	182,695,153	一般職給
		私立幼稚園就園奨励費補助金 私立幼稚園園児保護者補助金	186,363,641	
社会教育費	社会教育総務費	職員給与費等	277,626,201	一般職給
	文化施設費	文化会館管理運営事業費	131,579,000	文化会館指定管理料
		美術博物館管理運営事業費	135,300,560	美術博物館指定管理料
	図書館費	図書館管理運営費	164,734,183	徳山駅前図書館指定管理料
保健体育費	学校保健衛生費	児童・生徒・教職員健康管理費	147,041,949	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
	学校給食費	職員給与費等	157,822,202	一般職給
		学校給食管理運営事業費(栗屋)	104,172,662	給食調理配送業務委託料、光熱水費
		学校給食材料費(栗屋)	120,917,815	給食材料費
		学校給食材料費(新南陽)	130,751,425	給食材料費
	体育施設費	体育施設管理費	275,982,455	体育施設指定管理料
		体育施設整備事業費	127,624,778	施設整備工事

## 第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	459,192,400	276,059,175	12,533,345	60.1	243,087,241	737.3
公共土木施設災害復旧費	1,413,223,200	759,963,540	85,700,360	53.8	684,610,700	908.5
文教施設災害復旧費	6,500,000	6,480,000	20,000	99.7	6,480,000	皆増
その他公共・公用施設災害復旧費	2,982,240	2,631,960	350,280	88.3	2,631,960	皆増
合計	1,881,897,840	1,045,134,675	98,603,985	55.5	936,809,901	864.8

災害復旧費は前年度より9億3,680万9,901円(864.8%)増加している。これは西日本豪雨災害の復旧費が主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
農林水産施設 災害復旧費	農業施設等 災害復旧費	農業施設災害復旧事業費 (補助)	103,507,420	災害復旧工事
		農業施設災害復旧事業費 (単独)	114,978,641	災害復旧工事
公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費 (現年補助)	401,062,877	災害復旧工事
		公共土木施設災害復旧事業費 (現年単独)	337,208,235	災害復旧工事

## 第12款 公債費

公債費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
公債費	8,127,456,000	8,121,820,090	5,635,910	99.9	△354,750,011	△4.2

公債費は、前年度に比べ3億5,475万11円(△4.2%)減少している。これは、前年度に、地域総合整備資金貸付事業債6億4,632万円の繰上償還があったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
公債費	元金	地方債償還元金	7,570,595,000	長期債元金
	利子	地方債償還利子	551,225,090	長期債利子

## 第13款 予備費

議決予算額に対する予備費充用額の割合は、67.7%である。

(単位 円・%)

項	議決予算額 ①	予備費充用額 ②	予算現額 (不用額)	②/①	対前年度	
					増減額	増減率
予備費	100,000,000	67,669,116	32,330,884	67.7	27,495,259	68.4

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

款	予 備 費 の 充 用		予 算 の 流 用	
	件 数	金 額	件 数	金 額
第1款 議 会 費	0	0	3	412,208
第2款 総 務 費	16	10,604,812	45	31,942,237
第3款 民 生 費	8	5,225,935	22	7,916,914
第4款 衛 生 費	3	2,995,160	35	200,706,245
第5款 労 働 費	1	615,600	0	0
第6款 農 林 水 産 業 費	3	1,017,543	15	12,241,133
第7款 商 工 費	1	270,000	5	6,754,050
第8款 土 木 費	6	4,475,788	26	24,103,628
第9款 消 防 費	3	1,358,148	7	21,747,350
第10款 教 育 費	10	17,545,690	31	12,442,019
第11款 災 害 復 旧 費	4	23,560,440	0	0
第12款 公 債 費	0	0	0	0
合 計	55	67,669,116	189	318,265,784

## 7 特別会計

### (1) 国民健康保険

国民健康保険制度は、平成 27 年 5 月に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が公布され、平成 30 年度から都道府県が市町村とともに国民健康保険の保険者となり、財政運営の責任主体となる一方で、市町村は資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等を引き続き担うことになる改正が行われている。

特に財政面からみると、県は、出産育児一時金及び葬祭費を除く保険給付費に必要な費用を保険給付費等交付金として市に交付することとなり、市は、県が示した標準保険料率等を参考に保険料率を決定し、徴収した保険料等を保険給付費等交付金の財源として県に国民健康保険事業費納付金を納付する仕組みとなった。

国民健康保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	17,176,795,543	19,987,319,469	△2,810,523,926	△14.1
歳出総額	B	16,854,690,023	18,933,877,699	△2,079,187,676	△11.0
歳入歳出差引額 (A-B)	C	322,105,520	1,053,441,770	△731,336,250	△69.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	322,105,520	1,053,441,770	△731,336,250	△69.4
単年度収支額	F	△731,336,250	208,365,981	△939,702,231	△451.0

### ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国民健康保険料	2,903,527,000	2,913,645,105	100.3	△398,511,646	△12.0
国民健康保険税	1,191,000	1,097,081	92.1	△1,826,310	△62.5
使用料及び手数料	2,507,000	1,938,564	77.3	27,334	1.4
国庫支出金	0	0	—	△3,206,144,331	皆減
療養給付費等交付金	0	0	—	△263,150,000	皆減
前期高齢者交付金	0	0	—	△6,175,396,324	皆減
県支出金	11,940,729,000	11,566,922,372	96.9	10,705,376,573	1,242.6
共同事業交付金	0	0	—	△3,818,706,382	皆減
財産収入	211,000	209,164	99.1	△14,145	△6.3
繰入金	1,613,540,000	1,568,493,553	97.2	110,565,658	7.6
繰越金	1,053,442,000	1,053,441,770	100.0	208,365,981	24.7
諸収入	60,237,000	71,047,934	117.9	28,889,666	68.5
合 計	17,575,384,000	17,176,795,543	97.7	△2,810,523,926	△14.1

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	国民健康保険料	323,464,086	294,590,318	28,873,768	9.8
	国民健康保険税	0	2,873,194	△2,873,194	皆減
	計	323,464,086	297,463,512	26,000,574	8.7
収入未済額	国民健康保険料	662,895,106	997,286,317	△334,391,211	△33.5
	国民健康保険税	2,645,979	3,743,060	△1,097,081	△29.3
	被保険者返納金	5,474,673	4,212,692	1,261,981	30.0
	計	671,015,758	1,005,242,069	△334,226,311	△33.2

国民健康保険料は、保険料率の見直し及び被保険者数の減少により前年度に比べ3億9,851万1,646円(△12.0%)減少している。

調定額38億9,798万397円に対し収入済額29億1,364万5,105円で、収納率は、現年分92.2%、滞納繰越分23.4%、合計74.7%であり、3億2,346万4,086円が不納欠損処分されている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者	医療給付費分現年分	2,014,066,446	1,862,538,154	92.4	1,328,703	152,207,419
	後期高齢者支援金分現年分	673,860,249	622,518,635	92.4	446,824	50,894,790
	介護納付金分現年分	207,246,360	184,288,452	88.9	88,853	22,869,055
	小計(現年分)	2,895,173,055	2,669,345,241	92.1	1,864,380	225,971,264
	医療給付費分滞納繰越分	679,304,148	158,504,557	23.3	221,540,756	299,270,159
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	192,694,661	45,371,152	23.5	62,553,671	84,774,554
	介護納付金分滞納繰越分	99,562,462	24,605,336	24.7	30,393,589	44,563,567
	小計(滞納繰越分)	971,561,271	228,481,045	23.5	314,488,016	428,608,280
計	3,866,734,326	2,897,826,286	74.9	316,352,396	654,579,544	
退職被保険者等	医療給付費分現年分	7,679,980	7,576,665	98.7	0	103,315
	後期高齢者支援金分現年分	2,565,055	2,530,254	98.6	0	34,801
	介護納付金分現年分	2,277,520	2,244,119	98.5	0	33,401
	小計(現年分)	12,522,555	12,351,038	98.6	0	171,517
	医療給付費分滞納繰越分	12,132,775	2,207,051	18.2	4,622,874	5,302,850
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,313,451	608,311	18.4	1,268,893	1,436,247
	介護納付金分滞納繰越分	3,277,290	652,419	19.9	1,219,923	1,404,948
	小計(滞納繰越分)	18,723,516	3,467,781	18.5	7,111,690	8,144,045
計	31,246,071	15,818,819	50.6	7,111,690	8,315,562	
合計	医療給付費分現年分	2,021,746,426	1,870,114,819	92.4	1,328,703	152,310,734
	後期高齢者支援金分現年分	676,425,304	625,048,889	92.4	446,824	50,929,591
	介護納付金分現年分	209,523,880	186,532,571	89.0	88,853	22,902,456
	小計(現年分)	2,907,695,610	2,681,696,279	92.2	1,864,380	226,142,781
	医療給付費分滞納繰越分	691,436,923	160,711,608	23.2	226,163,630	304,573,009
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	196,008,112	45,979,463	23.5	63,822,564	86,210,801
	介護納付金分滞納繰越分	102,839,752	25,257,755	24.6	31,613,512	45,968,515
	小計(滞納繰越分)	990,284,787	231,948,826	23.4	321,599,706	436,752,325
計	3,897,980,397	2,913,645,105	74.7	323,464,086	662,895,106	

(注) ・収入済額には還付未済額202万3,900円を含む。

国民健康保険税は、調定額 374 万 3,060 円に対し収入済額 109 万 7,081 円で、収納率は 29.3%であり、不納欠損額はなかった。

国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は、制度改正に伴い廃止され、皆減となっている。

県支出金は、前年度に比べ 107 億 537 万 6,573 円 (1,242.6%) 増加している。これは、制度改正に伴い保険給付費等交付金 115 億 6,692 万 2,372 円が皆増したことが主な要因である。

繰入金は、前年度に比べ 1 億 1,056 万 5,658 円 (7.6%) 増加している。これは、国民健康保険基金繰入金が 4 億 2,636 万 4,000 円皆増したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ 2 億 836 万 5,981 円 (24.7%) 増加している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	節・細節・説明	収入済額
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	医療給付費分現年分	1,862,538,154
			後期高齢者支援金分現年分	622,518,635
			介護納付金分現年分	184,288,452
県支出金	県補助金	保険給付費等交付金	普通交付金	11,176,119,372
			特別交付金・県繰入金(2号分)	200,379,000
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	542,722,896
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	289,729,643
			職員給与費等繰入金	222,656,688
	基金繰入金	国民健康保険基金繰入金	国民健康保険基金繰入金	426,364,000

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	264,132,000	245,273,694	18,858,306	92.9	11,698,069	5.0
保険給付費	11,800,056,000	11,231,709,261	568,346,739	95.2	△22,395,014	△0.2
国民健康保険事業費納付金	4,176,608,000	4,176,605,424	2,576	100.0	4,176,605,424	皆増
後期高齢者支援金等	0	0	0	—	△1,819,303,758	皆減
前期高齢者納付金等	0	0	0	—	△6,697,862	皆減
老人保健拠出金	0	0	0	—	△39,940	皆減
介護納付金	0	0	0	—	△595,946,116	皆減
共同事業拠出金	10,000	1,960	8,040	19.6	△4,006,528,994	△100.0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0	0	—
保健事業費	202,733,000	140,247,641	62,485,359	69.2	△22,882,873	△14.0
基金積立金	851,970,000	851,968,934	1,066	100.0	110,876,836	15.0
諸支出金	269,874,000	208,883,109	60,990,891	77.4	95,426,552	84.1
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	—
合計	17,575,384,000	16,854,690,023	720,693,977	95.9	△2,079,187,676	△11.0

保険給付費は、前年度に比べ2,239万5,014円(△0.2%)減少している。これは、医療の高度化、先進化等による1人あたりの医療費が増加したこと等により一般被保険者高額療養費が4,359万772円、一般被保険者療養給付費が3,997万4,870円それぞれ増加したものの、退職被保険者数の減少等により、退職被保険者等療養給付費が9,201万8,538円減少したことが主な要因である。

後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金は、制

度改正に伴い廃止され、皆減となっている。

共同事業拠出金は、前年度に比べ40億652万8,994円(△100.0%)減少している。これは、高額医療費共同事業拠出金3億5,887万2,696円及び保険財政共同安定化事業拠出金36億4,765万5,549円が制度改正に伴い廃止され、皆減したことが主な要因である。

保健事業費は、前年度に比べ2,288万2,873円(△14.0%)減少している。これは、人間ドック利用者の減少により人間ドック施設利用負担金が2,496万6,960円減少したことが主な要因である。

基金積立金は、前年度に比べ1億1,087万6,836円(15.0%)増加している。これは、前年度繰越額が増加したことが主な要因である。

諸支出金は、前年度に比べ9,542万6,552円(84.1%)増加している。これは、前年度分の精算に伴う国庫負担金等返還金9,747万4,811円の増加が主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費等	167,872,955
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	9,602,469,814
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,418,500,682
国民健康保険事業費納付金	医療給付費	一般被保険者医療給付費	一般被保険者医療給付費	2,972,958,550
	後期高齢者支援金等	一般被保険者後期高齢者支援金等	一般被保険者後期高齢者支援金等	923,908,581
	介護納付金	介護納付金	介護納付金	267,486,293
基金積立金	基金積立金	国民健康保険基金積立金	国民健康保険基金積立金	851,968,934
諸支出金	償還金及び還付加算金	償還金	国庫負担金等返還金	201,683,346



## (2) 国民健康保険鹿野診療所

国民健康保険鹿野診療所特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	62,094,218	56,513,195	5,581,023	9.9
歳出総額 B	62,094,218	56,513,195	5,581,023	9.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D) E	0	0	0	—
単年度収支額 F	0	0	0	—

### ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、なかった。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
診療収入	10,247,000	7,894,871	77.0	△1,045,239	△11.7
使用料及び手数料	22,000	36,570	166.2	7,150	24.3
繰入金	47,880,000	44,906,041	93.8	2,463,936	5.8
繰越金	1,000	0	0.0	0	—
諸収入	60,000	156,736	261.2	55,176	54.3
市債	9,100,000	9,100,000	100.0	4,100,000	82.0
合 計	67,310,000	62,094,218	92.3	5,581,023	9.9

診療収入は、前年度に比べ104万5,239円(△11.7%)減少している。これは、受診者数が減少したことにより国民健康保険診療報酬収入現年度分が41万5,991円、後期高齢者診療報酬収入現年度分が39万5,446円それぞれ減少したことが主な要因である。

繰入金は、前年度に比べ246万3,936円(5.8%)増加している。これは、国民健康保険特別会計繰入金が108万円の皆増となり、一般会計繰入金が138万3,936円増加したことによるものである。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	35,101,000	32,211,099	2,889,901	91.8	686,408	2.2
医業費	7,550,000	6,168,778	1,381,222	81.7	5,045,387	449.1
公債費	23,759,000	23,714,341	44,659	99.8	△150,772	△0.6
予備費	900,000	0	900,000	0.0	0	—
合 計	67,310,000	62,094,218	5,215,782	92.3	5,581,023	9.9

総務費は、前年度に比べ68万6,408円(2.2%)増加している。これは、医師派遣に係る負担金の増加等により、一般管理事務費が69万221円増加したことが主な要因である。

医業費は、前年度に比べ504万5,387円(449.1%)増加している。これは、X線デジタル画像読取装置等の購入により高額医療用機械器具等整備事業費が522万7,200円皆増となったことが主な要因である。

公債費は、前年度に比べ15万772円(△0.6%)減少している。公債費の内訳は、地方債償還元金2,361万6,212円及び地方債償還利子9万8,129円である。

### (3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	2,409,960,428	2,332,775,322	77,185,106	3.3
歳出総額	B	2,346,749,305	2,272,940,236	73,809,069	3.2
歳入歳出差引額 (A-B)	C	63,211,123	59,835,086	3,376,037	5.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	63,211,123	59,835,086	3,376,037	5.6
単年度収支額	F	3,376,037	1,167,970	2,208,067	189.1

## ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,847,673,000	1,753,571,566	94.9	49,121,370	2.9
使用料及び手数料	500,000	266,076	53.2	△26,848	△9.2
繰入金	571,340,000	568,600,928	99.5	24,953,108	4.6
諸収入	29,429,000	24,862,772	84.5	△854,494	△3.3
繰越金	59,836,000	59,835,086	100.0	1,167,970	2.0
国庫支出金	2,824,000	2,824,000	100.0	2,824,000	皆増
合計	2,511,602,000	2,409,960,428	96.0	77,185,106	3.3

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	後期高齢者医療保険料	2,911,197	5,039,223	△2,128,026	△42.2
収入未済額	後期高齢者医療保険料	20,416,145	22,073,465	△1,657,320	△7.5

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ4,912万1,370円(2.9%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別徴収保険料	1,086,100,197	1,087,431,025	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	667,272,903	658,204,969	98.6	0	9,183,449
滞納繰越分	22,073,465	7,935,572	35.9	2,911,197	11,232,696
合計	1,775,446,565	1,753,571,566	98.7	2,911,197	20,416,145

(注)・収入済額には還付未済額 145万2,343円を含む。

繰入金は、前年度に比べ2,495万3,108円(4.6%)増加している。これは、被保険者数の増加等により、保険基盤安定繰入金が1,746万2,227円、事務費繰入金が749万881円それぞれ増加したものである。

諸収入は、前年度に比べ85万4,494円(△3.3%)減少している。これは、延滞金が38万4,044円、保険料還付金が58万6,283円それぞれ減少したことが主

な要因である。

繰越金は、前年度に比べ 116 万 7,970 円 (2.0%) 増加している。

国庫支出金は、システム改修に係る国庫補助金で、前年度と比べ皆増している。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	64,509,000	61,858,486	2,650,514	95.9	4,263,987	7.4
後期高齢者医療広域連合納付金	2,441,893,000	2,284,037,868	157,855,132	93.5	70,226,565	3.2
諸支出金	5,200,000	852,951	4,347,049	16.4	△681,483	△44.4
合計	2,511,602,000	2,346,749,305	164,852,695	93.4	73,809,069	3.2

総務費は、前年度に比べ 426 万 3,987 円 (7.4%) 増加している。これは、システム改修委託費等の増加により、後期高齢者医療一般事務費が 395 万 59 円増加したことが主な要因である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、被保険者の増加等により前年度に比べ 7,022 万 6,565 円 (3.2%) 増加している。

## (4) 介護保険

介護保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	12,685,830,044	12,516,675,363	169,154,681	1.4
歳出総額	B	12,256,396,008	11,986,759,138	269,636,870	2.2
歳入歳出差引額 (A-B)	C	429,434,036	529,916,225	△100,482,189	△19.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	429,434,036	529,916,225	△100,482,189	△19.0
単年度収支額	F	△100,482,189	71,356,186	△171,838,375	△240.8

## ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
保険料	2,555,502,000	2,629,841,340	102.9	△65,905,030	△2.4
使用料及び手数料	300,000	313,690	104.6	8,190	2.7
国庫支出金	2,827,794,000	2,914,702,518	103.1	△76,878	0.0
支払基金交付金	3,184,720,000	3,049,549,316	95.8	△50,110,279	△1.6
県支出金	1,729,679,000	1,687,309,901	97.6	21,816,700	1.3
財産収入	110,000	108,204	98.4	△21,976	△16.9
繰入金	1,965,166,000	1,873,759,904	95.3	198,444,473	11.8
繰越金	529,917,000	529,916,225	100.0	66,071,186	14.2
諸収入	167,000	328,946	197.0	△1,071,705	△76.5
合 計	12,793,355,000	12,685,830,044	99.2	169,154,681	1.4

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	保険料	21,690,250	24,354,140	△2,663,890	△10.9
収入未済額	保険料	47,354,980	56,322,980	△8,968,000	△15.9

保険料は、保険料の基準見直しにより前年度に比べ6,590万5,030円(△2.4%)減少している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,445,402,800	2,447,779,170	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	194,613,090	174,787,120	89.7	0	20,066,010
滞納繰越分普通徴収保険料	56,239,910	7,275,050	12.9	21,690,250	27,288,970
合 計	2,696,255,800	2,629,841,340	97.4	21,690,250	47,354,980

(注) ・収入済額には還付未済額 263万770円を含む。

国庫支出金は、前年度に比べ7万6,878円(0.0%)減少している。これは、保険者機能強化推進交付金が2,727万2,000円皆増となり、現年度分地域支援事業交付金(総合事業)が2,468万45円増加したものの、現年度分介護給付費負担金が9,951万3,270円減少したことが主な要因である。

支払基金交付金は、前年度に比べ5,011万279円(△1.6%)減少している。これは、現年度分地域支援事業支援交付金が3,781万5,000円増加したものの、現年度分介護給付費交付金が9,664万6,000円減少したことが主な要因である。

県支出金は、前年度に比べ2,181万6,700円(1.3%)増加している。これは、現年度分地域支援事業交付金(総合事業)が1,542万5,028円、現年度分介護給付費負担金が307万9,000円増加したことが主な要因である。

繰入金は、前年度に比べ1億9,844万4,473円(11.8%)増加している。これは、介護給付費準備基金繰入金が1億7,283万2,568円皆増したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ6,607万1,186円(14.2%)増加している。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%)	
					対前年度	
					増減額	増減率
総務費	259,107,000	233,702,501	25,404,499	90.2	△2,584,845	△1.1
保険給付費	11,320,402,000	10,916,110,221	404,291,779	96.4	45,937,080	0.4
地域支援事業費	671,802,000	566,212,712	105,589,288	84.3	146,602,507	34.9
基金積立金	240,982,000	240,981,014	986	100.0	△96,808,945	△28.7
公債費	116,000	114,732	1,268	98.9	0	0.0
諸支出金	299,946,000	299,274,828	671,172	99.8	176,491,073	143.7
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	—
合計	12,793,355,000	12,256,396,008	536,958,992	95.8	269,636,870	2.2

総務費は、前年度に比べ258万4,845円(△1.1%)減少している。これは、システム改修に係る介護保険一般事務費(繰越明許費)が170万28円皆減し、調査員の減少により認定調査等費が202万208円減少したことが主な要因である。

保険給付費は、前年度に比べ4,593万7,080円(0.4%)増加している。これは、要支援者の利用件数が減少したため介護予防サービス給付費が1億1,580万5,286円減少したものの、要介護者の利用件数の増加による居宅介護サービス給付費が6,362万7,894円、施設介護サービス給付費が7,795万228円、居宅介護サービス計画給付費が2,633万8,352円それぞれ増加したことが主な要因である。

保険給付費の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	4,200,548,804
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	3,535,172,164
	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	495,381,245
	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	1,729,812,787
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	221,849,469
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費	245,011,316
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	356,242,462

地域支援事業費は、前年度に比べ1億4,660万2,507円(34.9%)増加している。これは、総合事業の移行終了に伴い介護予防・生活支援サービス事業費が1億2,201万5,782円、人員配置数の見直しにより地域包括支援センター運営事業費が1,858万7,900円それぞれ増加したことが主な要因である。

基金積立金は、介護給付費準備基金に係るもので、前年度に比べ9,680万8,945円(△28.7%)減少している。

諸支出金は、前年度に比べ1億7,649万1,073円(143.7%)増加している。この主な要因は、過年度分の精算に伴う国庫支出金等返還金が1億7,687万3,443円増加したことによるものである。

## (5) 地方卸売市場事業

地方卸売市場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	146,399,575	255,964,527	△109,564,952	△42.8
歳出総額	B	145,780,284	255,964,527	△110,184,243	△43.0
歳入歳出差引額(A-B)	C	619,291	0	619,291	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	619,291	0	619,291	皆増
単年度収支額	F	619,291	0	619,291	皆増

## ア 歳入

款別及び施設別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款(施設)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度			
				増減額	増減率		
使用料及び手数料	48,452,000	50,172,238	103.6	3,515,546	7.5		
繰入金	39,098,000	33,795,584	86.4	△106,277,176	△75.9		
諸収入	26,806,000	28,227,083	105.3	△18,804,935	△40.0		
市債	53,800,000	34,200,000	63.6	12,000,000	54.1		
財産収入	4,000	4,670	116.8	1,613	52.8		
合 計	168,160,000	146,399,575	87.1	△109,564,952	△42.8		
施設別内訳	地方卸売市場	使用料及び手数料	35,283,000	36,905,170	104.6	3,690,693	11.1
		繰入金	24,103,000	20,205,562	83.8	△101,277,154	△83.4
		諸収入	14,427,000	15,675,038	108.7	△19,514,903	△55.5
		市債	43,300,000	23,700,000	54.7	1,500,000	6.8
		計	117,113,000	96,485,770	82.4	△115,601,364	△54.5
	水産物市場	使用料及び手数料	13,169,000	13,267,068	100.7	△175,147	△1.3
		繰入金	14,995,000	13,590,022	90.6	△5,000,022	△26.9
		諸収入	12,379,000	12,552,045	101.4	709,968	6.0
		市債	10,500,000	10,500,000	100.0	10,500,000	皆増
		財産収入	4,000	4,670	116.8	1,613	52.8
	計	51,047,000	49,913,805	97.8	6,036,412	13.8	

収入未済額は次表のとおりで、不納欠損額は、なかった。

(単位 円・%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
地方卸売市場 施設使用料	7,346,552	6,571,468	775,084	11.8
電気、ガス、 水道等負担金 (地方卸売市場)	2,551,303	2,217,528	333,775	15.1
合 計	9,897,855	8,788,996	1,108,859	12.6

使用料及び手数料は、前年度に比べ351万5,546円(7.5%)増加している。使用料の主なものは、地方卸売市場施設使用料3,046万6,507円及び水産物市場施設使用料1,063万7,324円で、手数料は、諸証明手数料800円である。



施設別の使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方卸売市場	卸売業者使用料	6,309,805	6,309,805	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	113,458	113,458	100.0	0	0
	施設使用料	37,813,059	30,466,507	80.6	0	7,346,552
	行政財産目的外使用料	14,800	14,800	100.0	0	0
	計	44,251,122	36,904,570	83.4	0	7,346,552
水産物市場	卸売業者使用料	2,528,006	2,528,006	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	0	0	—	0	0
	施設使用料	10,637,324	10,637,324	100.0	0	0
	行政財産目的外使用料	101,538	101,538	100.0	0	0
	計	13,266,868	13,266,868	100.0	0	0
合 計	卸売業者使用料	8,837,811	8,837,811	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	113,458	113,458	100.0	0	0
	施設使用料	48,450,383	41,103,831	84.8	0	7,346,552
	行政財産目的外使用料	116,338	116,338	100.0	0	0
	計	57,517,990	50,171,438	87.2	0	7,346,552

繰入金は、前年度に比べ1億627万7,176円(△75.9%)減少している。これは、地方卸売市場分の公債費の減少に伴い一般会計繰入金(地方卸売市場)が1億127万7,154円減少したことが主な要因である。

市債は、前年度に比べ1,200万円(54.1%)増加している。これは、水産物市場施設整備事業が1,050万円増加したことが主な要因である。

## イ 歳出

款別及び施設別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款(施設)		予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度		
						増減額	増減率	
卸売市場費		162,127,000	140,950,333	21,176,667	86.9	6,233,142	4.6	
公債費		5,033,000	4,829,951	203,049	96.0	△116,417,385	△96.0	
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	—	
合 計		168,160,000	145,780,284	22,379,716	86.7	△110,184,243	△43.0	
施設別内訳	地方卸売市場	卸売市場費	115,909,000	95,864,682	20,044,318	82.7	196,730	0.2
		公債費	204,000	1,797	202,203	0.9	△116,417,385	△100.0
		計	116,113,000	95,866,479	20,246,521	82.6	△116,220,655	△54.8
	水産物市場	卸売市場費	46,218,000	45,085,651	1,132,349	97.5	6,036,412	15.5
		公債費	4,829,000	4,828,154	846	100.0	0	0.0
		計	51,047,000	49,913,805	1,133,195	97.8	6,036,412	13.8

卸売市場費は、前年度に比べ623万3,142円(4.6%)増加している。これは、バナナ庫冷却装置更新工事等で地方卸売市場施設維持管理費が349万5,217円、冷凍設備機器改修工事等で水産物市場施設維持管理費が440万4,318円それぞれ増加したことが主な要因である。

公債費は、地方卸売市場建設時に借り入れた市債の償還が終了したことから、前年度に比べ1億1,641万7,385円(△96.0%)減少している。公債費の内訳は、地方債償還元金(水産物市場分)408万5,191円、地方債償還利子(水産物市場分)74万2,963円及び地方債償還利子(地方卸売市場分)1,797円である。

## (6) 国民宿舎

国民宿舎特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	70,069,521	73,854,892	△3,785,371	△5.1
歳出総額 B	95,048,197	92,856,138	2,192,059	2.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	△24,978,676	△19,001,246	△5,977,430	△31.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D) E	△24,978,676	△19,001,246	△5,977,430	△31.5
単年度収支額 F	△5,977,430	△1,831,634	△4,145,796	△226.3

(注)・歳入歳出差引歳入不足額 2,497万8,676円は、翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

## ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	84,950,000	63,831,164	75.1	△3,750,534	△5.5
繰入金	3,704,000	3,403,970	91.9	0	0.0
諸収入	22,394,000	2,834,387	12.7	△34,837	△1.2
合 計	111,048,000	70,069,521	63.1	△3,785,371	△5.1

使用料及び手数料は、国民宿舎使用料で利用者数の減少により前年度に比べ375万534円(△5.5%)減少している。

不納欠損額及び収入未済額は、なかった。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
国民宿舎費	88,342,000	72,642,981	15,699,019	82.2	360,425	0.5
公債費	3,404,000	3,403,970	30	100.0	0	0.0
予備費	300,000	0	300,000	0.0	0	—
前年度繰上充用金	19,002,000	19,001,246	754	100.0	1,831,634	10.7
合計	111,048,000	95,048,197	15,999,803	85.6	2,192,059	2.4

国民宿舎費は、前年度に比べ36万425円(0.5%)増加している。これは、湯野荘管理費が45万3,283円減少したものの、湯野荘運営費が81万3,708円増加したものである。

前年度繰上充用金は1,900万1,246円で、前年度に比べ183万1,634円(10.7%)増加している。

## (7) 駐車場事業

駐車場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	62,336,570	50,771,864	11,564,706	22.8
歳出総額	B	19,576,074	31,028,473	△11,452,399	△36.9
歳入歳出差引額 (A-B)	C	42,760,496	19,743,391	23,017,105	116.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	42,760,496	19,743,391	23,017,105	116.6
単年度収支額	F	23,017,105	7,431,929	15,585,176	209.7

徳山駅前駐車場及び熊毛インター前駐車場は、利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制とされている。平成30年2月に供用開始された徳山駅西駐車場は、施設等の管理と使用料の徴収事務を委託とされている。

## ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	15,002,000	28,925,720	192.8	25,299,100	697.6
財産収入	10,000	1,508	15.1	△1,055	△41.2
繰越金	19,744,000	19,743,391	100.0	7,431,929	60.4
諸収入	15,938,000	13,665,951	85.7	△2,265,268	△14.2
市債	0	0	—	△18,900,000	皆減
合 計	50,694,000	62,336,570	123.0	11,564,706	22.8

使用料及び手数料は、前年度に比べ2,529万9,100円(697.6%)増加している。これは、徳山駅西駐車場の収入増加により、駐車場使用料が2,529万9,100円増加したものである。

諸収入は、前年度に比べ226万5,268円(△14.2%)減少している。これは、徳山駅前及び熊毛インター前駐車場における収入減に伴い指定管理者納付金等が167万1,838円減少し、徳山駅前ロータリー噴水・花時計を廃止したことにより徳山駅前ロータリー噴水・花時計管理負担金110万円が皆減となったことが主な要因である。

市債は、前年度に比べ1,890万円が皆減となった。これは、前年度に徳山駅前駐車場施設改修工事に伴う借入れがあったためである。

不納欠損額及び収入未済額は、なかった。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
駐車場事業費	27,131,784	19,574,544	7,557,240	72.1	△11,453,929	△36.9
公債費	210,000	1,530	208,470	0.7	1,530	皆増
予備費	23,352,216	0	23,352,216	0.0	0	—
合 計	50,694,000	19,576,074	31,117,926	38.6	△11,452,399	△36.9

駐車場事業費は、前年度に比べ1,145万3,929円(△36.9%)減少している。これは、前年度に徳山駅前駐車場の施設改修工事を実施したことにより路外駐車場管理費が1,145万2,874円減少したことが主な要因である。

公債費は、前年度に比べ1,530円の皆増となっている。これは、前年度に徳山駅

前駐車場施設改修工事に伴い借入れた地方債償還利子である。

**(8) 予備費の充用及び予算の流用**

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

特 別 会 計	予 備 費 の 充 用		予 算 の 流 用	
	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康保険鹿野診療所	0	0	1	212
介護保険	0	0	4	14,555,245
地方卸売市場事業	0	0	4	177,264
駐車場事業	2	2,504,784	2	1,078,766
合 計	2	2,504,784	11	15,811,487

## 8 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地（地積）、建物（延面積）の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

#### (ア) 土地

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高		
行政財産	山 林	庁 舎	67,360.13	△ 9,959.16	57,400.97	
		その他の 行政機関	消防施設	33,269.65	10,553.29	43,822.94
	その他の施設		229,549.83	△ 228,584.60	965.23	
	小 計		262,819.48	△ 218,031.31	44,788.17	
	山 林 以外	公共用 財 産	学 校	814,135.69	△ 6,625.62	807,510.07
			市営住宅	406,420.47	5,094.35	411,514.82
			公 園	842,740.82	476,448.52	1,319,189.34
			その他の施設	1,187,118.56	60,512.75	1,247,631.31
		小 計	3,250,415.54	535,430.00	3,785,845.54	
	その他	600,866.02	△ 303,181.70	297,684.32		
計	4,181,461.17	4,257.83	4,185,719.00			
山 林	26,019.00	0.00	26,019.00			
計	4,207,480.17	4,257.83	4,211,738.00			
普通財産	山林以外	469,362.92	11,926,306.99	12,395,669.91		
	山 林	69,775,376.81	△ 2,097,789.78	67,677,587.03		
	計	70,244,739.73	9,828,517.21	80,073,256.94		
合計	山林以外	4,650,824.09	11,930,564.82	16,581,388.91		
	山 林	69,801,395.81	△ 2,097,789.78	67,703,606.03		
	合 計	74,452,219.90	9,832,775.04	84,284,994.94		

#### (イ) 建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高		
行政財産	山 林	庁 舎	26,496.20	4,117.48	30,613.68	
		その他の 行政機関	消防施設	10,375.57	△ 21.28	10,354.29
	その他の施設		34,266.71	△ 34,238.13	28.58	
	小 計		44,642.28	△ 34,259.41	10,382.87	
	山 林 以外	公共用 財 産	学 校	234,608.16	△ 4,589.86	230,018.30
			市営住宅	229,442.68	△ 938.66	228,504.02
			公 園	5,589.41	△ 54.27	5,535.14
			その他の施設	253,195.90	△ 20,888.19	232,307.71
		小 計	722,836.15	△ 26,470.98	696,365.17	
	その他	5,265.55	△ 4,345.17	920.38		
計	799,240.18	△ 60,958.08	738,282.10			
普通財産	18,465.37	11,038.95	29,504.32			
合 計	817,705.55	△ 49,919.13	767,786.42			

土地の当年度末現在高は 8,428 万 4,994.94 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 983 万 2,775.04 m<sup>2</sup> (13.2%) 増加している。これは、普通財産・山林以外が 1,192 万 6,306.99 m<sup>2</sup>、公園が 47 万 6,448.52 m<sup>2</sup>、公共用財産・その他の施設が 6 万 512.75

㎡、消防施設が1万553.29㎡、市営住宅が5,094.35㎡それぞれ増加し、普通財産・山林が209万7,789.78㎡、山林以外・その他が30万3,181.70㎡、その他の行政機関・その他の施設が22万8,584.60㎡、庁舎が9,959.16㎡、学校が6,625.62㎡それぞれ減少したものである。

建物の当年度末現在高は76万7,786.42㎡で、前年度末に比べ4万9,919.13㎡(△6.1%)減少している。これは、普通財産が1万1,038.95㎡、庁舎が4,117.48㎡増加したものの、その他の行政機関・その他の施設が3万4,238.13㎡、公共用財産・その他の施設が2万888.19㎡、学校が4,589.86㎡、行政財産・その他が4,345.17㎡、市営住宅が938.66㎡、公園が54.27㎡、消防施設が21.28㎡それぞれ減少したものである。

土地及び建物の増減は、公有財産台帳と新地方公会計制度の導入に伴い整備した固定資産台帳との突合によることが主な要因である。

## イ 山林

### (ア) 土地の面積

山林の土地の面積の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

山林の土地の面積の増減は、公有財産台帳と新地方公会計制度の導入に伴い整備した固定資産台帳との突合によることが主な要因である。

(単位 ㎡)

土地の権利の区分		29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
行政財産	所有	26,019.00	0.00	26,019.00
	分収	0.00	0.00	0.00
	その他権原によるもの	28,029.00	△ 28,029.00	0.00
	計	54,048.00	△ 28,029.00	26,019.00
普通財産	所有	69,775,376.81	△ 2,097,789.78	67,677,587.03
	分収	1,192,067.00	△ 67,537.00	1,124,530.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	計	70,967,443.81	△ 2,165,326.78	68,802,117.03
合計	所有	69,801,395.81	△ 2,097,789.78	67,703,606.03
	分収	1,192,067.00	△ 67,537.00	1,124,530.00
	その他権原によるもの	28,029.00	△ 28,029.00	0.00
	合計	71,021,491.81	△ 2,193,355.78	68,828,136.03

### (イ) 立木の推定蓄積量

山林の立木の推定蓄積量の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>)

土地の権利の区分		29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
普通財産	所有	1,713,698	32,917	1,746,615
	分収	37,509	750	38,259
	合計	1,751,207	33,667	1,784,874

(注)・前年度末及び当年度末において、行政財産としての立木の推定蓄積量はなかった。

### ウ 動産

動産の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。  
当年度の増減の主な要因は、財産区分の見直しによるものである。

(単位 個)

区 分		29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
行政財産	浮棧橋	17	△ 16	1
行政財産	船舶	0	1	1

(注)・前年度末及び当年度末において、普通財産としての動産はなかった。

### エ 物権

物権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。  
当年度の増減の主な要因は、財産区分の見直しによるものである。

(単位 m<sup>2</sup>・件)

区 分		29年度末現在高		30年度中増減高		30年度末現在高	
行政財産	地上権	150.57	2	28,029.00	8	28,179.57	10
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	596.45	10	△ 508.00	△ 5	88.45	5
普通財産	地上権	1,090,967.00	1	23,215.00	5	1,114,182.00	6
	温泉権	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	地役権	583.32	1	0.00	0	583.32	1
合計	地上権	1,091,117.57	3	51,244.00	13	1,142,361.57	16
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	1,179.77	11	△ 508.00	△ 5	671.77	6



## オ 無体財産権

無体財産権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

著作権の増の主な要因は、合併前に取得していた著作権が新たに判明したものである。

(単位 件)

区	分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
行政財産	商標権	7	0	7
行政財産	著作権	0	4	4

(注)・前年度末及び当年度末において、普通財産としての無体財産権はなかった。

## カ 有価証券

有価証券の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区	分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
株 券		45,100	0	45,100

## キ 出資による権利

出資による権利の当年度末件数は38件で、前年度末から1件減少している。これは、一般財団法人山口県土地区画整理協会の解散に伴うものである。

また、当年度末における出資による権利の現在高は17億4,959万9千円で、前年度末に比べ1,069万5千円(△0.6%)減少している。

出資による権利のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

区	分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
一般財団法人新南陽地区漁業振興基金	出捐金	15,515	△ 2,045	13,470
一般財団法人徳山地区漁業振興基金	出捐金	94,685	△ 8,500	86,185
一般財団法人山口県土地区画整理協会	出捐金	150	△ 150	0

## ク 財産の信託の受益権

該当するものは、なかった。

## (2) 物品

本市では、購入価格（生産、寄附等に係るものについては評価額）が300万円を超えるもの（ただし、動物は除く。）を重要物品として定めており、物品に関する調書は、当該重要物品について記載されている。

重要物品の当年度末現在高は618点で、前年度末に比べ29点増加している。

重要物品のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

区 分	単位	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
保管庫	個	1	△ 1	0
電光表示板	面	1	△ 1	0
議場システム	式	0	18	18
自動料金精算機システム	式	1	1	2
放冷機	台	1	6	7
シュレッダー	台	1	△ 1	0
非常電源ユニット	個	2	△ 1	1
無線設備装置	式	61	△ 3	58
消防救急指令装置	式	38	△ 2	36
発券機及び集計システム	式	0	1	1
トラックスケール計量機器	式	1	△ 1	0
X線装置	式	8	△ 3	5
発電機	台	1	△ 1	0
消毒保管庫	台	3	2	5
ボイラー	台	3	△ 3	0
消防指令・指揮車	台	4	1	5
消防ポンプ自動車	台	8	1	9
小型動力ポンプ付積載車	台	49	2	51
小型船舶	隻	1	△ 1	0
バスケットゴール	個	7	△ 1	6
絵画	個	170	5	175
コンピューターソフト	本	2	△ 2	0
映像情報システム	式	0	3	3
周南市域図・都市計画図デジタルマップデータ	式	1	△ 1	0
放送設備一式	組	2	8	10
炊飯システム	台	4	2	6
粉碎機	台	2	1	3
残菜処理機	台	2	1	3
その他厨房機器	台	14	△ 12	2
給水車	台	1	△ 1	0
ビニールハウス	基	0	12	12

### (3) 債権

債権に関する調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載されている。

したがって、当該債権は当年度末において納期未到来のものであり、納期の到来により、当年度の歳入の調定に計上されたものは、除かれている。

当該債権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区	分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
市税（市民税特別徴収分）		898,140	25,743	923,883
住宅新築資金等貸付金		2,865	△ 1,763	1,102
地域総合整備資金貸付金		929,104	△ 91,426	837,678
開業医開設資金等貸付金		6,900	△ 800	6,100
医師確保奨学金貸付金		86,282	7,200	93,482
合	計	1,923,291	△ 61,046	1,862,245

当年度末における当該債権は 18 億 6,224 万 5 千円で、前年度末に比べ 6,104 万 6 千円（△3.2%）減少している。

#### (4) 基金

基金の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度 中 増 減 高		30 年 度 末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 し 額	
国際交流基金	859,064	85	297,846	561,303
財政調整基金	3,494,731,989	2,157,825,473	2,160,444,000	3,492,113,462
減債基金	1,124,970,262	80,112,497	250,000,000	955,082,759
職員退職手当基金	461,744,908	46,174	368,400,000	93,391,082
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000,000	0	0	100,000,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	178,260,000	0	0	178,260,000
駐車場事業基金	15,081,996	1,508	0	15,083,504
国民健康保険基金	1,807,723,044	851,968,934	426,364,000	2,233,327,978
介護給付費準備基金	1,028,518,977	240,981,014	172,832,568	1,096,667,423
住福燃料記念文庫基金	20,400,346	0	0	20,400,346
県収入証紙調達基金	6,500,000	0	0	6,500,000
ふるさと周南応援基金	186,303,551	49,033,630	34,334,000	201,003,181
奨学金貸付等基金	266,992,278	2,465,653	480,000	268,977,931
地域振興基金	3,670,000,000	21,367,000	82,867,000	3,608,500,000
過疎地域自立促進基金	145,168,172	14,516	50,397,000	94,785,688
交通安全基金	78,391,653	7,839	2,557,562	75,841,930
庁舎建設基金	355,547,931	35,554	337,000,000	18,583,485
ぞうさんの夢基金	6,433,270	3,697,579	0	10,130,849
子ども未来夢基金	251,702,345	301,616,170	185,000,000	368,318,515
合 計	13,199,329,786	3,709,173,626	4,070,973,976	12,837,529,436

当年度末における基金は128億3,752万9,436円で、前年度末に比べ3億6,180万350円(△2.7%)減少している。この増減高の内訳は、37億917万3,626円を基金へ積み立て、40億7,097万3,976円を基金から取り崩したものである。

## 9 基金の運用状況

### (1) 県収入証紙調達基金

本基金は、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、一般会計から繰り出された原資 650 万円と山口県収入証紙条例施行規則（昭和 39 年山口県規則第 59 号）第 12 条の規定に基づく証紙の買受代金の延納の特約の申請をして買い受けた証紙（買受代金は年度末に県に納入。額面 166 万円。）をもって運用されている。

その運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度 中 増 減 高		30 年 度 末 現 在 高
		増	減	
証 紙	5,054,699	13,596,000	13,580,850	5,069,849
現 金	1,445,301	13,580,850	13,596,000	1,430,151
合 計	6,500,000	27,176,850	27,176,850	6,500,000

(注) ・当年度の基金の運用に伴う収益（県証紙売捌手数料44万510円及び基金利子184円）は、一般会計で受け入れている。

売りさばき所別の県収入証紙売さばき高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	増減率
本庁（会計課）	3,141,450	11,548,940	△8,407,490	△72.8
新南陽総合支所	6,243,020	6,053,920	189,100	3.1
熊毛総合支所	1,577,990	1,277,340	300,650	23.5
鹿野総合支所	413,570	454,950	△41,380	△9.1
櫛浜支所	1,140,200	1,236,260	△96,060	△7.8
須々万支所	767,920	828,540	△60,620	△7.3
消防本部	296,700	381,400	△84,700	△22.2
合 計	13,580,850	21,781,350	△8,200,500	△37.6

## (2) 奨学金貸付等基金

本基金は、奨学金の貸付け等に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、基金の額は5億円を限度とし、毎年度一般会計歳入歳出予算から必要額を繰り入れるものとされている。

当年度は、一般会計から246万5,653円が繰り出され、当年度末の基金の額は2億6,897万7,931円となっている。

本基金に繰り出された246万5,653円の内訳の主なものは、ふるさと周南応援寄附金（奨学金の貸付に関する事業分）243万9千円である。

当年度の貸付人数は28人（高等学校6人、高等専門学校3人、大学19人）で、貸付金額は1,106万2千円である。

運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度末 現 在 高	30年度中増減高		30年度末 現 在 高
		増	減	
貸付金	105,470,100	11,062,000	18,225,800	98,306,300
現 金	161,522,178	20,691,453	11,542,000	170,671,631
合 計	266,992,278	31,753,453	29,767,800	268,977,931

前年度末に比べ未償還人数は2人、未償還額は46万4,500円減少しているものの、当年度末の貸付金現在高に対する未償還額の割合が前年度末に比べ0.4ポイント上昇し、12.7%となっている。

貸付金の未償還状況は、次表のとおりである。

(単位 人・円)

区 分	30年度末	29年度末	対前年度増減
未償還人数	42	44	△ 2
未償還額	12,494,300	12,958,800	△ 464,500

## 10 普通会計財政状況

普通会計とは、国の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）で用いられているものである。地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されているが、各団体の会計区分は一律でないため、決算統計では地方公共団体の財政の状況を明らかにするとともに、地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分している。

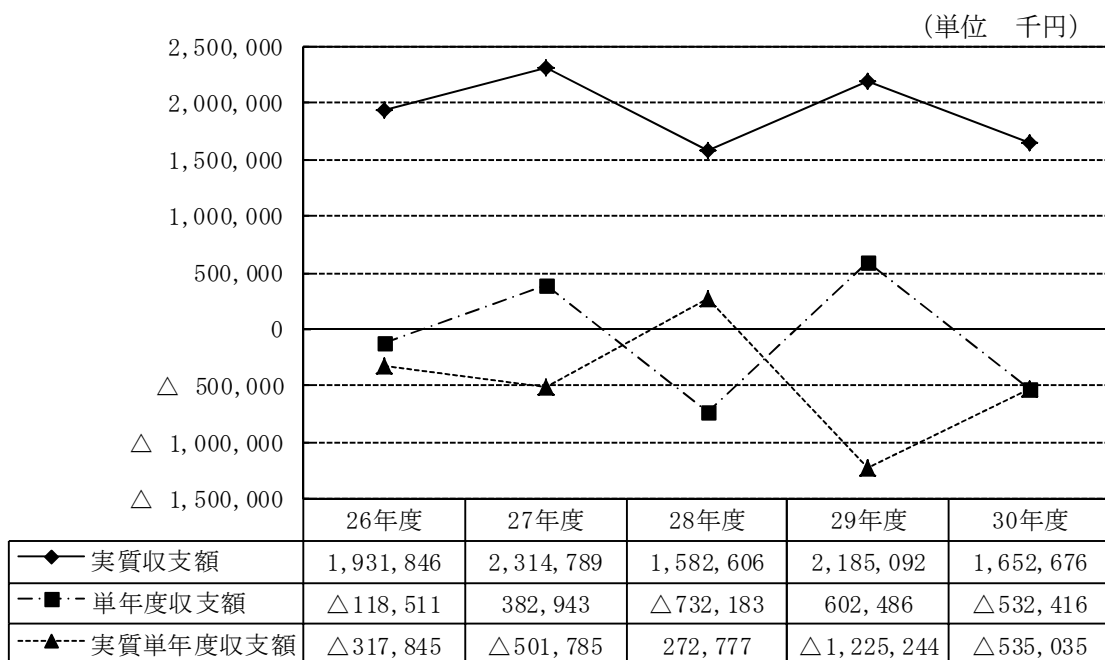
本市の普通会計は、一般会計から公営企業会計として区分される土地区画整理事業の保留地処分事業（宅地造成事業）に係るものなどを控除等により整理し、調整されている。

普通会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	67,642,582	73,825,345	△6,182,763	△8.4
歳出総額	B	65,284,176	70,762,188	△5,478,012	△7.7
歳入歳出差引額(A-B)	C	2,358,406	3,063,157	△704,751	△23.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	705,730	878,065	△172,335	△19.6
実質収支額(C-D)	E	1,652,676	2,185,092	△532,416	△24.4
単年度収支額	F	△532,416	602,486	△1,134,902	△188.4
積立金	G	2,157,825	1,535,031	622,794	40.6
繰上償還金	H	0	0	0	—
積立金取崩し額	I	2,160,444	3,362,761	△1,202,317	△35.8
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	△535,035	△1,225,244	690,209	56.3

普通会計の決算の推移は、次のグラフのとおりである。



(1) 歳入の状況

ア 歳入決算の状況

普通会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	30年度		29年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税	26,195,614	38.7	26,105,809	35.4	89,805	0.3	
地方譲与税	574,580	0.8	576,896	0.8	△2,316	△0.4	
利子割交付金	53,519	0.1	54,136	0.1	△617	△1.1	
配当割交付金	76,060	0.1	99,491	0.1	△23,431	△23.6	
株式等譲渡所得割交付金	69,034	0.1	105,622	0.1	△36,588	△34.6	
地方消費税交付金	2,698,901	4.0	2,585,935	3.5	112,966	4.4	
ゴルフ場利用税交付金	52,497	0.1	64,274	0.1	△11,777	△18.3	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
軽油取引税・自動車 取得税交付金	154,141	0.2	143,039	0.2	11,102	7.8	
地方特例交付金	110,397	0.2	92,836	0.1	17,561	18.9	
地方交付税	7,121,698	10.5	7,178,217	9.7	△56,519	△0.8	
交通安全対策特別交付金	20,919	0.0	22,610	0.0	△1,691	△7.5	
分担金及び負担金	330,661	0.5	325,367	0.4	5,294	1.6	
使用料	1,125,134	1.7	1,181,526	1.6	△56,392	△4.8	
手数料	143,164	0.2	141,151	0.2	2,013	1.4	
国庫支出金	7,667,167	11.3	8,644,582	11.7	△977,415	△11.3	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
都道府県支出金	4,206,257	6.2	4,284,216	5.8	△77,959	△1.8	
財産収入	371,117	0.5	192,737	0.3	178,380	92.6	
寄附金	108,911	0.2	42,782	0.1	66,129	154.6	
繰入金	3,471,777	5.1	5,352,254	7.2	△1,880,477	△35.1	
繰越金	3,063,157	4.5	1,854,379	2.5	1,208,778	65.2	
諸収入	2,997,277	4.4	4,211,886	5.7	△1,214,609	△28.8	
内 訳	収益事業収入	270,000	0.4	170,000	0.2	100,000	58.8
	各種貸付金元利収入	776,927	1.1	1,628,135	2.2	△851,208	△52.3
	その他	1,950,350	2.9	2,413,751	3.3	△463,401	△19.2
地方債	7,030,600	10.4	10,565,600	14.3	△3,535,000	△33.5	
うち都道府県貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
うち臨時財政対策債	2,027,000	3.0	2,050,000	2.8	△23,000	△1.1	
合 計	67,642,582	100.0	73,825,345	100.0	△6,182,763	△8.4	

(注) ・区分(款)別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の収入済額と異なっている場合がある。



前年度と比較すると、歳入合計は8.4%減少している。

地方税は、固定資産税や都市計画税が減となったものの、主要企業の好調な業績や個人所得の伸びによる市民税の増で、0.3%増加となっている。

地方消費税交付金は、4.4%増加している。

地方交付税のうち普通交付税は61億1,395万8千円で、合併算定替の縮減などにより、3.5%の減少となっている。

また、臨時財政対策債は20億2,700万円で、1.1%減少しており、普通交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な普通交付税は、2.9%減少している。

特別交付税は10億774万円で、19.7%増加している。

国庫支出金は76億6,716万7千円で、災害復旧費負担金等が増となったものの、徳山駅周辺整備事業の進捗による社会資本整備総合交付金等の減により、11.3%減少となっている。

都道府県支出金は42億625万7千円で、畜産・酪農収益力強化整備補助金等が増となったものの、衆議院議員選挙事務や県知事選挙事務委託金等の減により、1.8%減少となっている。

繰入金は34億7,177万7千円で、財政調整基金繰入金や庁舎建設事業の進捗による庁舎建設基金繰入金等の減により、35.1%減少となっている。

繰越金は30億6,315万7千円で、前年度決算剰余金の増により、65.2%の大幅な増加となっている。

地方債は70億3,060万円で、小・中学校改修事業や公共土木施設災害復旧事業等が増となったものの、事業の進捗により庁舎建設事業や中心市街地施設整備事業が減となり、33.5%減少している。

## イ 自主財源と依存財源

収入調達の自主性を基準として分類すると、次表のとおりである。

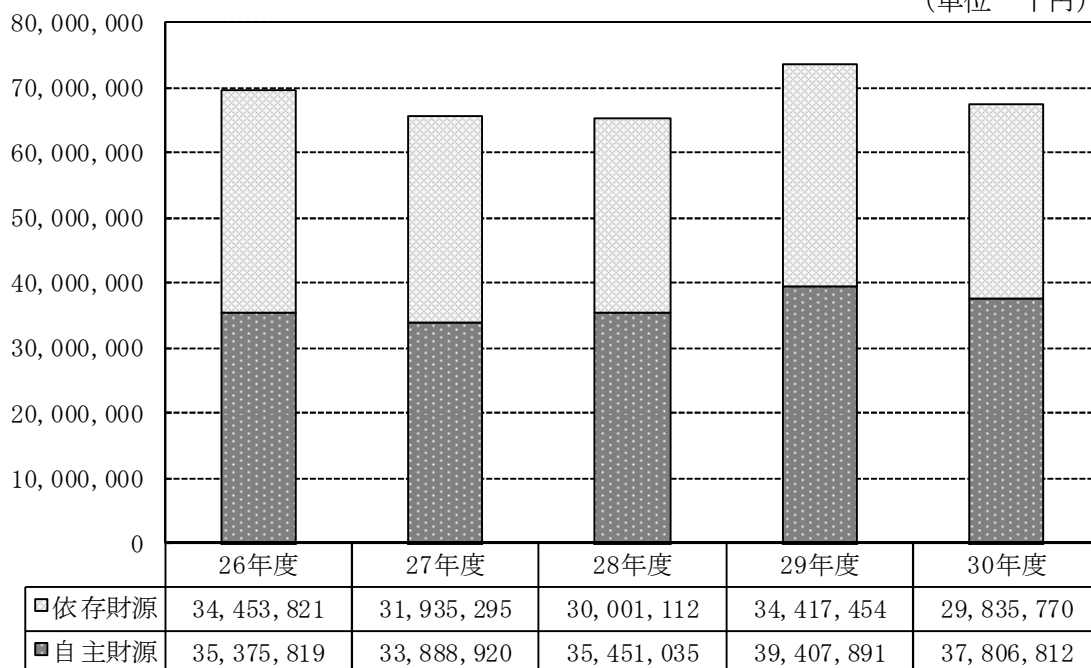
(単位 千円・%)

区分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	37,806,812	55.9	39,407,891	53.4	△1,601,079	△4.1
依存財源	29,835,770	44.1	34,417,454	46.6	△4,581,684	△13.3
合計	67,642,582	100.0	73,825,345	100.0	△6,182,763	△8.4

自主財源（地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。）の構成比は 55.9%、依存財源（自主財源以外の地方譲与税、各交付金、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債等をいう。）は 44.1%となっており、前年度に比べ自主財源の割合が 2.5 ポイント上昇している。

自主財源と依存財源の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



## ウ 一般財源と特定財源

収入の用途の自由度を基準として分類すると、次表のとおりである。

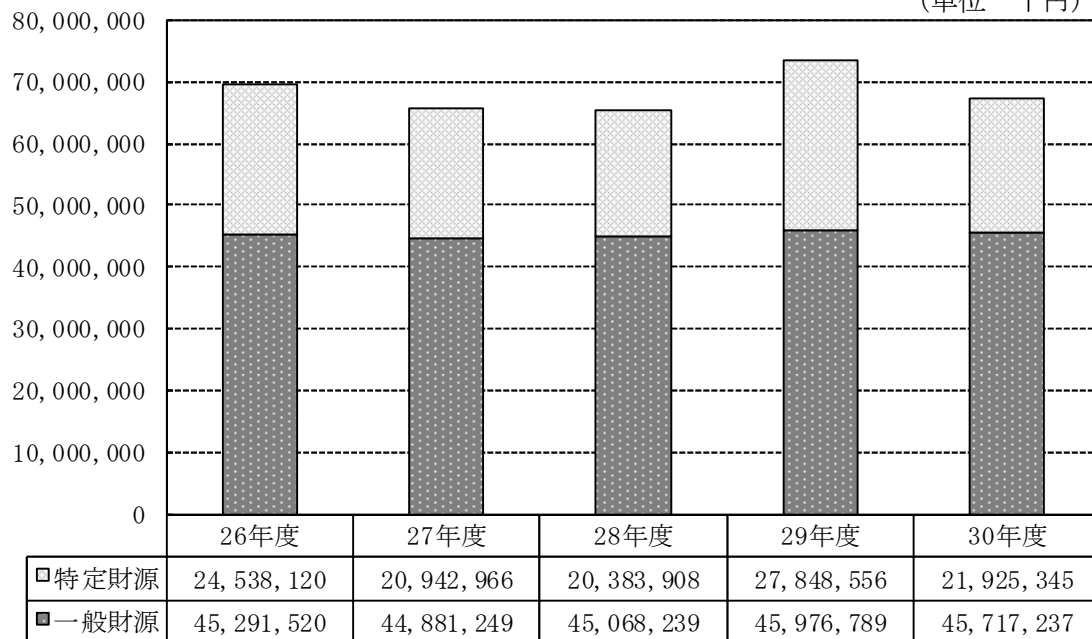
(単位 千円・%)

区分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	45,717,237	67.6	45,976,789	62.3	△259,552	△0.6
特定財源	21,925,345	32.4	27,848,556	37.7	△5,923,211	△21.3
合計	67,642,582	100.0	73,825,345	100.0	△6,182,763	△8.4

どの経費にも充当できる一般財源の構成比は 67.6%、特定財源は 32.4%となっており、前年度に比べ一般財源の割合が 5.3 ポイント上昇している。

一般財源と特定財源の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



## エ 経常的収入と臨時的収入

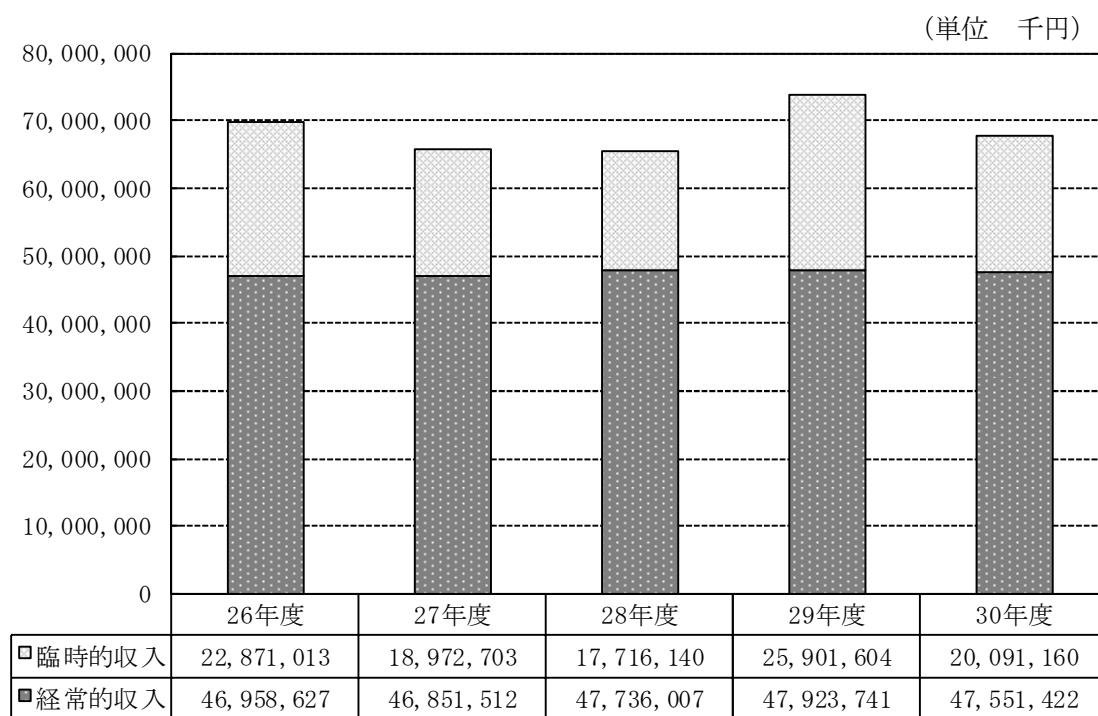
収入の継続性と安定性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	47,551,422	70.3	47,923,741	64.9	△372,319	△0.8
臨時的収入	20,091,160	29.7	25,901,604	35.1	△5,810,444	△22.4
合計	67,642,582	100.0	73,825,345	100.0	△6,182,763	△8.4

経常的収入の構成比は70.3%、臨時的収入は29.7%となっており、前年度に比べ経常的収入の割合が5.4ポイント上昇している。

経常的収入と臨時的収入の推移は、次のグラフのとおりである。



## (2) 歳出の状況

### ア 目的別歳出の状況

普通会計の目的別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	383,989	0.6	380,182	0.5	3,807	1.0
総 務 費	11,464,956	17.6	14,121,152	20.0	△2,656,196	△18.8
民 生 費	19,228,801	29.5	19,863,501	28.1	△634,700	△3.2
衛 生 費	5,462,161	8.4	5,389,673	7.6	72,488	1.3
労 働 費	60,534	0.1	51,297	0.1	9,237	18.0
農 林 水 産 業 費	1,741,275	2.7	1,690,639	2.4	50,636	3.0
商 工 費	1,489,286	2.3	1,848,061	2.6	△358,775	△19.4
土 木 費	5,600,168	8.6	8,871,943	12.5	△3,271,775	△36.9
消 防 費	3,275,778	5.0	3,006,580	4.2	269,198	9.0
教 育 費	7,353,124	11.3	6,945,479	9.8	407,645	5.9
災 害 復 旧 費	1,102,284	1.7	117,111	0.2	985,173	841.2
公 債 費	8,121,820	12.4	8,476,570	12.0	△354,750	△4.2
合 計	65,284,176	100.0	70,762,188	100.0	△5,478,012	△7.7

(注)・区分(款)別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の支出済額と異なっている場合がある。

前年度と比較すると、歳出合計は7.7%減少している。

議会費(1.0%)、衛生費(1.3%)、労働費(18.0%)、農林水産業費(3.0%)、消防費(9.0%)、教育費(5.9%)及び災害復旧費(841.2%)の7款が増加し、特に、災害復旧費は、昨年7月の西日本豪雨災害により大幅な増となっている。

また、総務費(△18.8%)、民生費(△3.2%)、商工費(△19.4%)、土木費(△36.9%)及び公債費(△4.2%)の5款が減少している。

## イ 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	30,606,387	46.9	30,373,820	42.9	232,567	0.8
人件費	11,325,056	17.3	10,597,201	15.0	727,855	6.9
うち職員給	7,178,628	11.0	7,141,090	10.1	37,538	0.5
うち基本給	4,746,632	7.3	4,743,984	6.7	2,648	0.1
うちその他手当	2,431,996	3.7	2,397,106	3.4	34,890	1.5
うち退職金	1,441,363	2.2	687,888	1.0	753,475	109.5
扶助費	11,159,511	17.1	11,300,054	16.0	△140,543	△1.2
公債費	8,121,820	12.4	8,476,565	12.0	△354,745	△4.2
元利償還金・元金	7,570,595	11.6	7,832,786	11.1	△262,191	△3.3
元利償還金・利子	551,225	0.8	643,779	0.9	△92,554	△14.4
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	10,252,952	15.7	14,937,214	21.1	△4,684,262	△31.4
うち人件費	455,649	0.7	355,176	0.5	100,473	28.3
普通建設事業費	9,150,668	14.0	14,820,103	20.9	△5,669,435	△38.3
補助事業費	3,137,271	4.8	5,390,423	7.6	△2,253,152	△41.8
単独事業費	5,603,538	8.6	8,979,248	12.7	△3,375,710	△37.6
県営事業負担金	409,859	0.6	413,958	0.6	△4,099	△1.0
受託事業費	0	0.0	36,474	0.1	△36,474	皆減
補助事業費	0	0.0	36,474	0.1	△36,474	皆減
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	1,102,284	1.7	117,111	0.2	985,173	841.2
補助事業費	561,343	0.9	30,862	0.0	530,481	1,718.9
単独事業費	540,941	0.8	86,249	0.1	454,692	527.2
その他の経費	24,424,837	37.4	25,451,154	36.0	△1,026,317	△4.0
物件費	8,770,231	13.4	9,029,336	12.8	△259,105	△2.9
維持補修費	418,011	0.6	463,352	0.7	△45,341	△9.8
補助費等	6,076,691	9.3	6,671,225	9.4	△594,534	△8.9
国に対するもの	301,707	0.5	226,456	0.3	75,251	33.2
都道府県に 対するもの	134,084	0.2	137,857	0.2	△3,773	△2.7
同級他団体に 対するもの	25,545	0.0	6,155	0.0	19,390	315.0
一部事務組合に 対するもの	1,420,200	2.2	1,320,402	1.9	99,798	7.6
その他に対するもの	4,195,155	6.4	4,980,355	7.0	△785,200	△15.8
積立金	2,613,757	4.0	2,154,603	3.0	459,154	21.3
投資及び出資金	754,536	1.2	826,153	1.2	△71,617	△8.7
貸付金	685,530	1.1	832,068	1.2	△146,538	△17.6
繰出金	5,106,081	7.8	5,474,417	7.7	△368,336	△6.7
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	65,284,176	100.0	70,762,188	100.0	△5,478,012	△7.7
うち人件費	11,780,705	18.0	10,952,377	15.5	828,328	7.6

前年度と比較すると、義務的経費では扶助費及び公債費が減少したものの、人件費が増加したことにより、0.8%増加している。

人件費は、退職者数の増により退職金が増加したことや、給料表の改定及び勤勉手当の月数の増により、6.9%増加している。

扶助費は、児童福祉費の施設型給付事業費等が増となったものの、生活保護費の減により、1.2%減少している。

公債費は、前年度に地域総合整備資金貸付事業債の繰上償還があったことなどにより、4.2%減少している。

投資的経費では、普通建設事業費で小学校改修事業費や中学校普通教室空調設備整備事業費、動物園リニューアル事業費等が増となり、また災害復旧事業費が西日本豪雨災害により増となったものの、普通建設事業費で事業進捗による庁舎建設事業費や徳山駅周辺整備事業費の減により、31.4%減少している。

その他の経費では、積立金が財政調整基金や子ども未来夢基金で増となったものの、物件費が徳山駅前図書館開館準備事業費の皆減、補助費等が市税等過誤納払戻金の減、また繰出金が国民健康保険特別会計繰出金の減などで、4.0%の減少となっている。

## ウ 義務的経費と任意的経費

経費の義務性を基準として分類すると、次表のとおりである。

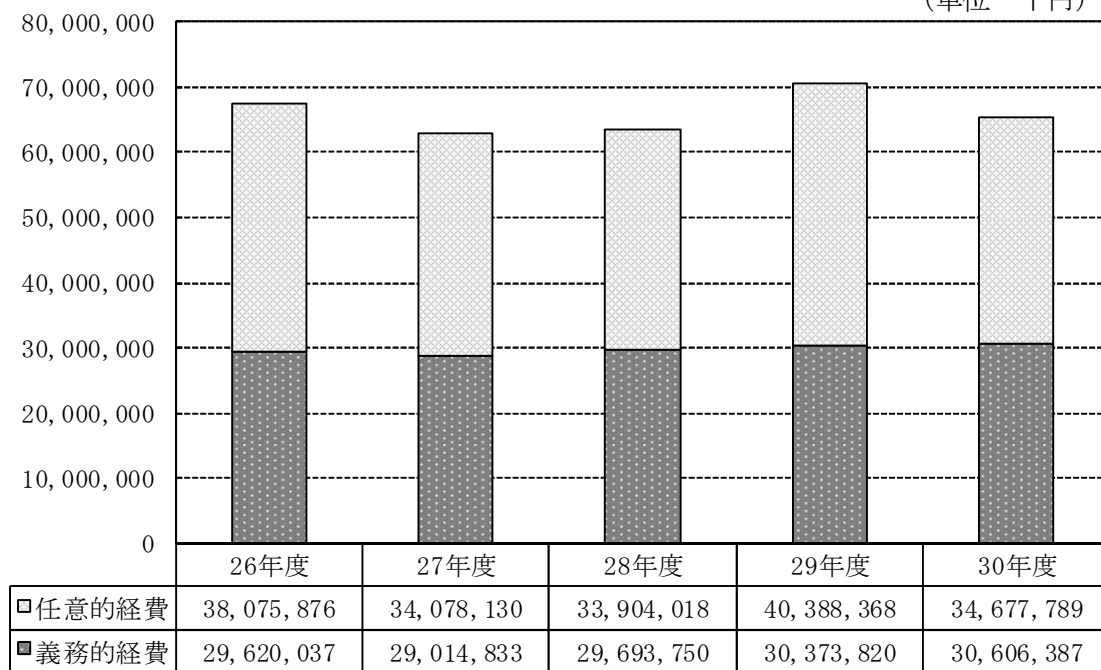
(単位 千円・%)

区分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	30,606,387	46.9	30,373,820	42.9	232,567	0.8
任意的経費	34,677,789	53.1	40,388,368	57.1	△5,710,579	△14.1
合計	65,284,176	100.0	70,762,188	100.0	△5,478,012	△7.7

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比は46.9%、それ以外の任意的経費は53.1%となっており、前年度に比べ義務的経費の割合が4.0ポイント上昇している。

義務的経費と任意的経費の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)





## エ 経常的経費と臨時的経費

経費の継続性を基準として分類すると、次表のとおりである。

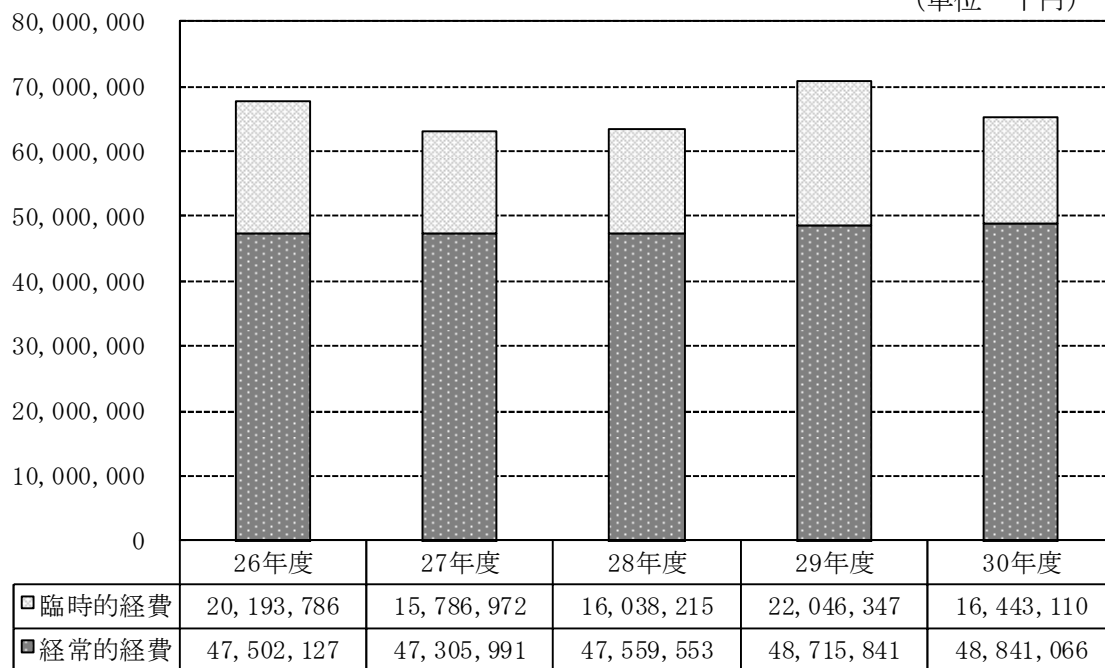
(単位 千円・%)

区分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	48,841,066	74.8	48,715,841	68.8	125,225	0.3
臨時的経費	16,443,110	25.2	22,046,347	31.2	△5,603,237	△25.4
合計	65,284,176	100.0	70,762,188	100.0	△5,478,012	△7.7

経常的経費の構成比は74.8%、臨時的経費は25.2%となっており、前年度に比べ経常的経費の割合が6.0ポイント上昇している。

経常的経費と臨時的経費の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



## オ 消費的経費と投資的経費等

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、次表のとおりである。

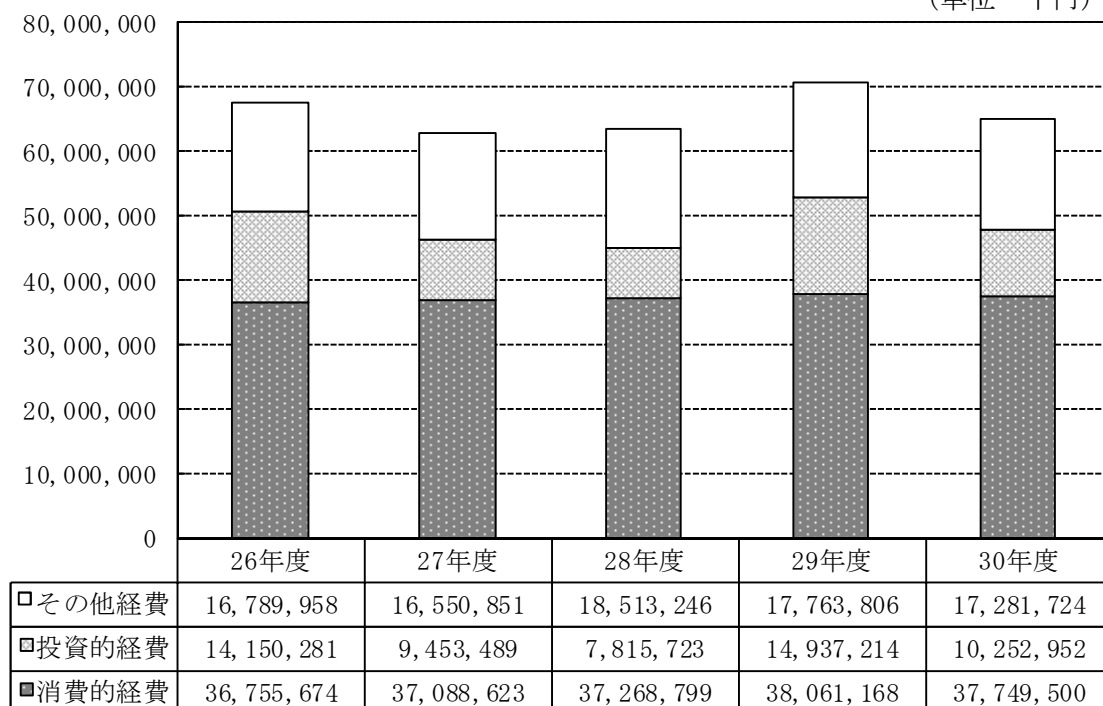
(単位 千円・%)

区分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	37,749,500	57.8	38,061,168	53.8	△311,668	△0.8
投資的経費	10,252,952	15.7	14,937,214	21.1	△4,684,262	△31.4
その他経費	17,281,724	26.5	17,763,806	25.1	△482,082	△2.7
合計	65,284,176	100.0	70,762,188	100.0	△5,478,012	△7.7

経費の効果が短期間に終わる消費的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等）の構成比は 57.8%、資本形成に向けられる投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は 15.7%、その他経費（公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金）は 26.5%となっており、前年度に比べ消費的経費の割合が 4.0 ポイント上昇し、投資的経費の割合が 5.4 ポイント低下している。

消費的経費と投資的経費等の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



(3) 財政諸指標の状況

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た単年度財政力指数の過去3か年間の平均値である。

この指数が高いほど余裕財源を有しているとされている。

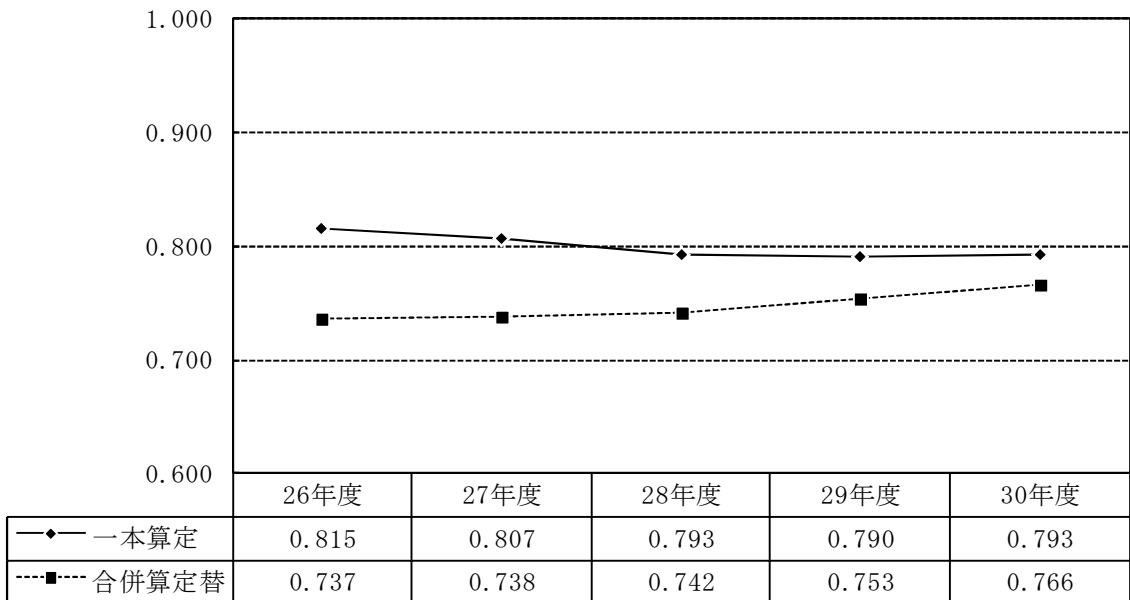
当年度の財政力指数は0.793で、単年度財政力指数は、0.801となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減	増減率
基準財政収入額 A	(21,669,333)	(21,605,844)	(63,489)	(0.3)
	21,669,457	21,605,997	63,460	0.3
基準財政需要額 B	(27,789,838)	(27,933,732)	(△143,894)	(△0.5)
	27,066,307	26,961,996	104,311	0.4
単年度財政力指数 〔 A / B 〕 C	(0.780)	(0.773)	(0.007)	(0.9)
	0.801	0.801	0.000	0.0
財政力指数 〔 3 か 年 平 均 〕 D	(0.766)	(0.753)	(0.013)	(1.7)
	0.793	0.790	0.003	0.4

(注) ・ ( ) 書きは、合併算定替の数値である。

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



## イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。

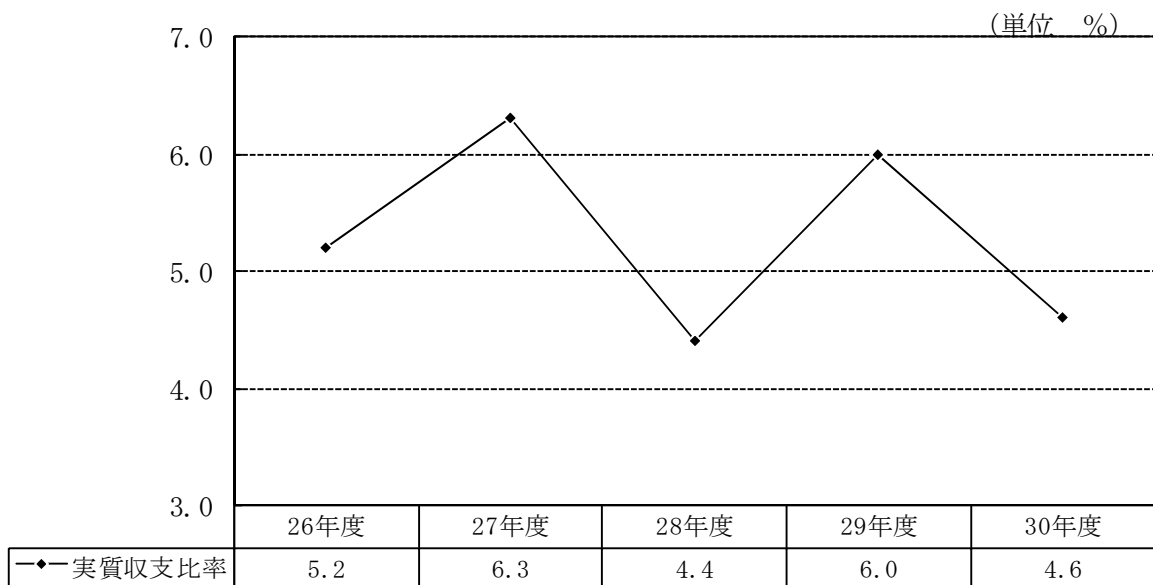
しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、適度の剰余とは後年度の財源調整の範囲内（概ね標準財政規模の3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。

当年度の実質収支比率は、4.6%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減	増減率
実 質 収 支 額 A	1,652,676	2,185,092	△532,416	△24.4
標 準 財 政 規 模 B	36,006,066	36,219,429	△213,363	△0.6
実 質 収 支 比 率 〔 A / B × 100 〕 C	4.6	6.0	△1.4	△23.3

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



## ウ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源の額（経常一般財源総額）に占める割合である。

この比率が低いほど臨時の財政需要に対し余裕を持つことになり、住民の行政需要にも適切に対応した行政活動の展開が可能となるとされている。

当年度の経常収支比率は、97.6%となっている。

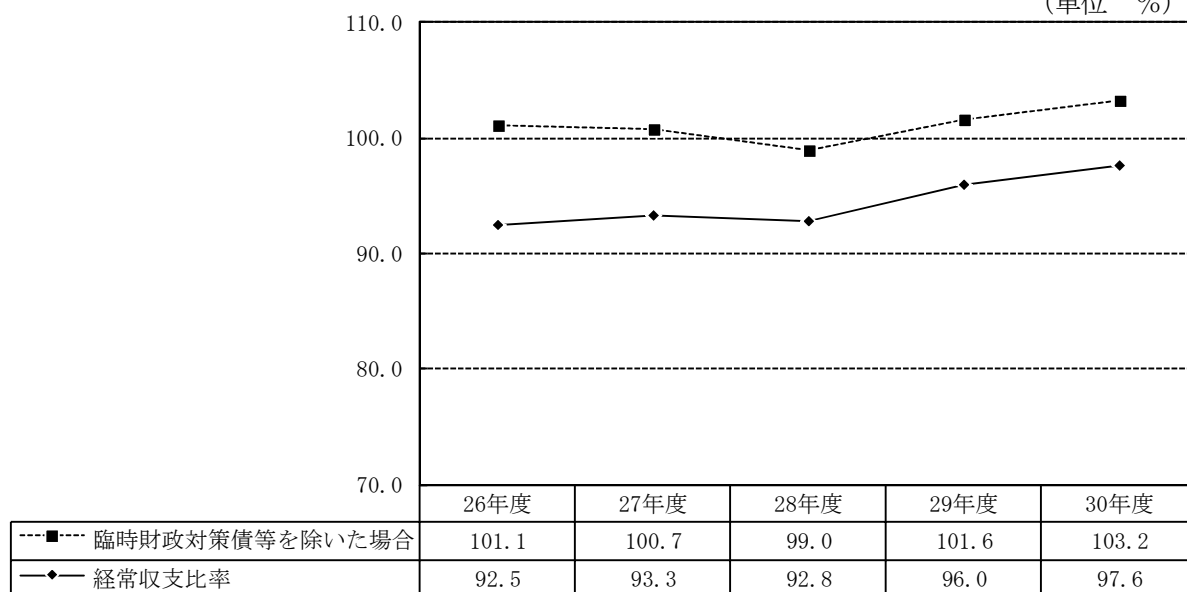
(単位 千円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減	増減率
経常経費充当一般財源 A	36,303,248	35,788,257	514,991	1.4
経常一般財源総額 B	(35,177,542) 37,204,542	(35,211,683) 37,261,683	(△34,141) △57,141	(△0.1) △0.2
経常収支比率 〔 A / B × 100 〕 C	(103.2) 97.6	(101.6) 96.0	(1.6) 1.6	(1.6) 1.7

(注) ・ ( ) 書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合である。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



## エ 地方債現在高倍率

地方債現在高を標準財政規模で除して得た指標である。

今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを見るもので、将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として用いられる。

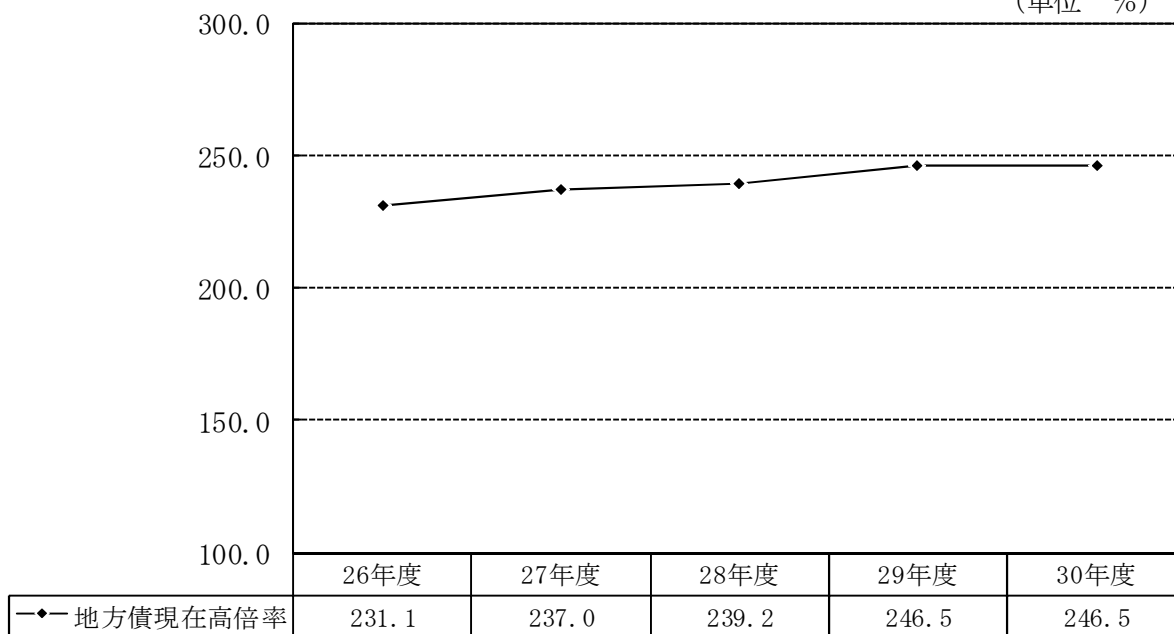
当年度の地方債現在高倍率は、246.5%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減	増減率
地 方 債 現 在 高 A	88,758,373	89,298,368	△539,995	△0.6
標 準 財 政 規 模 B	36,006,066	36,219,429	△213,363	△0.6
地 方 債 現 在 高 倍 率 〔 A / B × 100 〕 C	246.5	246.5	0.0	0.0

地方債現在高倍率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



## オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。

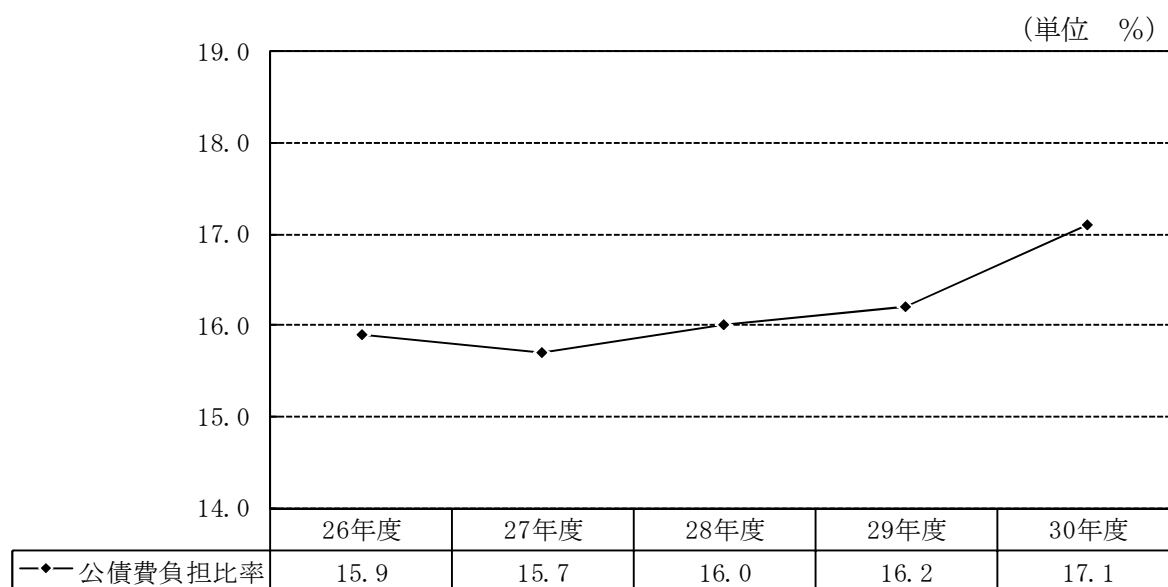
この比率が高いほど財政の硬直性が高いとされている。

当年度の公債費負担比率は、17.1%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減	増減率
公債費充当一般財源 A	7,806,972	7,461,293	345,679	4.6
歳出合計充当一般財源 B	43,358,831	42,913,632	445,199	1.0
歳計剰余金又は翌年度歳入繰上充用金 C	2,358,406	3,063,157	△704,751	△23.0
公債費負担比率 〔A/(B+C)×100〕 D	17.1	16.2	0.9	5.6

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。



## 11 むすび

本市では、市政運営の指針となる「第2次周南市まちづくり総合計画（基本構想：平成27年度～令和6年度、前期基本計画：平成27年度～令和元年度）」（以下「第2次総合計画」という。）を策定し、将来の都市像を実現するための推進施策に基づき、具体的な事業に引き続き積極的に取り組まれている。

また、人口減少問題と地域経済縮小の克服に向けて「周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～令和元年度）」が策定され、子育て環境の充実、雇用の確保や人口流出の抑制、移住・定住促進につながる事業が展開されている。

さらに、第2次総合計画を下支えし、計画の着実な進捗を図るため、「第3次周南市行財政改革大綱（平成27年度～令和元年度）」が策定され、健全財政の推進のため、財源不足の解消や行政サービスの向上などに向けた具体的な取組を実施するとともに、これを通じて達成される4つの財政指標の目標値を設定し、進捗管理されている。

本市は、平成の大合併による新市の誕生以来、合併特例債や地方交付税の合併算定替など、財政上の優遇措置を活用して、合併後のまちづくりを進めてきたが、平成30年度をもってこの優遇措置が終了した。今後、人口減少に伴う市税や地方交付税などの歳入の減少、公債費並びに公共施設等の老朽化対策に要する費用及び超高齢社会に対応する社会保障費の増大等、歳出の増加が予測される。

このような中、多額の財源不足が生じ、財政調整基金が大幅に減少すると見込まれることから、平成30年2月、「当初予算において財政調整基金に頼らない財政構造の構築～5年後を目途に財政調整基金繰入金をゼロにする～」を目標とした「周南市緊急財政対策（平成30年度当初予算から令和4年度当初予算）」を策定し、市債の借入限度額を設定するとともに、さらなる歳入確保対策、歳出抑制対策等の取組がなされている。

### （決算状況）

平成30年度の決算状況は、次のとおりとなった。

一般会計では、予算現額712億2,288万8,950円に対し、歳入総額は676億8,478万8,952円で、自主財源は財政調整基金繰入金の減等により、依存財源は徳山駅前周辺整備事業や庁舎建設事業の進捗による国庫支出金及び市債の減等によりそれぞれ減少し、前年度に比べ61億5,331万2,167円（△8.3%）減少している。

歳出総額は653億2,638万3,162円で、目的別では議会費、労働費、農林水産業費、消防費、教育費及び災害復旧費が増加したものの、総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費及び公債費が減少したことにより、前年度に比べ54億4,856万1,230円（△7.7%）減少している。



歳入歳出差引額は 23 億 5,840 万 5,790 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 7 億 573 万 181 円を控除した実質収支額は 16 億 5,267 万 5,609 円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 5 億 3,241 万 6,321 円の赤字となっている。

特別会計では、予算現額 332 億 7,755 万 3 千円に対し、歳入総額は 326 億 1,348 万 5,899 円で、介護保険等が増となったものの、国民健康保険等が減となったため、前年度に比べ 26 億 6,038 万 8,733 円 ( $\Delta 7.5\%$ ) 減少し、歳出総額は 317 億 8,033 万 4,109 円で、前年度に比べ 18 億 4,960 万 5,297 円 ( $\Delta 5.5\%$ ) 減少している。

歳入歳出差引額は 8 億 3,315 万 1,790 円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は同額の黒字となり、単年度収支額は 8 億 1,078 万 3,436 円の赤字となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の合計では、予算現額 1,045 億 44 万 1,950 円に対し、歳入総額は 1,002 億 9,827 万 4,851 円で、前年度に比べ 88 億 1,370 万 900 円 ( $\Delta 8.1\%$ ) 減少し、歳出総額は 971 億 671 万 7,271 円で、前年度に比べ 72 億 9,816 万 6,527 円 ( $\Delta 7.0\%$ ) 減少している。

歳入歳出差引額は 31 億 9,155 万 7,580 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 7 億 573 万 181 円を控除した実質収支額は 24 億 8,582 万 7,399 円の黒字となり、単年度収支額は 13 億 4,319 万 9,757 円の赤字となっている。

市債の状況は、当年度末未償還残高が、一般会計は 887 億 5,837 万 2,703 円で、前年度末に比べ 5 億 3,999 万 5,000 円 ( $\Delta 0.6\%$ ) 減少している。

特別会計は 1 億 7,431 万 9,646 円で、前年度末に比べ 1,215 万 2,109 円 (7.5%) 増加している。

一般会計及び特別会計の合計では 889 億 3,269 万 2,349 円で、前年度末に比べると 5 億 2,784 万 2,891 円 ( $\Delta 0.6\%$ ) 減少している。

基金の状況は、当年度末現在高が 128 億 3,752 万 9,436 円で、国民健康保険基金が増となったものの、庁舎建設事業の進捗による庁舎建設基金や退職者の増による職員退職手当基金の取崩しなどから、前年度末に比べ 3 億 6,180 万 350 円 ( $\Delta 2.7\%$ ) 減少している。

### (普通会計の財政分析)

普通会計における平成 30 年度の財政分析指標は、次のとおりとなった。

財政力を判断する指標である財政力指数は、社会福祉費や保健衛生費の需要額の増等により、基準財政需要額が増加 (0.4%) し、地方消費税交付金の増等により基準財政収入額が増加 (0.3%) したことから、単年度では、前年度と同じ 0.801 となり、3

か年平均では、前年度に比べ 0.003 ポイント上昇し、0.793 となっている。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、標準財政規模が減少（△0.6%）したものの、実質収支額が大幅に減少（△24.4%）したことから、前年度に比べ 1.4 ポイント低下し、4.6%となっている。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、経常経費充当一般財源が人件費や公債費の増等により増加（1.4%）し、経常一般財源総額が普通交付税、臨時財政対策債の減により減少（△0.2%）したため、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇し、97.6%となっている。

義務的経費構成比は、義務的経費が増加（0.8%）したものの、歳出合計が減少（△7.7%）したことから、前年度に比べ 4.0 ポイント上昇し、46.9%となっている。

投資的経費構成比は、西日本豪雨災害による災害復旧費が増となったものの、庁舎建設事業や徳山駅周辺整備事業の進捗により普通建設事業費が大幅に減少したため、前年度に比べ 5.4 ポイント低下し、15.7%となっている。

将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握するための指標である地方債現在高倍率は、標準財政規模がわずかに減少（△0.6%）し、地方債現在高の増減率も同じとなったことから、前年度と同じ 246.5%となっている。

公債費の一般財源での負担割合を把握するための指標である公債費負担比率は、合併特例債及び臨時財政対策債の償還増により公債費充当一般財源が増加（4.6%）し、歳計剰余金が減少（△23.0%）したため、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し、17.1%となっている。

また、単年度収支（△5 億 3,241 万 6 千円）に黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）、赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減した実質単年度収支は、5 億 3,503 万 5 千円の赤字となっている。これは、前年度の実質収支の増等による財政調整基金への積立額と、災害復旧対応等のための取崩額が、結果として同程度となったことによるものである。

### （意見）

歳入の確保は、市政運営の根幹をなすものである。

平成 30 年度一般会計における収納率は前年度（97.0%）から 0.2 ポイント低下し、96.8%となっている。

特別会計では、国民健康保険 94.5%（前年度 93.9%）、後期高齢者医療 99.0%（前年度 98.9%）、介護保険 99.5%（前年度 99.4%）、地方卸売市場 93.7%（前年度 96.7%）で、国民健康保険鹿野診療所、国民宿舎及び駐車場事業は 100.0%（前年度 100.0%）となっており、特別会計全体では、96.7%（前年度 96.1%）となっている。

収入未済額は、一般会計が 21 億 2,707 万 1,802 円で、前年度に比べ 9,555 万 3,045 円（△4.3%）減少し、特別会計が 7 億 4,868 万 4,738 円で、前年度に比べ 3 億 4,374 万 2,772 円（△31.5%）減少している。これは、周南市債権管理条例に基づき、全庁的に適正な債権管理に取り組まれている成果の表れといえる。今後も、自主財源の市税をはじめ、使用料及び手数料、諸収入、特別会計における保険料等については、財源確保や負担の公平性の観点から滞納が長期化することがないように早期の効率的かつ効果的な徴収に取り組まれ、収納率の向上や収入未済額の縮減につながるよう努められたい。

一方、歳出をみると、一般会計における執行率は、前年度（92.7%）から 1.0 ポイント低下し、91.7%、特別会計では前年度（94.0%）から 1.5 ポイント上昇し、95.5%となっている。

不用額は、一般会計が 23 億 5,548 万 9,030 円で、前年度に比べ 4 億 5,840 万 4,240 円（△16.3%）減少し、特別会計が 14 億 9,721 万 8,891 円で、前年度に比べ 6 億 5,461 万 4,703 円（△30.4%）と大幅に減少している。今後も引き続き、予算編成時における適切な予算見積りと予算執行時に生じた不用額の確実な補正により、効率的な財政運営に寄与されたい。

また、市債の平成 30 年度借入額は、一般会計が 70 億 3,060 万円で、前年度に比べ 35 億 3,500 万円（△33.5%）減少し、特別会計が 4,330 万円で、前年度に比べ 280 万円（△6.1%）減少している。一般会計の減は、庁舎建設事業や徳山駅前周辺整備事業の進捗によるものである。

地方債は、公共施設の建設や災害復旧事業等の所要資金を後年度に平準化するという財政負担の調整機能を有しているが、将来、便益を受ける後世代の大きな負担とならないよう、その発行に当っては、「周南市緊急財政対策」で設定された借入限度額を遵守されたい。

財政調整基金は、新たに 21 億 5,782 万 5,473 円を積み立て、21 億 6,044 万 4,000 円を取り崩されたことから、平成 30 年度末現在高は前年度末と同程度（△0.1%）の 34 億 9,211 万 3,462 円となっている。財政調整基金は、当年度発生した大規模な災害や年度間の財源調整等に対応するための基金であることから、「第 3 次周南市行財政改革大綱財政計画」で定められた、減債基金を含めた残高 40 億円以上の目標達成に向け、計画的な積み立てが望まれる。

合併優遇措置が終了し、「令和」という新しい時代の到来とともに、合併後のまちづくりから次世代につなげる持続可能なまちづくりに本格的に取り組むこととなるが、その前提となる財政運営は、安定した歳入の確保と、時代の要請を踏まえた事業の選択をはじめ効果的、効率的な歳出の執行が基本になるものと考えられる。

本年度は、第 2 次総合計画後期基本計画をはじめ、次期まち・ひと・しごと創生総合戦略や行財政改革大綱など、中長期的なまちづくりの指針となる計画の策定が予定されている。これらの策定に当っては、本市の現状や将来にわたる社会経済情勢、行政ニーズを的確に把握するとともに、市民の参画が不可欠である。そのためには、財政状況をはじめ市政全般の情報を適切に公開し、分かりやすく丁寧に説明することが重要であり、こうした過程を経て作り上げられた計画を、実施、実現していくことが、結果として「市民の皆様と分かり合える市政」につながるものと思われる。

計画の着実な推進には、数値目標の設定やP D C Aサイクルによる進捗管理が必要であり、こうした取組によって財政基盤の強化を図り、市民から求められる行政サービスの提供が持続可能となるよう望むものである。

# 別 表

別表 1

## 会 計 別 歳 入

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
一 般 会 計		71,222,888,950	69,901,260,293	67,684,788,952
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	17,575,384,000	18,169,251,487	17,176,795,543
	国民健康保険鹿野診療所	67,310,000	62,094,218	62,094,218
	後 期 高 齢 者 医 療	2,511,602,000	2,431,835,427	2,409,960,428
	介 護 保 険	12,793,355,000	12,752,244,504	12,685,830,044
	地 方 卸 売 市 場 事 業	168,160,000	156,297,430	146,399,575
	国 民 宿 舎	111,048,000	70,069,521	70,069,521
	駐 車 場 事 業	50,694,000	62,336,570	62,336,570
	計	33,277,553,000	33,704,129,157	32,613,485,899
合 計		104,500,441,950	103,605,389,450	100,298,274,851

(注) ・収入済額には還付未済額を含む。

# 決 算 状 況 調

(単位 円・%)

収 入 率	収 納 率	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	予算現額と 収入済額との比較 C - A
95.0	96.8	94,419,030	2,127,071,802	△3,538,099,998
97.7	94.5	323,464,086	671,015,758	△398,588,457
92.3	100.0	0	0	△5,215,782
96.0	99.0	2,911,197	20,416,145	△101,641,572
99.2	99.5	21,690,250	47,354,980	△107,524,956
87.1	93.7	0	9,897,855	△21,760,425
63.1	100.0	0	0	△40,978,479
123.0	100.0	0	0	11,642,570
98.0	96.7	348,065,533	748,684,738	△664,067,101
96.0	96.8	442,484,563	2,875,756,540	△4,202,167,099

別表 2

## 会 計 別 歳 出

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率
一 般 会 計		71,222,888,950	65,326,383,162	91.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	17,575,384,000	16,854,690,023	95.9
	国民健康保険鹿野診療所	67,310,000	62,094,218	92.3
	後 期 高 齢 者 医 療	2,511,602,000	2,346,749,305	93.4
	介 護 保 険	12,793,355,000	12,256,396,008	95.8
	地 方 卸 売 市 場 事 業	168,160,000	145,780,284	86.7
	国 民 宿 舎	111,048,000	95,048,197	85.6
	駐 車 場 事 業	50,694,000	19,576,074	38.6
	計	33,277,553,000	31,780,334,109	95.5
合 計		104,500,441,950	97,106,717,271	92.9



# 決 算 状 況 調

(単位 円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継続費通次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E	計 F	A - B - F
1,096,228,158	2,444,788,600	0	3,541,016,758	2,355,489,030
0	0	0	0	720,693,977
0	0	0	0	5,215,782
0	0	0	0	164,852,695
0	0	0	0	536,958,992
0	0	0	0	22,379,716
0	0	0	0	15,999,803
0	0	0	0	31,117,926
0	0	0	0	1,497,218,891
1,096,228,158	2,444,788,600	0	3,541,016,758	3,852,707,921

別表 3

## 会 計 別 実 質

区 分		予 算 現 額 A	歳 入 総 額 B	歳 出 総 額 C
一 般 会 計		71,222,888,950	67,684,788,952	65,326,383,162
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	17,575,384,000	17,176,795,543	16,854,690,023
	国民健康保険鹿野診療所	67,310,000	62,094,218	62,094,218
	後 期 高 齢 者 医 療	2,511,602,000	2,409,960,428	2,346,749,305
	介 護 保 険	12,793,355,000	12,685,830,044	12,256,396,008
	地 方 卸 売 市 場 事 業	168,160,000	146,399,575	145,780,284
	国 民 宿 舎	111,048,000	70,069,521	95,048,197
	駐 車 場 事 業	50,694,000	62,336,570	19,576,074
	計	33,277,553,000	32,613,485,899	31,780,334,109
合 計		104,500,441,950	100,298,274,851	97,106,717,271

# 収 支 状 況 調

(単位 円)

歳入歳出差引額 B - C = D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	30 年 度 実 質 収 支 額 D - E = F	29 年 度 実 質 収 支 額 G	単年度収支額 F - G
2,358,405,790	705,730,181	1,652,675,609	2,185,091,930	△532,416,321
322,105,520	0	322,105,520	1,053,441,770	△731,336,250
0	0	0	0	0
63,211,123	0	63,211,123	59,835,086	3,376,037
429,434,036	0	429,434,036	529,916,225	△100,482,189
619,291	0	619,291	0	619,291
△24,978,676	0	△24,978,676	△19,001,246	△5,977,430
42,760,496	0	42,760,496	19,743,391	23,017,105
833,151,790	0	833,151,790	1,643,935,226	△810,783,436
<b>3,191,557,580</b>	<b>705,730,181</b>	<b>2,485,827,399</b>	<b>3,829,027,156</b>	<b>△1,343,199,757</b>

別表 4

## 純 計 決 算

区 分		歳 入		
		決 算 額 A	他会計からの繰入額 B	純 計 決 算 額 A - B = C
一 般 会 計		67,684,788,952	0	67,684,788,952
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	17,176,795,543	1,142,129,553	16,034,665,990
	国民健康保険鹿野診療所	62,094,218	44,906,041	17,188,177
	後 期 高 齢 者 医 療	2,409,960,428	568,600,928	1,841,359,500
	介 護 保 険	12,685,830,044	1,700,927,336	10,984,902,708
	地 方 卸 売 市 場 事 業	146,399,575	33,795,584	112,603,991
	国 民 宿 舎	70,069,521	3,403,970	66,665,551
	駐 車 場 事 業	62,336,570	0	62,336,570
	計	32,613,485,899	3,493,763,412	29,119,722,487
合 計		100,298,274,851	3,493,763,412	96,804,511,439

# 額 比 較 表

(単位 円)

歳		出		歳 入 歳 出 差 引	
決 算 額 D	他会計への繰出額 E	純 計 決 算 額 D - E = F	決 算 額 A - D	純 計 決 算 額 C - F	
65,326,383,162	3,492,683,412	61,833,699,750	2,358,405,790	5,851,089,202	
16,854,690,023	1,080,000	16,853,610,023	322,105,520	△818,944,033	
62,094,218	0	62,094,218	0	△44,906,041	
2,346,749,305	0	2,346,749,305	63,211,123	△505,389,805	
12,256,396,008	0	12,256,396,008	429,434,036	△1,271,493,300	
145,780,284	0	145,780,284	619,291	△33,176,293	
95,048,197	0	95,048,197	△24,978,676	△28,382,646	
19,576,074	0	19,576,074	42,760,496	42,760,496	
31,780,334,109	1,080,000	31,779,254,109	833,151,790	△2,659,531,622	
97,106,717,271	3,493,763,412	93,612,953,859	3,191,557,580	3,191,557,580	

別表 5

## 歳出節別

節	区分	一般会計			
		予算現額	支出済額	執行率	構成比
1	報酬	990,184,358	915,107,475	92.4	1.4
2	給料	4,779,987,802	4,744,634,064	99.3	7.3
3	職員手当等	4,579,733,069	4,442,134,363	97.0	6.8
4	共済費	1,822,703,602	1,731,588,435	95.0	2.7
5	災害補償費	1,000	0	—	—
6	恩給及び退職年金	0	0	—	—
7	賃金	623,697,428	561,901,953	90.1	0.9
8	報償費	259,274,901	219,573,544	84.7	0.3
9	旅費	93,894,295	78,330,157	83.4	0.1
10	交際費	2,933,000	1,683,745	57.4	0.0
11	需用費	2,093,943,755	1,988,792,587	95.0	3.0
12	役務費	366,716,839	326,771,042	89.1	0.5
13	委託料	7,967,544,610	7,513,555,929	94.3	11.5
14	使用料及び賃借料	796,647,427	780,417,017	98.0	1.2
15	工事請負費	11,097,931,602	7,375,656,160	66.5	11.3
16	原材料費	29,116,699	22,217,180	76.3	0.0
17	公有財産購入費	17,397,000	12,835,596	73.8	0.0
18	備品購入費	690,778,309	661,199,993	95.7	1.0
19	負担金補助及び交付金	11,037,188,961	10,784,013,774	97.7	16.5
20	扶助費	7,186,286,300	6,667,007,326	92.8	10.2
21	貸付金	696,629,000	685,530,000	98.4	1.0
22	補償補填及び賠償金	241,223,871	176,230,628	73.1	0.3
23	償還金利子及び割引料	8,592,089,000	8,572,954,907	99.8	13.1
24	投資及び出資金	955,533,238	951,461,505	99.6	1.5
25	積立金	2,621,840,000	2,613,756,517	99.7	4.0
26	寄附金	0	0	—	—
27	公課費	4,365,000	3,880,200	88.9	0.0
28	繰出金	3,642,917,000	3,495,149,065	95.9	5.4
	予備費	32,330,884	0	—	—
合	計	71,222,888,950	65,326,383,162	91.7	100.0

# 執行状況調

(単位 円・%)

特別会計				合計			
予算現額	支出済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	執行率	構成比
65,923,000	59,324,420	90.0	0.2	1,056,107,358	974,431,895	92.3	1.0
202,830,000	197,232,614	97.2	0.6	4,982,817,802	4,941,866,678	99.2	5.1
114,390,000	109,126,150	95.4	0.3	4,694,123,069	4,551,260,513	97.0	4.7
70,857,000	65,271,034	92.1	0.2	1,893,560,602	1,796,859,469	94.9	1.9
0	0	—	—	1,000	0	—	—
0	0	—	—	0	0	—	—
19,730,000	14,475,925	73.4	0.0	643,427,428	576,377,878	89.6	0.6
8,281,000	5,970,550	72.1	0.0	267,555,901	225,544,094	84.3	0.2
691,000	244,320	35.4	0.0	94,585,295	78,574,477	83.1	0.1
0	0	—	—	2,933,000	1,683,745	57.4	0.0
78,308,020	68,739,753	87.8	0.2	2,172,251,775	2,057,532,340	94.7	2.1
195,058,902	168,429,243	86.3	0.5	561,775,741	495,200,285	88.1	0.5
482,877,167	410,026,070	84.9	1.3	8,450,421,777	7,923,581,999	93.8	8.2
16,637,895	13,028,849	78.3	0.0	813,285,322	793,445,866	97.6	0.8
53,925,000	34,290,000	63.6	0.1	11,151,856,602	7,409,946,160	66.4	7.6
0	0	—	—	29,116,699	22,217,180	76.3	0.0
0	0	—	—	17,397,000	12,835,596	73.8	0.0
8,267,000	7,261,704	87.8	0.0	699,045,309	668,461,697	95.6	0.7
30,192,559,000	28,965,760,915	95.9	91.1	41,229,747,961	39,749,774,689	96.4	40.9
4,945,000	3,408,648	68.9	0.0	7,191,231,300	6,670,415,974	92.8	6.9
0	0	—	—	696,629,000	685,530,000	98.4	0.7
19,002,000	19,001,246	100.0	0.1	260,225,871	195,231,874	75.0	0.2
606,462,000	539,995,412	89.0	1.7	9,198,551,000	9,112,950,319	99.1	9.4
0	0	—	—	955,533,238	951,461,505	99.6	1.0
1,092,962,000	1,092,951,456	100.0	3.4	3,714,802,000	3,706,707,973	99.8	3.8
0	0	—	—	0	0	—	—
6,214,800	4,715,800	75.9	0.0	10,579,800	8,596,000	81.2	0.0
1,080,000	1,080,000	100.0	0.0	3,643,997,000	3,496,229,065	95.9	3.6
36,552,216	0	—	—	68,883,100	0	—	—
33,277,553,000	31,780,334,109	95.5	100.0	104,500,441,950	97,106,717,271	92.9	100.0

別表6

## 一 般 会 計 及 び 特 別

区 分		26年度	27年度	28年度
一般会計	歳入総額	69,848,701,770	65,842,124,842	65,479,782,003
	歳出総額	67,714,975,171	63,110,872,682	63,625,402,855
	歳入歳出差引額	2,133,726,599	2,731,252,160	1,854,379,148
	翌年度へ繰り越すべき財源	201,880,734	416,462,867	271,772,599
	実質収支額	1,931,845,865	2,314,789,293	1,582,606,549
	単年度収支額	△118,511,291	382,943,428	△732,182,744
特別会計	歳入総額	34,722,448,545	36,344,450,036	36,350,736,814
	歳出総額	34,002,392,771	35,315,796,548	34,973,929,688
	歳入歳出差引額	720,055,774	1,028,653,488	1,376,807,126
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	5,285,000
	実質収支額	720,055,774	1,028,653,488	1,371,522,126
	単年度収支額	276,471,119	308,597,714	342,868,638
合 計	歳入総額	104,571,150,315	102,186,574,878	101,830,518,817
	歳出総額	101,717,367,942	98,426,669,230	98,599,332,543
	歳入歳出差引額	2,853,782,373	3,759,905,648	3,231,186,274
	翌年度へ繰り越すべき財源	201,880,734	416,462,867	277,057,599
	実質収支額	2,651,901,639	3,343,442,781	2,954,128,675
	単年度収支額	157,959,828	691,541,142	△389,314,106
基金残高	財政調整基金	5,202,229,664	4,317,501,556	5,322,462,171
	減債基金	1,274,000,924	1,174,510,524	1,184,768,852
	職員退職手当基金	0	65,081,027	212,357,908
	その他の基金	6,968,037,108	7,659,367,569	8,590,885,330
	合計	13,444,267,696	13,216,460,676	15,310,474,261
一般会計単年度収支額+財政調整基金増減額		△326,045,386	△501,784,680	272,777,871
合計単年度収支額+基金総額増減額		241,976,691	463,734,122	1,704,699,479
合計実質収支額+基金総額		16,096,169,335	16,559,903,457	18,264,602,936
市債未償還残高		90,472,587,986	92,557,427,671	87,604,837,484
(うち臨時財政対策債)		(28,554,539,615)	(29,944,774,159)	(30,743,451,721)



# 会 計 等 の 決 算 の 推 移

(単位 円・%)

29年度	30年度		26年度との比較			
	決算額	対前年度増減額	27年度	28年度	29年度	30年度
73,838,101,119	67,684,788,952	△6,153,312,167	94.3	93.7	105.7	96.9
70,774,944,392	65,326,383,162	△5,448,561,230	93.2	94.0	104.5	96.5
3,063,156,727	2,358,405,790	△704,750,937	128.0	86.9	143.6	110.5
878,064,797	705,730,181	△172,334,616	206.3	134.6	434.9	349.6
2,185,091,930	1,652,675,609	△532,416,321				
602,485,381	△532,416,321	△1,134,901,702				
35,273,874,632	32,613,485,899	△2,660,388,733	104.7	104.7	101.6	93.9
33,629,939,406	31,780,334,109	△1,849,605,297	103.9	102.9	98.9	93.5
1,643,935,226	833,151,790	△810,783,436	142.9	191.2	228.3	115.7
0	0	0	—	—	—	—
1,643,935,226	833,151,790	△810,783,436				
272,413,100	△810,783,436	△1,083,196,536				
109,111,975,751	100,298,274,851	△8,813,700,900	97.7	97.4	104.3	95.9
104,404,883,798	97,106,717,271	△7,298,166,527	96.8	96.9	102.6	95.5
4,707,091,953	3,191,557,580	△1,515,534,373	131.8	113.2	164.9	111.8
878,064,797	705,730,181	△172,334,616	206.3	137.2	434.9	349.6
3,829,027,156	2,485,827,399	△1,343,199,757				
874,898,481	△1,343,199,757	△2,218,098,238				
3,494,731,989	3,492,113,462	△2,618,527	83.0	102.3	67.2	67.1
1,124,970,262	955,082,759	△169,887,503	92.2	93.0	88.3	75.0
461,744,908	93,391,082	△368,353,826	—	—	—	—
8,117,882,627	8,296,942,133	179,059,506	109.9	123.3	116.5	119.1
<b>13,199,329,786</b>	<b>12,837,529,436</b>	<b>△361,800,350</b>	<b>98.3</b>	<b>113.9</b>	<b>98.2</b>	<b>95.5</b>
△1,225,244,801	△535,034,848	690,209,953				
△1,236,245,994	△1,705,000,107	△468,754,113				
17,028,356,942	15,323,356,835	△1,705,000,107				
89,460,535,240	88,932,692,349	△527,842,891	102.3	96.8	98.9	98.3
(30,990,167,175)	(31,011,571,542)	(21,404,367)	104.9	107.7	108.5	108.6



